

福岡県の工業

平成 29 年工業統計結果表



平成 30 年 9 月

福岡県企画・地域振興部調査統計課

目 次

調査の概要.....	1
利用上の注意.....	2

I 結果の概要（従業者 4 人以上の事業所）

1 概況.....	7
2 事業所数.....	9
3 従業者数.....	14
4 製造品出荷額等.....	19
5 付加価値額.....	24
6 生産額（従業者 30 人以上の事業所）.....	29
7 有形固定資産（年末現在高）（従業者 30 人以上の事業所）.....	34
8 投資総額（従業者 30 人以上の事業所）.....	39
9 工業用水使用量（従業者 30 人以上の事業所）.....	44
10 雇用形態別従業者数.....	49
11 全国における福岡県製造業の位置.....	54
（参考資料）.....	58

II 統 計 表（産業編）

1 従業者 4 人以上の事業所に関する総括表.....	63
（1） 産業中分類別総括表.....	63
（2） 市区町村別総括表.....	65
（3） 従業者規模別・地域別・広域地域振興圏域別総括表.....	69
2 従業者 4 人以上の事業所に関する統計表.....	71
（1） 産業分類別統計表.....	71
① 産業細分類別統計表.....	71
② 産業中分類別・従業者規模別統計表.....	95
（2） 市区町村別統計表.....	105
① 市区町村別・産業中分類別統計表.....	105
② 市区町村別・従業者規模別統計表.....	151
（3） 地域別統計表.....	177
① 地域別・産業中分類別統計表.....	177
② 地域別・従業者規模別統計表.....	183

(4)	広域地域振興圏域別統計表	185
①	広域地域振興圏域別・産業中分類別統計表	185
②	広域地域振興圏域別・従業者規模別統計表	201
3	従業者30人以上の事業所に関する統計表	207
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表	207
(2)	市区町村別・従業者規模別統計表	213
(3)	地域別・産業中分類別統計表	231
(4)	広域地域振興圏域別・産業中分類別統計表	237
4	従業者30人以上の事業所に関する有形固定資産統計表	253
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表	253
(2)	市区町村別・従業者規模別統計表	259
(3)	地域別・産業中分類別統計表	277
(4)	広域地域振興圏域別・産業中分類別統計表	283

Ⅲ 統計表（用地・用水編）

1	従業者30人以上の事業所の工業用地に関する統計表	301
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表	301
(2)	市区町村別統計表	304
(3)	地域別・産業中分類別統計表	306
(4)	広域地域振興圏域別・産業中分類別統計表	309
2	従業者30人以上の事業所の工業用水に関する統計表	317
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表	317
(2)	市区町村別統計表	320
(3)	地域別・産業中分類別統計表	322
(4)	広域地域振興圏域別・産業中分類別統計表	325

Ⅳ 統計表（品目編）

1	従業者4人以上の事業所に関する品目（2桁分類）別総括表	335
2	従業者4人以上の事業所に関する品目別統計表	336

【添付資料】	364
--------	-----

- 平成29年工業統計調査 工業調査票 甲
- 平成29年工業統計調査 工業調査票 乙
- 平成29年工業統計調査商品分類表
- 工業統計調査の変更のお知らせ

調査の概要

1 調査の目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）及びこれに基づく工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される基幹統計調査である。

3 調査の期日

平成29年工業統計調査は、平成29年6月1日現在で実施した。

なお、調査の期日を従前の12月31日から変更したため、「事業所数」、「従業者数」及び「事業所敷地面積」については「平成29年6月1日現在」で、また、「現金給与総額」、「製造品出荷額等」及び「有形固定資産」等については「平成28年1月～12月実績」で調査している。

4 調査の対象

日本標準産業分類（平成25年10月30日総務省告示第405号）に掲げる「大分類E－製造業」に属する従業者4人以上の事業所（国に属する事業所を除く）

5 調査の種類

従業者30人以上の事業所については「甲調査」、従業者29人以下の事業所については「乙調査」によって実施した。

6 調査事項

【甲調査】

事業所の名称及び所在地、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品在庫額等、製造品出荷額等、有形固定資産、工業用地及び工業用水など

【乙調査】

事業所の名称及び所在地、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等など

7 調査の方法

製造業の事業所（工場、製造所、作業所等）ごとに、所定の調査票（「甲調査票」、「乙調査票」）を用い、事業所の管理責任者が申告したものである。

調査は、県知事が任命した調査員が各事業所を直接訪問して調査票を配布し、「調査員による回収」又は「オンライン」で収集を行ったほか、国から直接本社等へ郵送し、傘下事業所分を一括して「郵送」又は「オンライン」で収集するなどの方法によった。

〈 利 用 上 の 注 意 〉

1 本結果表は、平成29年6月1日現在で実施した工業統計調査 甲・乙調査による事業所の調査結果について、集計を行ったものである。

なお、本結果表は、本県において独自に集計したものであり、経済産業省から公表される数字と相違することがある。

2 統計数値の単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合がある。

3 本結果表において、「平成23年」、「平成27年」及び「平成28年（事業所数及び従業者数）」の数値は「経済センサス-活動調査」、それ以外の年次は、工業統計調査の数値である。

また、現金給与総額、製造品出荷額等及び付加価値額等は、年次の1月1日から12月31日までの1年間の数値である。

調 査 名	調 査 期 日
平成19～26年の工業統計調査	: 調査年の12月31日
平成24年経済センサス-活動調査	: 平成24年2月1日
平成28年経済センサス-活動調査	: 平成28年6月1日
平成29年工業統計調査	: 平成29年6月1日

4 平成19年調査から、製造業の実態を的確に捉えるため、製造以外の活動を把握する目的で事業所全体の調査とした。このため、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加した。したがって、「製造品出荷額等」については、平成18年以前の数値と平成19年以降の数値は、接続しない。

5 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、消費税込みに補正した上で、結果表として集計した。

6 この統計表の産業分類は、日本標準産業分類・商品分類を基に、工業統計調査用に一部組み替えたものである。産業名を下表の略称のとおり記載している。

産業中分類		略称	産業中分類		略称
9	食料品製造業	食料品	21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄金属
12	木材・木製品製造業	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26	生産用機械器具製造業	生産用機械
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務用機械
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子・デバイス
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29	電気機械器具製造	電気機械
18	プラスチック製品製造業	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報通信機器
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送機械
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	32	その他の製造業	その他

7 この統計表の従業者規模区分は、調査期日(平成29年6月1日)現在の従業者数による。

8 統計表中の「地域」に含まれる市郡は、次のとおりである。

北九州地域	北九州市	行橋市	豊前市	中間市	遠賀郡	京都郡	築上郡
福岡地域	福岡市	筑紫野市	春日市	大野城市	宗像市	太宰府市	古賀市
	福津市	朝倉市	糸島市	筑紫郡	糟屋郡	朝倉郡	
筑後地域	大牟田市	久留米市	柳川市	八女市	筑後市	大川市	小郡市
	うきは市	みやま市	三井郡	三潞郡	八女郡		
筑豊地域	直方市	飯塚市	田川市	宮若市	嘉麻市	鞍手郡	嘉穂郡 田川郡

9 統計表中の「広域地域振興圏域」に含まれる市町村は、次のとおりである。

北九州市圏域	北九州市
遠賀・中間圏域	中間市 芦屋町 水巻町 岡垣町 遠賀町
京築圏域	行橋市 豊前市 苅田町 みやこ町 吉富町 上毛町 築上町
福岡市圏域	福岡市
筑紫圏域	筑紫野市 春日市 大野城市 太宰府市 那珂川町
糟屋中南部圏域	宇美町 篠栗町 志免町 須恵町 久山町 粕屋町
宗像・糟屋北部圏域	宗像市 古賀市 福津市 新宮町
糸島圏域	糸島市
朝倉圏域	朝倉市 筑前町 東峰村
八女・筑後圏域	八女市 筑後市 広川町
久留米圏域	久留米市 大川市 小郡市 うきは市 大刀洗町 大木町
有明圏域	大牟田市 柳川市 みやま市
直方・鞍手圏域	直方市 宮若市 小竹町 鞍手町
飯塚・嘉穂圏域	飯塚市 嘉麻市 桂川町

田川圏域	田川市 香春町 添田町 糸田町 川崎町 大任町 赤村 福智町
------	-----------------------------------

10 集計項目の説明

① 事業所数	平成29年6月1日現在、1区画を占めて、主として製造又は加工を行っている事業所で、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所と呼ばれているものの数である。
② 従業者数	<p>従業者とは、個人業主及び無給家族従業者、有給役員、常用雇用者及び臨時雇用者の計をいうが、本統計表でいう従業者数は、この合計から、臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向・派遣している者（送出者）を除き、出向・派遣受入者を加えたものである。</p> <p>雇用形態は、以下のとおり区分される。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 個人業主及び無給家族従業者 業務に従事している個人業主及び家族で、報酬を受けずに常時就業している者 ※ 個人業主：個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している者 2 有給役員 事業所の取締役、理事等で役員報酬を得ている者 3 正社員・正職員等 常用雇用者のうち、「正社員」、「正職員」と呼ばれる者（他企業へ出向している者を除く）及び個人業主の家族で、実際に雇用者並みの賃金・給与の支払いを受けている者 4 パート・アルバイト等 常用雇用者のうち、「契約社員」、「パート」、「アルバイト」、「嘱託」など、正社員・正職員以外の者 5 臨時雇用者 常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている者、日々雇用されている者 6 出向・派遣受入者 他の企業（親会社等を含む。）から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者
③ 現金給与総額	<p>平成28年1年間に、常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与額との合計</p> <p>※ その他の給与額：退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、送出者に対する負担額等</p>
④ 原材料使用額等	平成28年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
原材料使用額	主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油も含まれる。また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
燃料使用額	製造のための燃料のほか、製品の運搬等に使用する車両の燃料、購入ガス料金等も含まれる。
電力使用額	購入電力の使用料金であり、自家発電は含まない。
委託生産費	原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃
製造等に関連	生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品の検査・梱包、製品に組み込

	する外注費	まれるソフトウェアの開発などの製造等に関連する外注費で、派遣、委託生産費等の外注費を除く。
	転売した商品の仕入額	平成28年中に実際に売り上げた転売品（在庫は含まない。）に対応する仕入額
⑤	製造品出荷額等	平成28年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計額
	製造品出荷額	事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む。）を、平成28年中に事業所から出荷した場合の工場出荷額
	加工賃収入額	他の企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工・処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃
	その他収入額	修理工料収入、冷蔵保管料、自家発電の剰余電力の販売収入額、転売収入等、製造品出荷額及び加工賃収入額以外の収入等
⑥	在庫額	製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額で記入したものであり、委託生産品を含み、受託生産品は含まない。
⑦	有形固定資産	建物、構築物、機械・装置、船舶、車両・船舶等の運搬具、器具、備品等及び土地について、平成28年1年間における帳簿価額で記入したもの
⑧	工業用地	平成29年6月1日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積
⑨	工業用水	事業所内で工業生産のために使用される用水について、平成28年1月～12月までの1年間に、事業所で使用した工業用水（海水を除く。）の総量を、操業日数で割った1日当たりの用水量
⑩	消費税額	平成13年調査から消費税額を除く調査としたことから、消費税額は「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて計算し「推計消費税」として各算式に用いている。
⑪	推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税	平成29年調査から「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」の調査を廃止したことから、出荷数量等を用いて計算し「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」として各算式に用いている。

11 製造業の各種計算式は、次のとおりである。

①	生産額	製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品年末在庫額 - 半製品年初在庫額) ※ 従業者29人以下の事業所については、製造品出荷額+加工賃収入額
②	付加価値額	出荷額等合計 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品年末在庫額 - 半製品年初在庫額) - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額 ただし、従業者29人以下の事業所については、粗付加価値額で集計した。
③	粗付加価値額	製造品出荷額等 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 + 推計消費税額) - 原材料使用額等
④	付加価値率	[付加価値額 ÷ {生産額 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 + 推計消費税額)}] × 100
⑤	原材料率	[原材料使用額等 ÷ {生産額 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 + 推計消費税額)}] × 100
⑥	現金給与率	[現金給与総額 ÷ {生産額 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 + 推計消費税額)}] × 100

⑦ 有形固定資産 投資総額(※)	有形固定資産年間取得額 + 建設仮勘定の年間増減 ただし、従業者30人以上の事業所について計上している。 ※ 以下、「投資総額」という。
---------------------	--

12 統計表及び概要における記号は、次のとおりである。

「－」	該当数値なし。
「X」	1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。 なお、従業者数は、平成17年8月の公表分以降、秘匿を解除している。
「△」	負数であることを示す。
「0」、「0.0」	四捨五入のため単位表示未満のもの

1 概況

I 結果の概要（従業者4人以上の事業所）

1 概況

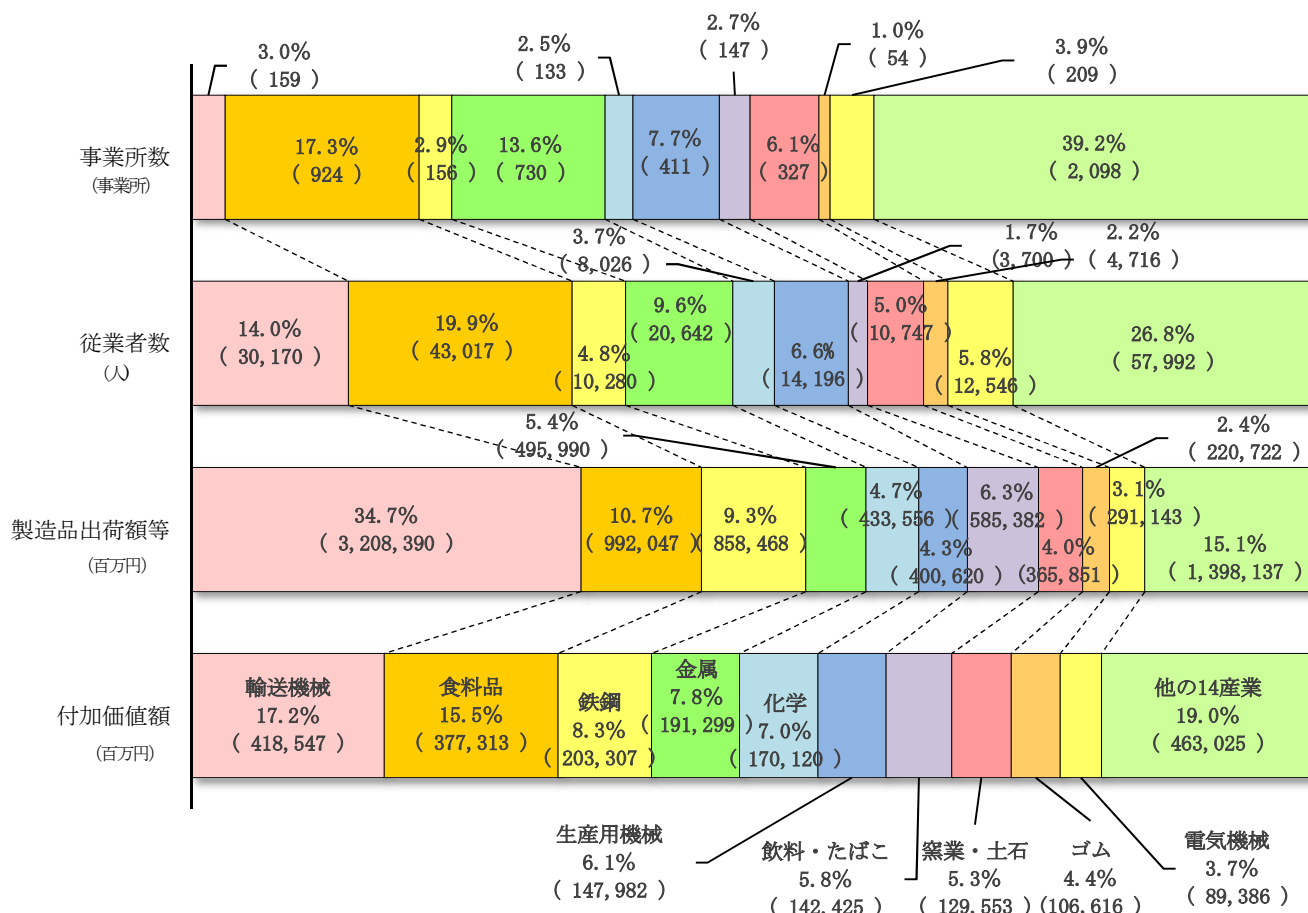
平成29年6月1日現在で実施した平成29年工業統計調査結果（従業者4人以上の事業所）のうち、福岡県の主要項目については、以下のとおりである。

事業所数	5,348 事業所	（ 前回比△ 4.5% 増減数 △ 251 事業所 ）
従業者数	21 万 6,032 人	（ 前回比+ 2.9% 増減数 + 6,168 人 ）
製造品出荷額等	9 兆 2,503 億円	（ 前回比+ 9.7% 増減数 + 8,167 億円 ）
付加価値額	2 兆 4,396 億円	（ 前年比+ 9.1% 増減数 + 2,031 億円 ）

(1) 主要項目の概要（第1表、第13表、第1図）

- ・ 産業中分類別の事業所数及び従業者数は、「食料品製造業」が最も多く、それぞれ924 事業所（構成比 17.3%）、4 万 3,017 人（同 19.9%）
- ・ 産業中分類別の製造品出荷額等及び付加価値額は、「輸送用機械器具製造業」が最も多く、それぞれ 3 兆 2,084 億円（構成比 34.7%）、4,185 億円（同 17.2%）
- ・ 県内4地域（北九州・福岡・筑後・筑豊）別の製造品出荷額等は、「北九州地域」が最も多く、4 兆 5,003 億円（構成比 48.7%）

第1図 産業別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額の構成比



(2) 全国との比較（第1表、第36表、第37表、第54図）

- ・ 平成26年と比較すると、全国は、従業者数及び付加価値額が増加、福岡県は、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額が増加
- ・ 製造品出荷額等及び付加価値額の全国シェアは、それぞれ3.1%（第11位）、2.5%（第15位）
- ・ 製造品出荷額等及び付加価値額が最も多いのは、全国、福岡県ともに、「輸送用機械器具製造業」

第1表 全国及び福岡県の製造業の概況

（単位：事業所、人）

項目	福岡県				全国			
	平成26年	平成29年	増減数 ②-①	増減率 ②/① (%)	平成26年	平成29年	増減数 ④-③	増減率 ④/③ (%)
	平成26年工業統計 ①	平成29年工業統計 ②			平成26年工業統計 ③	平成29年工業統計 ④		
事業所数	5,599	5,348	△ 251	△ 4.5	202,410	191,339	△ 11,071	△ 5.5
従業者数	209,864	216,032	6,168	2.9	7,403,269	7,571,369	168,100	2.3

（単位：百万円）

項目	福岡県				全国			
	平成26年	平成28年	増減数 ⑥-⑤	増減率 ⑥/⑤ (%)	平成26年	平成28年	増減数 ⑧-⑦	増減率 ⑧/⑦ (%)
	平成26年工業統計 ⑤	平成29年工業統計 ⑥			平成26年工業統計 ⑦	平成29年工業統計 ⑧		
製造品出荷額等	8,433,642	9,250,306	816,664	9.7	305,139,989	302,035,590	△ 3,104,399	△ 1.0
付加価値額	2,236,511	2,439,572	203,062	9.1	92,288,871	97,232,364	4,943,493	5.4

※ 平成26年全国の数値は、経済産業省「平成26年工業統計表 産業編」による。

※ 平成28年及び平成29年の全国の数値は、経済産業省「平成29年工業統計表 産業別統計表 概要版」による。

2 事業所数

2 事業所数

～ 平成29年の事業所数は、5,348事業所 ～

(1) 動向

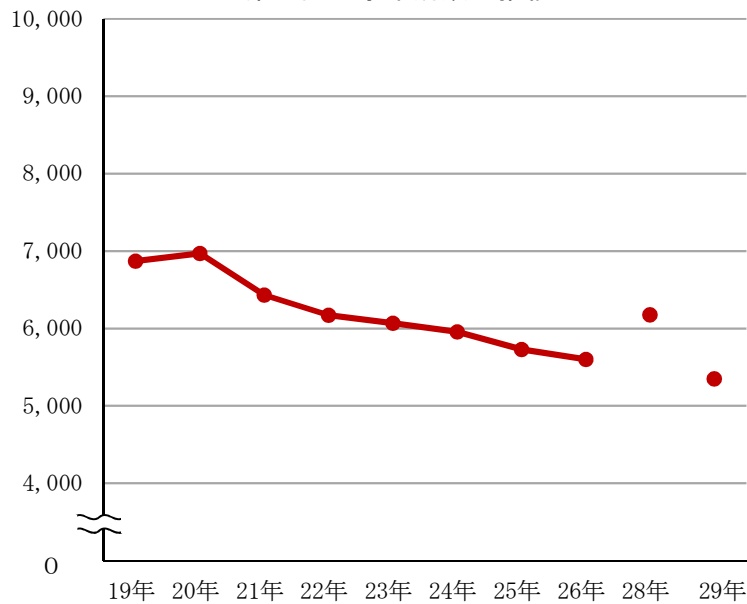
平成29年の事業所数は、5,348事業所で、平成26年と比較して、△4.5%となっている。
(第2表、第2図)

第2表 事業所数（年次別）

年次	事業所数	
	(事業所)	前回比(%)
平成19年	6,872	3.8
20年	6,970	1.4
21年	6,434	△7.7
22年	6,172	△4.1
23年	6,068	△1.7
24年	5,956	△1.8
25年	5,728	△3.8
26年	5,599	△2.3
(28年)	(6,172)	(-)
29年	5,348	△4.5

(事業所)

第2図 事業所数の推移



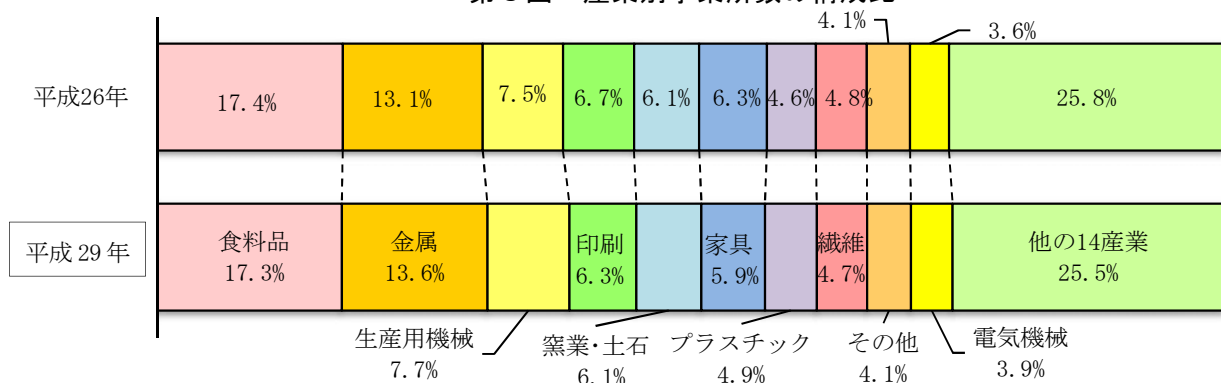
※ 平成23年及び平成28年は、「経済センサス-活動調査」として、また、その他の年次は、「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位3産業は、「食料品」、「金属」、「生産用機械」 ～

産業別にみると、「食料品」が924事業所（構成比17.3%）と最も多く、次いで「金属」が730事業所（同13.6%）、「生産用機械」が411事業所（同7.7%）、「印刷」が335事業所（同6.3%）、「窯業・土石」が327事業所（同6.1%）となっており、これらの5産業（2,727事業所）で全体の51.0%を占めている。（第3表、第3図）

第3図 産業別事業所数の構成比



～ ほとんどの産業で減少 ～

平成26年と比較すると、増加した産業のうち、その主なものは、「電気機械」が+5事業所（平成26年比+2.5%）、「輸送機械」が+4事業所（同+2.6%）、「プラスチック」が+3事業所（同+1.2%）などとなっている。

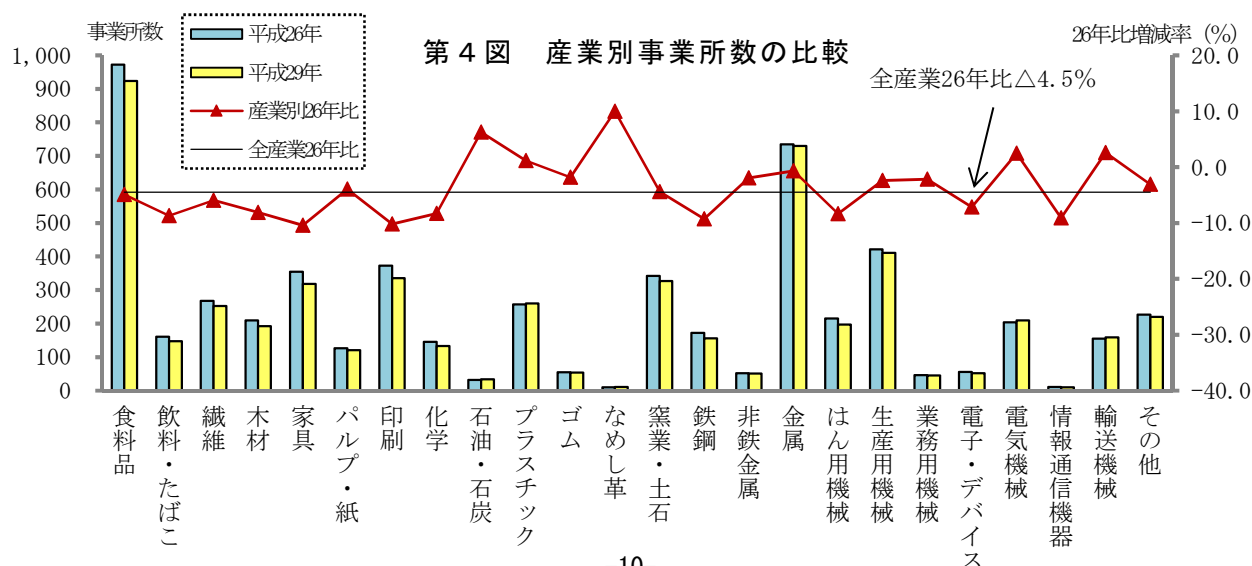
一方、減少した産業は、「食料品」が△48事業所（同△4.9%）、「印刷」が△38事業所（同△10.2%）、「家具」が△37事業所（同△10.4%）などとなっている。

(第3表、第4図)

第3表 産業別事業所数

(単位:事業所)

産業中分類	平成26年		平成29年		増減数	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成29年工業	構成比(%)		
09 食料品	972	17.4	924	17.3	△48	△4.9
10 飲料・たばこ	161	2.9	147	2.7	△14	△8.7
11 繊維	268	4.8	252	4.7	△16	△6.0
12 木材	209	3.7	192	3.6	△17	△8.1
13 家具	355	6.3	318	5.9	△37	△10.4
14 パルプ・紙	126	2.3	121	2.3	△5	△4.0
15 印刷	373	6.7	335	6.3	△38	△10.2
16 化学	145	2.6	133	2.5	△12	△8.3
17 石油・石炭	32	0.6	34	0.6	2	6.3
18 プラスチック	257	4.6	260	4.9	3	1.2
19 ゴム	55	1.0	54	1.0	△1	△1.8
20 なめし革	10	0.2	11	0.2	1	10.0
21 窯業・土石	342	6.1	327	6.1	△15	△4.4
22 鉄鋼	172	3.1	156	2.9	△16	△9.3
23 非鉄金属	52	0.9	51	1.0	△1	△1.9
24 金属	735	13.1	730	13.6	△5	△0.7
25 はん用機械	215	3.8	197	3.7	△18	△8.4
26 生産用機械	421	7.5	411	7.7	△10	△2.4
27 業務用機械	46	0.8	45	0.8	△1	△2.2
28 電子・デバイス	56	1.0	52	1.0	△4	△7.1
29 電気機械	204	3.6	209	3.9	5	2.5
30 情報通信機器	11	0.2	10	0.2	△1	△9.1
31 輸送機械	155	2.8	159	3.0	4	2.6
32 その他	227	4.1	220	4.1	△7	△3.1
総数	5,599	100.0	5,348	100.0	△251	△4.5



2 事業所数

(3) 従業者規模別

～ 30人未満の規模で、約8割を占める ～

従業者規模別（7区分）にみると、「4～9人」が1,947事業所（構成比36.4%）と最も多く、次いで「10～19人」が1,358事業所（同25.4%）、「20～29人」が739事業所（同13.8%）となっており、この3区分（4,044事業所）で全体の75.6%を占めている。

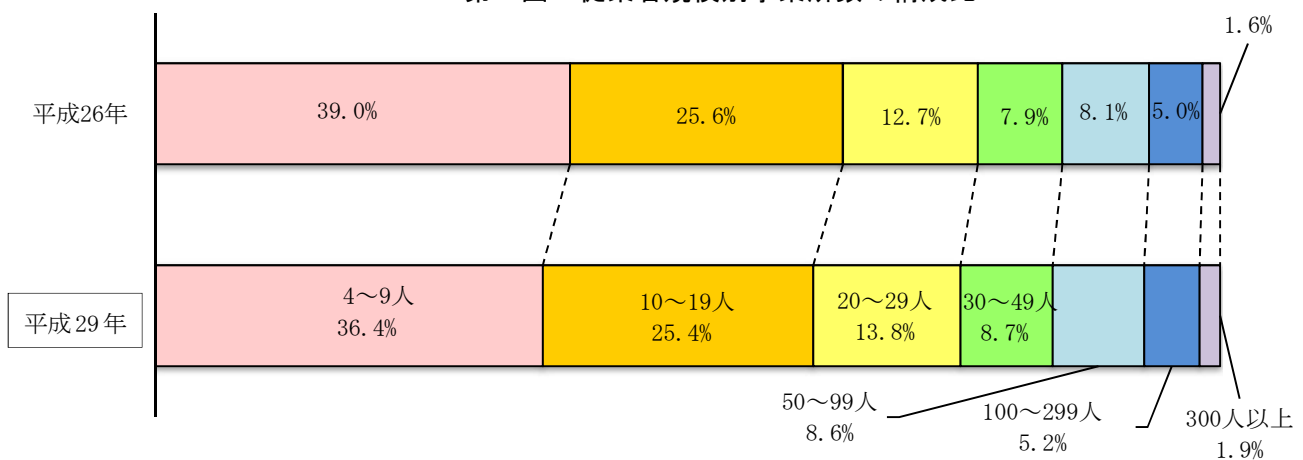
平成26年と比較すると、増加は、増加数の多い順に、「20～29人」が+30事業所（平成26年比+4.2%）、「30～49人」が+18事業所（同+4.0%）などとなっている。一方、減少は、「4～9人」が△234事業所（同△10.7%）、「10～19人」が△77事業所（同△5.4%）などとなっている。（第4表、第5図）

第4表 従業者規模別事業所数

（単位：事業所）

従業者規模	平成26年		平成29年		増減数	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成29年工業	構成比(%)		
4～9人	2,181	39.0	1,947	36.4	△234	△10.7
10～19人	1,435	25.6	1,358	25.4	△77	△5.4
20～29人	709	12.7	739	13.8	30	4.2
30～49人	445	7.9	463	8.7	18	4.0
50～99人	456	8.1	460	8.6	4	0.9
100～299人	281	5.0	278	5.2	△3	△1.1
300人以上	92	1.6	103	1.9	11	12.0
総数	5,599	100.0	5,348	100.0	△251	△4.5

第5図 従業者規模別事業所数の構成比



(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は、「福岡地域」 ～

地域別にみると、「福岡地域」が1,838事業所(構成比34.4%)と最も多く、次いで「筑後地域」が1,432事業所(同26.8%)、「北九州地域」が1,419事業所(同26.5%)、「筑豊地域」が659事業所(同12.3%)となっている。

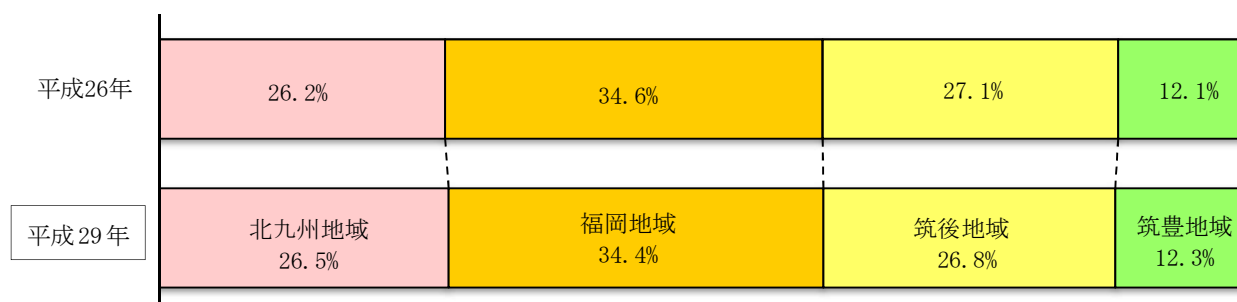
平成26年と比較すると、全地域で減少しており、「福岡地域」が△101事業所(平成26年比△5.2%)、「筑後地域」が△86事業所(同△5.7%)、「北九州地域」が△48事業所(同△3.3%)、「筑豊地域」が△16事業所(同△2.4%)となっている。(第5表、第6図)

第5表 地域別・広域地域振興圏域別事業所数

(単位：事業所)

地域別・広域地域振興圏域別	平成26年		平成29年		増減数	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成29年工業	構成比(%)		
北九州地域	1,467	26.2	1,419	26.5	△48	△3.3
北九州市圏域	1,036	18.5	997	18.6	△39	△3.8
遠賀・中間圏域	154	2.8	153	2.9	△1	△0.6
京築圏域	277	4.9	269	5.0	△8	△2.9
福岡地域	1,939	34.6	1,838	34.4	△101	△5.2
福岡市圏域	793	14.2	744	13.9	△49	△6.2
筑紫圏域	315	5.6	297	5.6	△18	△5.7
糟屋中南部圏域	352	6.3	356	6.7	4	1.1
宗像・糟屋北部圏域	241	4.3	225	4.2	△16	△6.6
糸島圏域	70	1.3	70	1.3	0	0.0
朝倉圏域	168	3.0	146	2.7	△22	△13.1
筑後地域	1,518	27.1	1,432	26.8	△86	△5.7
八女・筑後圏域	343	6.1	340	6.4	△3	△0.9
久留米圏域	807	14.4	745	13.9	△62	△7.7
有明圏域	368	6.6	347	6.5	△21	△5.7
筑豊地域	675	12.1	659	12.3	△16	△2.4
直方・鞍手圏域	275	4.9	274	5.1	△1	△0.4
飯塚・嘉穂圏域	264	4.7	252	4.7	△12	△4.5
田川圏域	136	2.4	133	2.5	△3	△2.2
総数	5,599	100.0	5,348	100.0	△251	△4.5

第6図 地域別事業所数の構成比



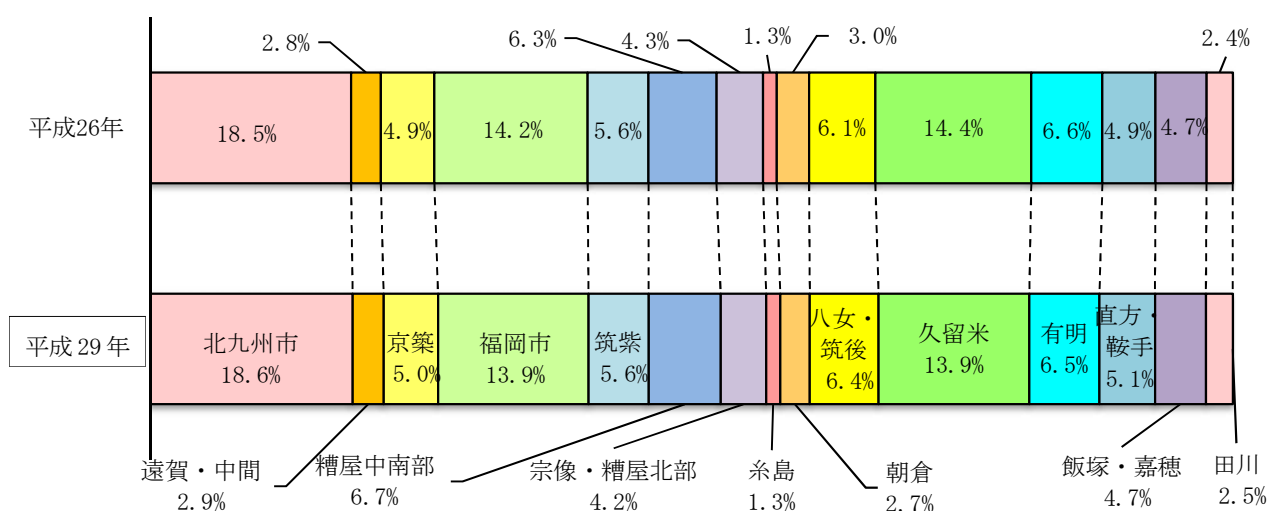
2 事業所数

～ 最も多い圏域は、「北九州市圏域」 ～

広域地域振興圏域別にみると、「北九州市圏域」が997事業所（構成比18.6%）と最も多く、次いで「久留米圏域」が745事業所（同13.9%）、「福岡市圏域」が744事業所（同13.9%）などとなっている。

平成26年と比較すると、増加は、「糟屋中南部圏域」が+4事業所（平成26年比+1.1%）となっている。一方、減少は、「久留米圏域」が△62事業所（同△7.7%）、「福岡市圏域」が△49事業所（同△6.2%）などとなっている。（第5表、第7図）

第7図 広域地域振興圏域別事業所数の構成比



※ 各地域に含まれる広域地域振興圏域は、以下のとおりである。

- ① 北九州地域： 北九州市圏域、遠賀・中間圏域、京築圏域
- ② 福岡地域： 福岡市圏域、筑紫圏域、糟屋中南部圏域、宗像・糟屋北部圏域、糸島圏域、朝倉圏域
- ③ 筑後地域： 八女・筑後圏域、久留米圏域、有明圏域
- ④ 筑豊圏域： 直方・鞍手圏域、飯塚・嘉穂圏域、田川圏域

3 従業者数

～ 平成29年の従業者数は、21万6,032人 ～

(1) 動向

平成29年の従業者数は、21万6,032人で、平成26年と比較して、+2.9%となっている。

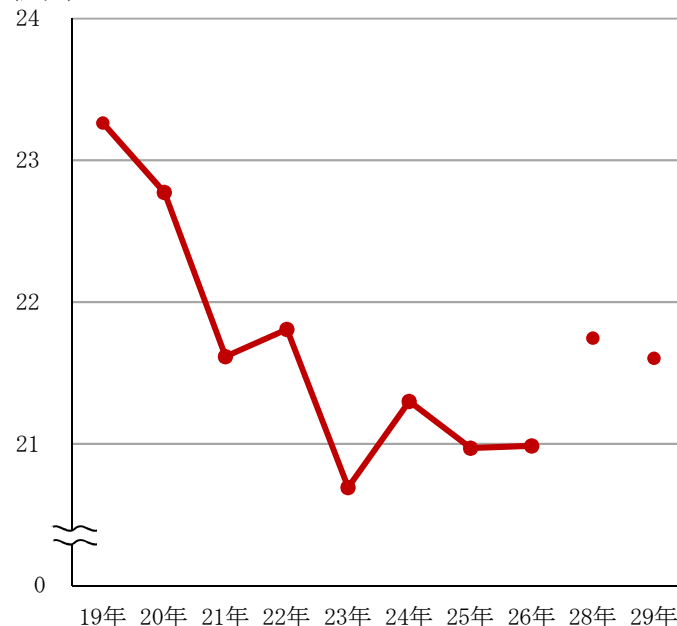
(第6表、第8図)

第6表 従業者数（年次別）

年次	従業者数	
	(人)	前年比(%)
平成19年	232,619	4.9
20年	227,758	△2.1
21年	216,161	△5.1
22年	218,092	0.9
23年	206,938	△5.1
24年	213,005	2.9
25年	209,710	△1.5
26年	209,864	0.1
(28年)	(217,439)	(-)
29年	216,032	2.9

(万人)

第8図 従業者数の推移



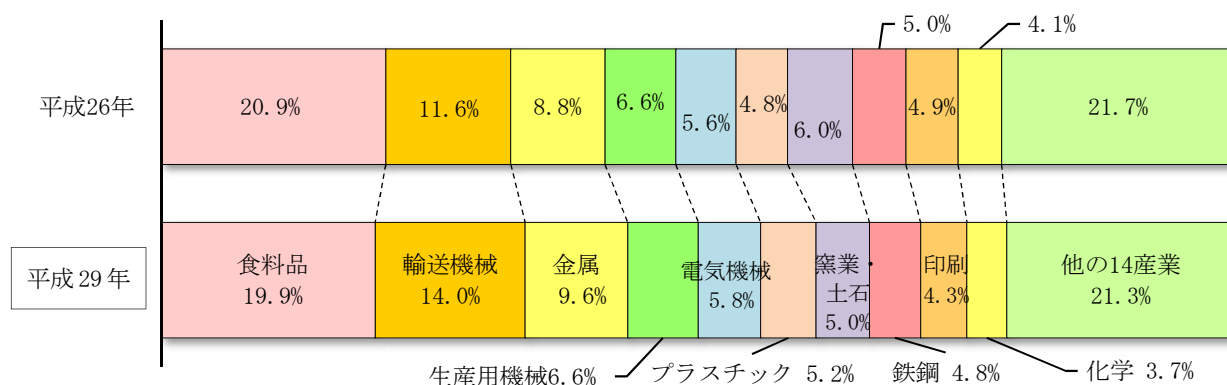
※ 平成23年及び平成28年は、「経済センサス - 活動調査」として、また、その他の年次は、「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位3産業は、「食料品」、「輸送機械」、「金属」 ～

産業別にみると、「食料品」が4万3,017人(構成比19.9%)と最も多く、次いで「輸送機械」が3万170人(同14.0%)、「金属」が2万642人(同9.6%)、「生産用機械」が1万4,196人(同6.6%)となっており、これらの4産業(10万8,025人)で全体の50.0%を占めている。(第7表、第9図)

第9図 産業別従業者数の構成比



3 従業者数

～ 増加は、「輸送機械」、「金属」、「プラスチック」など ～

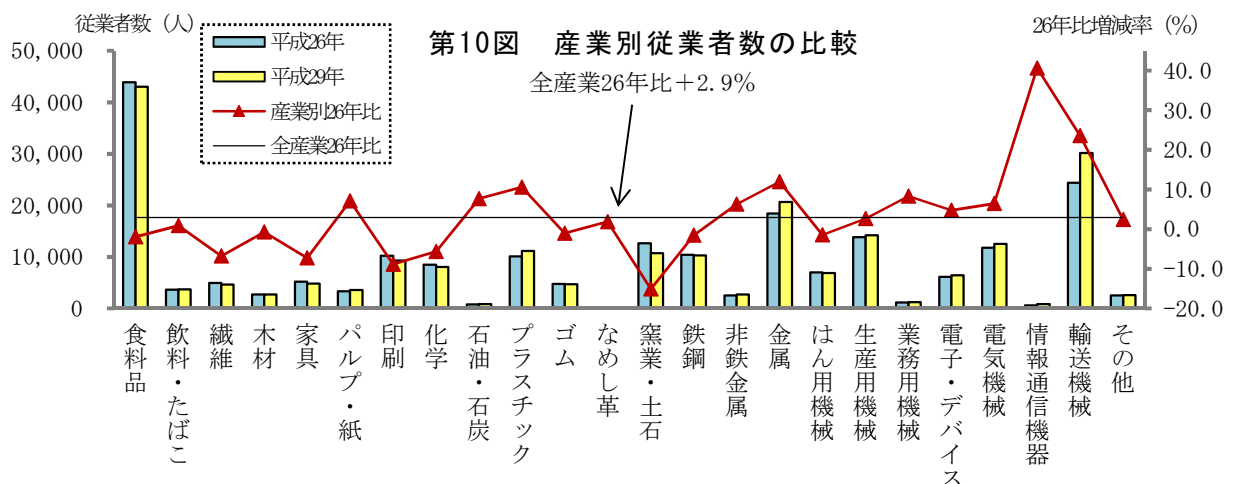
平成26年と比較すると、増加した産業のうち、その主なものは、「輸送機械」が+5,764人(平成26年比+23.6%)、「金属」が+2,203人(同+11.9%)、「プラスチック」が+1,070人(同+10.6%)などとなっている。

一方、減少した産業は、「窯業・土石」が△1,911人(同△15.1%)、「印刷」が△905人(同△8.9%)、「食料品」が△859人(同△2.0%)などとなっている。(第7表、第10図)

第7表 産業別従業者数

(単位:人)

産業中分類	平成26年		平成29年		増減数	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成29年工業	構成比(%)		
09 食料品	43,876	20.9	43,017	19.9	△ 859	△ 2.0
10 飲料・たばこ	3,668	1.7	3,700	1.7	32	0.9
11 繊維	4,974	2.4	4,638	2.1	△ 336	△ 6.8
12 木材	2,700	1.3	2,681	1.2	△ 19	△ 0.7
13 家具	5,188	2.5	4,811	2.2	△ 377	△ 7.3
14 パルプ・紙	3,350	1.6	3,589	1.7	239	7.1
15 印刷	10,222	4.9	9,317	4.3	△ 905	△ 8.9
16 化学	8,506	4.1	8,026	3.7	△ 480	△ 5.6
17 石油・石炭	795	0.4	856	0.4	61	7.7
18 プラスチック	10,099	4.8	11,169	5.2	1,070	10.6
19 ゴム	4,766	2.3	4,716	2.2	△ 50	△ 1.0
20 なめし革	218	0.1	222	0.1	4	1.8
21 窯業・土石	12,658	6.0	10,747	5.0	△ 1,911	△ 15.1
22 鉄鋼	10,440	5.0	10,280	4.8	△ 160	△ 1.5
23 非鉄金属	2,522	1.2	2,680	1.2	158	6.3
24 金属	18,439	8.8	20,642	9.6	2,203	11.9
25 はん用機械	6,989	3.3	6,889	3.2	△ 100	△ 1.4
26 生産用機械	13,823	6.6	14,196	6.6	373	2.7
27 業務用機械	1,146	0.5	1,241	0.6	95	8.3
28 電子・デバイス	6,127	2.9	6,419	3.0	292	4.8
29 電気機械	11,784	5.6	12,546	5.8	762	6.5
30 情報通信機器	618	0.3	869	0.4	251	40.6
31 輸送機械	24,406	11.6	30,170	14.0	5,764	23.6
32 その他	2,550	1.2	2,611	1.2	61	2.4
総数	209,864	100.0	216,032	100.0	6,168	2.9



(3) 従業者規模別

～50人以上の規模で、約7割を占める～

従業者規模別（7区分）にみると、「300人以上」が7万162人（構成比32.5%）と最も多く、次いで「100～299人」が4万6,962人（同21.7%）、「50～99人」が3万1,874人となっており、この3区分（14万8,998人）で全体の69.0%を占めている。

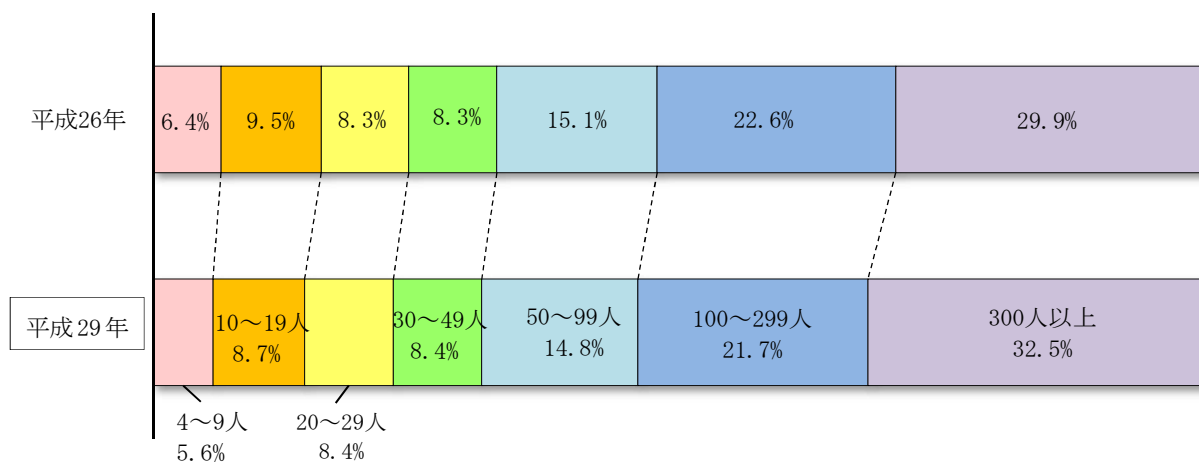
平成26年と比較すると、増加は、増加数の多い順に、「300人以上」が+7,508人（平成26年比+12.0%）、「20～29人」が+779人（同+4.5%）などとなっている。一方、減少は、「4～9人」が△1,256人（同△9.4%）、「10～19人」が△1,170人（同△5.9%）などとなっている。（第8表、第11図）

第8表 従業者規模別従業者数

(単位:人)

従業者規模	平成26年		平成29年		増減数	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成29年工業	構成比(%)		
4～9人	13,424	6.4	12,168	5.6	△1,256	△9.4
10～19人	19,867	9.5	18,697	8.7	△1,170	△5.9
20～29人	17,341	8.3	18,120	8.4	779	4.5
30～49人	17,472	8.3	18,049	8.4	577	3.3
50～99人	31,778	15.1	31,874	14.8	96	0.3
100～299人	47,328	22.6	46,962	21.7	△366	△0.8
300人以上	62,654	29.9	70,162	32.5	7,508	12.0
総数	209,864	100.0	216,032	100.0	6,168	2.9

第11図 従業者規模別従業者数の構成比



3 従業者数

(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は、「北九州地域」 ～

地域別にみると、「北九州地域」が7万7,418人(構成比35.8%)と最も多く、次いで「福岡地域」が6万2,620人(同29.0%)、「筑後地域」が4万2,620人(同19.7%)、「筑豊地域」が3万3,374人(同15.4%)となっている。

平成26年と比較すると、全地域で増加しており、増加数の多い順に、「北九州地域」が+3,966人(平成26年比+5.4%)、「筑豊地域」が+1,135人(同+3.5%)、「筑後地域」が+836人(同+2.0%)、「福岡地域」が+231人(同+0.4%)となっている。

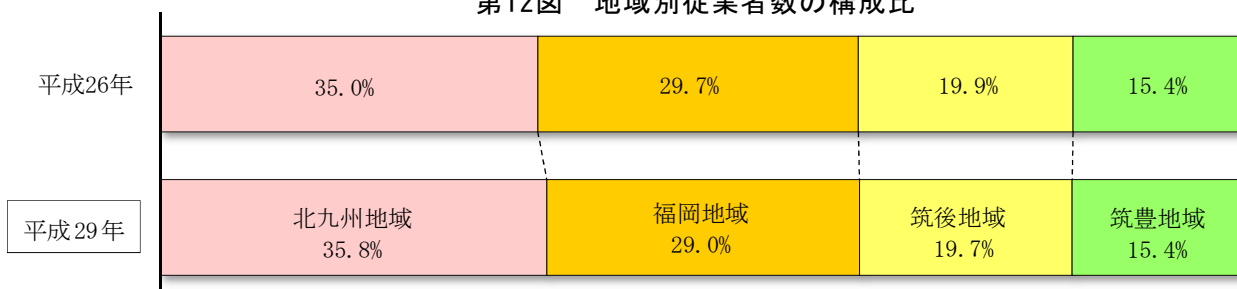
(第9表、第12図)

第9表 地域別・広域地域振興圏域別従業者数

(単位:人)

地域別・広域地域振興圏域別	平成26年		平成29年		増減数	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成29年工業	構成比(%)		
北九州地域	73,452	35.0	77,418	35.8	3,966	5.4
北九州市圏域	48,009	22.9	47,376	21.9	△633	△1.3
遠賀・中間圏域	3,974	1.9	4,252	2.0	278	7.0
京築圏域	21,469	10.2	25,790	11.9	4,321	20.1
福岡地域	62,389	29.7	62,620	29.0	231	0.4
福岡市圏域	20,733	9.9	20,032	9.3	△701	△3.4
筑紫圏域	7,600	3.6	7,499	3.5	△101	△1.3
糟屋中南部圏域	9,905	4.7	10,456	4.8	551	5.6
宗像・糟屋北部圏域	14,368	6.8	14,809	6.9	441	3.1
糸島圏域	2,318	1.1	2,457	1.1	139	6.0
朝倉圏域	7,465	3.6	7,367	3.4	△98	△1.3
筑後地域	41,784	19.9	42,620	19.7	836	2.0
八女・筑後圏域	10,627	5.1	11,002	5.1	375	3.5
久留米圏域	19,501	9.3	20,271	9.4	770	3.9
有明圏域	11,656	5.6	11,347	5.3	△309	△2.7
筑豊地域	32,239	15.4	33,374	15.4	1,135	3.5
直方・鞍手圏域	19,113	9.1	20,482	9.5	1,369	7.2
飯塚・嘉穂圏域	8,470	4.0	8,160	3.8	△310	△3.7
田川圏域	4,656	2.2	4,732	2.2	76	1.6
総数	209,864	100.0	216,032	100.0	6,168	2.9

第12図 地域別従業者数の構成比

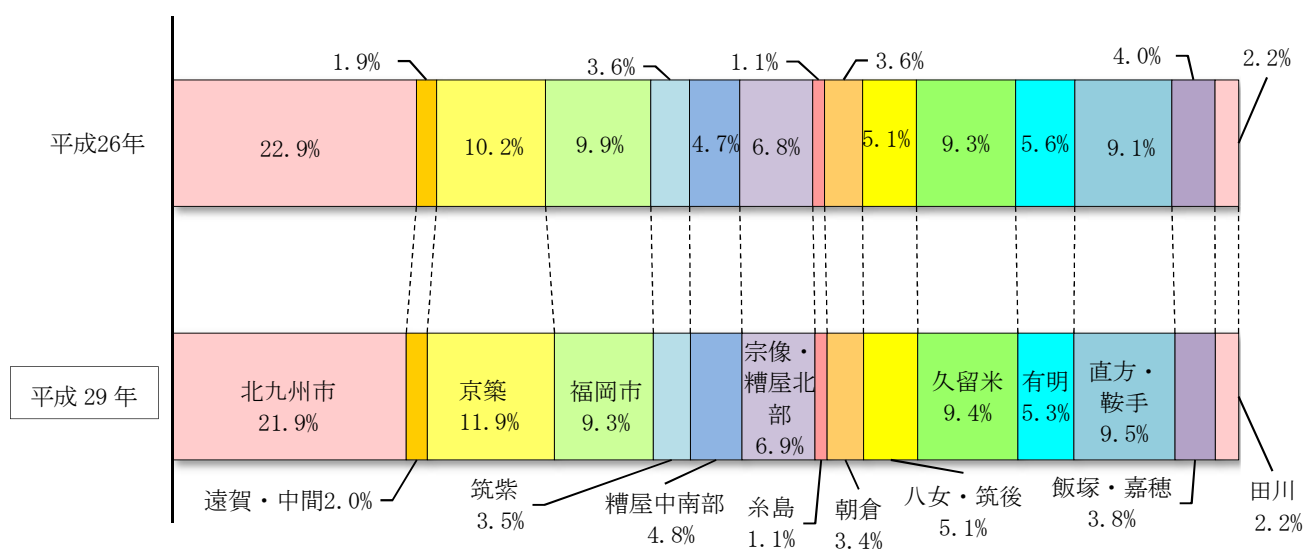


～ 最も多い圏域は、「北九州市圏域」 ～

広域地域振興圏域別にみると、「北九州市圏域」が4万7,376人(構成比21.9%)と最も多く、次いで「京築圏域」が2万5,790人(同11.9%)、「直方・鞍手圏域」が2万482人(同9.5%)などとなっている。

平成26年と比較すると、増加は、増加数の多い順に、「京築圏域」が+4,321人(平成26年比+20.1%)「直方・鞍手圏域」が+1,369人(同+7.2%)、「久留米圏域」が+770人(同+3.9%)などとなっている。一方、減少は、「福岡市圏域」が△701人(同△3.4%)、「北九州市圏域」が△633人(同△1.3%)などとなっている。(第9表、第13図)

第13図 広域地域振興圏域別従業者数の構成比



※ 各地域に含まれる広域地域振興圏域は、以下のとおりである。

- ① 北九州地域： 北九州市圏域、遠賀・中間圏域、京築圏域
- ② 福岡地域： 福岡市圏域、筑紫圏域、糟屋中南部圏域、宗像・糟屋北部圏域、糸島圏域、朝倉圏域
- ③ 筑後地域： 八女・筑後圏域、久留米圏域、有明圏域
- ④ 筑豊圏域： 直方・鞍手圏域、飯塚・嘉穂圏域、田川圏域

4 製造品出荷額等

4 製造品出荷額等

～ 平成28年の製造品出荷額等は、9兆2,503億円 ～

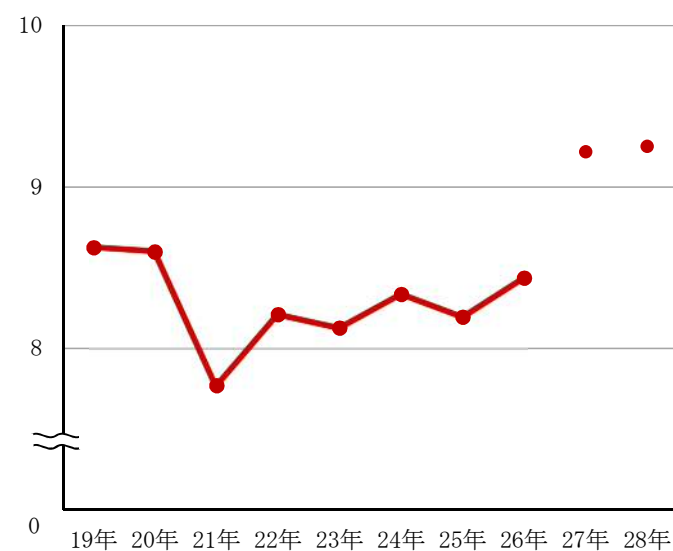
(1) 動向

平成28年の製造品出荷額等は、9兆2,503億円で、平成26年調査と比較して、+9.7%となっている。(第10表、第14図)

第10表 製造品出荷額(年次別)

年次	製造品出荷額等	
	(百万円)	前回比(%)
平成19年	8,621,731	-
20年	8,596,534	△0.3
21年	7,767,530	△9.6
22年	8,207,581	5.7
23年	8,125,832	△1.0
24年	8,333,733	2.6
25年	8,193,015	△1.7
26年	8,433,642	2.9
(27年)	(9,215,929)	(-)
28年	9,250,306	9.7

第14図 製造品出荷額等の推移



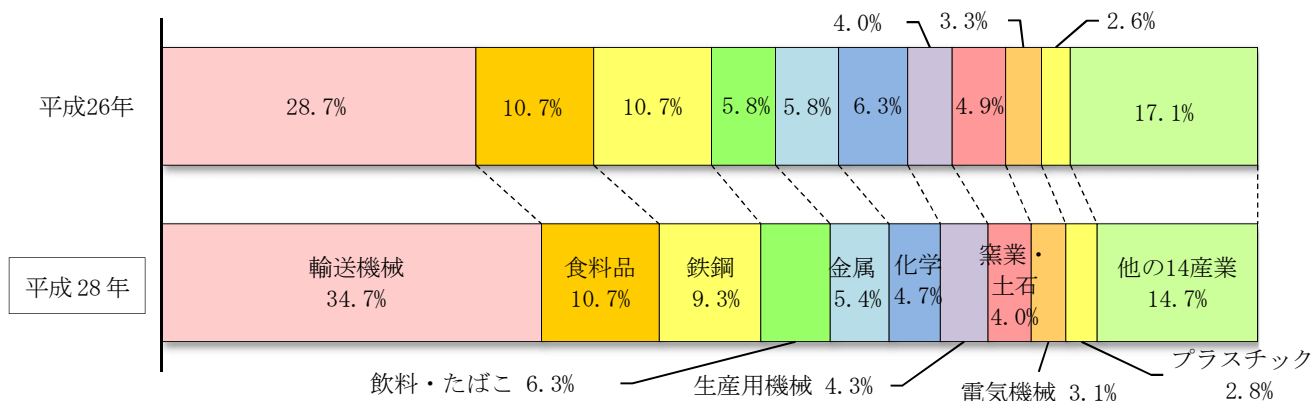
※ 平成23年及び平成27年は、「経済センサス-活動調査」として、また、その他の年次は、「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位3産業は、「輸送機械」、「食料品」、「鉄鋼」 ～

産業別にみると、「輸送機械」が3兆2,084億円(構成比34.7%)と最も多く、次いで「食料品」が9,920億円(同10.7%)、「鉄鋼」が8,585億円(同9.3%)となっており、これらの3産業(5兆589億円)で全体の54.7%を占めている。(第11表、第15図)

第15図 産業別製造品出荷額等の構成比



～ 増加は、「輸送機械」、「飲料・たばこ」、「食料品」など ～

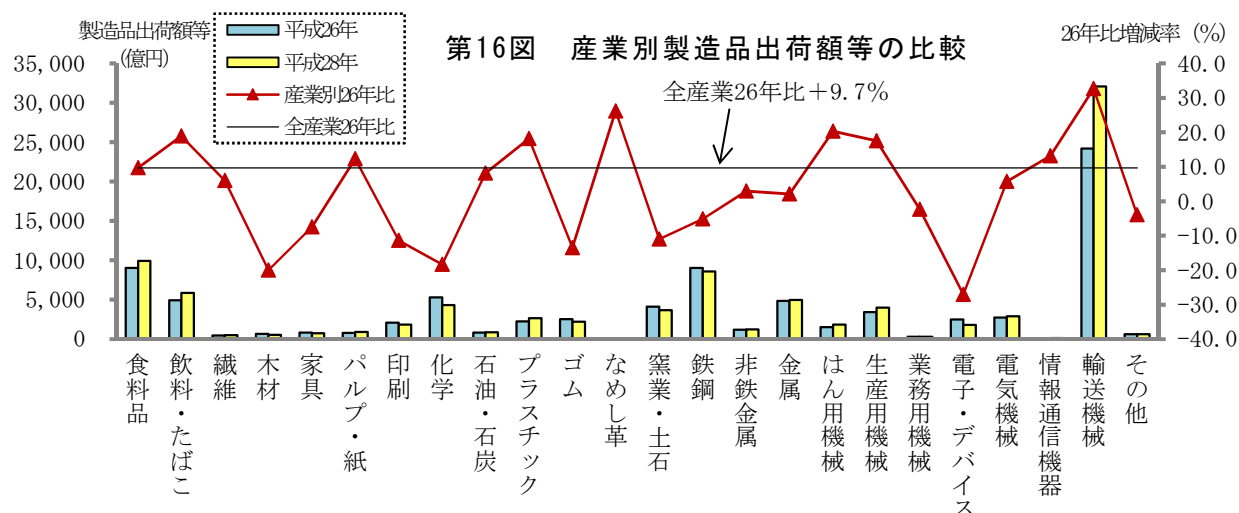
平成26年と比較すると、増加した産業のうち、その主なものは、「輸送機械」が+7,899億円(平成26年比+32.7%)、「飲料・たばこ」が+931億円(同+18.9%)、「食料品」が+879億円(同+9.7%)などとなっている。

一方、減少した産業は、「化学」が△971億円(同△18.3%)、「電子・デバイス」が△669億円(同△27.0%)、「鉄鋼」が△462億円(同△5.1%)などとなっている。(第11表、第16図)

第11表 産業別製造品出荷額等

(単位:百万円)

産業中分類	平成26年		平成28年		増減額	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成29年工業	構成比(%)		
09 食料品	904,171	10.7	992,047	10.7	87,876	9.7
10 飲料・たばこ	492,247	5.8	585,382	6.3	93,135	18.9
11 繊維	46,775	0.6	49,580	0.5	2,805	6.0
12 木材	65,437	0.8	52,364	0.6	△13,073	△20.0
13 家具	82,460	1.0	76,317	0.8	△6,142	△7.4
14 パルプ・紙	80,115	0.9	89,977	1.0	9,862	12.3
15 印刷	209,405	2.5	185,644	2.0	△23,762	△11.3
16 化学	530,695	6.3	433,556	4.7	△97,139	△18.3
17 石油・石炭	81,549	1.0	88,201	1.0	6,653	8.2
18 プラスチック	222,928	2.6	263,483	2.8	40,555	18.2
19 ゴム	255,131	3.0	220,722	2.4	△34,410	△13.5
20 なめし革	2,488	0.0	3,140	0.0	652	26.2
21 窯業・土石	410,934	4.9	365,851	4.0	△45,083	△11.0
22 鉄鋼	904,689	10.7	858,468	9.3	△46,221	△5.1
23 非鉄金属	118,838	1.4	122,296	1.3	3,459	2.9
24 金属	485,874	5.8	495,990	5.4	10,116	2.1
25 はん用機械	152,103	1.8	182,987	2.0	30,884	20.3
26 生産用機械	340,947	4.0	400,620	4.3	59,674	17.5
27 業務用機械	30,966	0.4	30,240	0.3	△725	△2.3
28 電子・デバイス	247,470	2.9	180,541	2.0	△66,930	△27.0
29 電気機械	275,444	3.3	291,143	3.1	15,699	5.7
30 情報通信機器	10,840	0.1	12,266	0.1	1,426	13.2
31 輸送機械	2,418,514	28.7	3,208,390	34.7	789,876	32.7
32 その他	63,622	0.8	61,099	0.7	△2,523	△4.0
総数	8,433,642	100.0	9,250,306	100.0	816,664	9.7



4 製造品出荷額等

(3) 従業者規模別

～ 100人以上の規模で、7割以上を占める ～

従業者規模別(7区分)にみると、「300人以上」が4兆9,089億円(構成比53.1%)と最も多く、次いで「100～299人」が1兆9,948億円(同21.6%)となっており、この2区分(6兆9,037億円)で全体の74.6%を占めている。

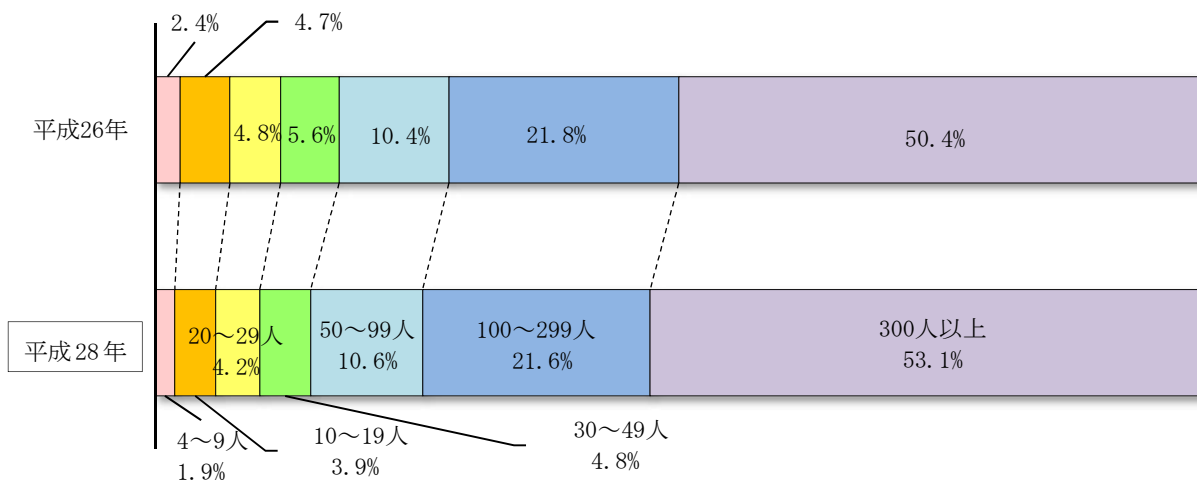
平成26年と比較すると、増加は、増加額の多い順に、「300人以上」が+6,621億円(平成26年比+15.6%)、「100～299人」が+1,579億円(同+8.6%)などとなっている。一方、減少は、「10～19人」が△402億円(同△10.1%)、「4～9人」が△265億円(同△13.3%)などとなっている。(第12表、第17図)

第12表 従業者規模別製造品出荷額等

(単位:百万円)

従業者規模	平成26年		平成28年		増減額	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成29年工業	構成比(%)		
4～9人	199,206	2.4	172,745	1.9	△26,461	△13.3
10～19人	398,498	4.7	358,313	3.9	△40,185	△10.1
20～29人	405,368	4.8	387,008	4.2	△18,359	△4.5
30～49人	468,955	5.6	446,008	4.8	△22,947	△4.9
50～99人	877,874	10.4	982,522	10.6	104,648	11.9
100～299人	1,836,877	21.8	1,994,768	21.6	157,891	8.6
300人以上	4,246,864	50.4	4,908,942	53.1	662,078	15.6
総数	8,433,642	100.0	9,250,306	100.0	816,664	9.7

第17図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は、「北九州地域」 ～

地域別にみると、「北九州地域」が4兆5,003億円(構成比48.7%)と最も多く、次いで「福岡地域」が2兆363億円(同22.0%)、「筑豊地域」が1兆5,580億円(同16.8%)、「筑後地域」が1兆1,557億円(同12.5%)となっている。

平成26年と比較すると、全地域で増加しており、増加額の多い順に、「北九州地域」が+4,965億円(平成26年比+12.4%)、「筑豊地域」が+1,991億円(同+14.7%)、「福岡地域」が+894億円(同+4.6%)、「筑後地域」が+316億円(同+2.8%)となっている。

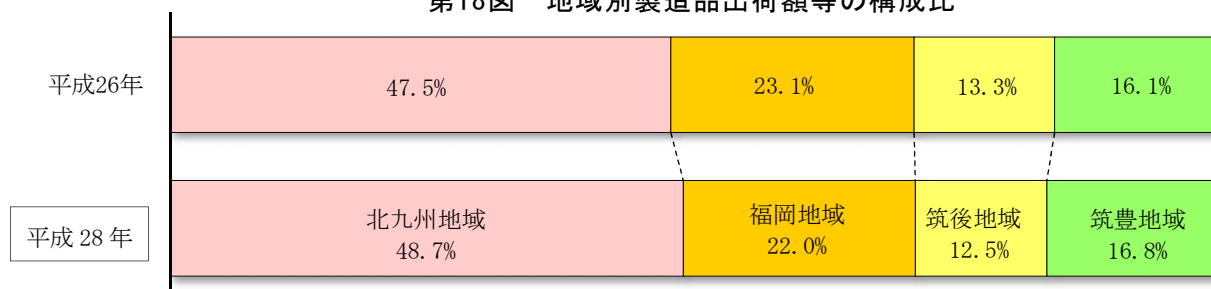
(第13表、第18図)

第13表 地域別・広域地域振興圏域別製造品出荷額等

(単位:百万円)

地域別・広域地域振興圏域別	平成26年		平成28年		増減額	増減率(%)
	平成26年工業 構成比(%)	平成29年工業 構成比(%)	平成29年工業 構成比(%)	平成29年工業 構成比(%)		
北九州地域	4,003,737	47.5	4,500,282	48.7	496,545	12.4
北九州市圏域	2,128,239	25.2	2,058,316	22.3	△69,923	△3.3
遠賀・中間圏域	91,211	1.1	122,223	1.3	31,012	34.0
京築圏域	1,784,287	21.2	2,319,743	25.1	535,456	30.0
福岡地域	1,946,946	23.1	2,036,325	22.0	89,379	4.6
福岡市圏域	636,524	7.5	576,210	6.2	△60,314	△9.5
筑紫圏域	307,964	3.7	440,800	4.8	132,836	43.1
糟屋中南部圏域	233,326	2.8	243,014	2.6	9,687	4.2
宗像・糟屋北部圏域	364,663	4.3	379,344	4.1	14,681	4.0
糸島圏域	41,190	0.5	60,611	0.7	19,422	47.2
朝倉圏域	363,279	4.3	336,346	3.6	△26,933	△7.4
筑後地域	1,124,095	13.3	1,155,725	12.5	31,630	2.8
八女・筑後圏域	279,471	3.3	327,991	3.5	48,520	17.4
久留米圏域	488,231	5.8	478,176	5.2	△10,055	△2.1
有明圏域	356,393	4.2	349,558	3.8	△6,835	△1.9
筑豊地域	1,358,864	16.1	1,557,974	16.8	199,109	14.7
直方・鞍手圏域	1,033,443	12.3	1,234,617	13.3	201,174	19.5
飯塚・嘉穂圏域	223,480	2.6	209,157	2.3	△14,323	△6.4
田川圏域	101,941	1.2	114,200	1.2	12,259	12.0
総数	8,433,642	100.0	9,250,306	100.0	816,664	9.7

第18図 地域別製造品出荷額等の構成比



4 製造品出荷額等

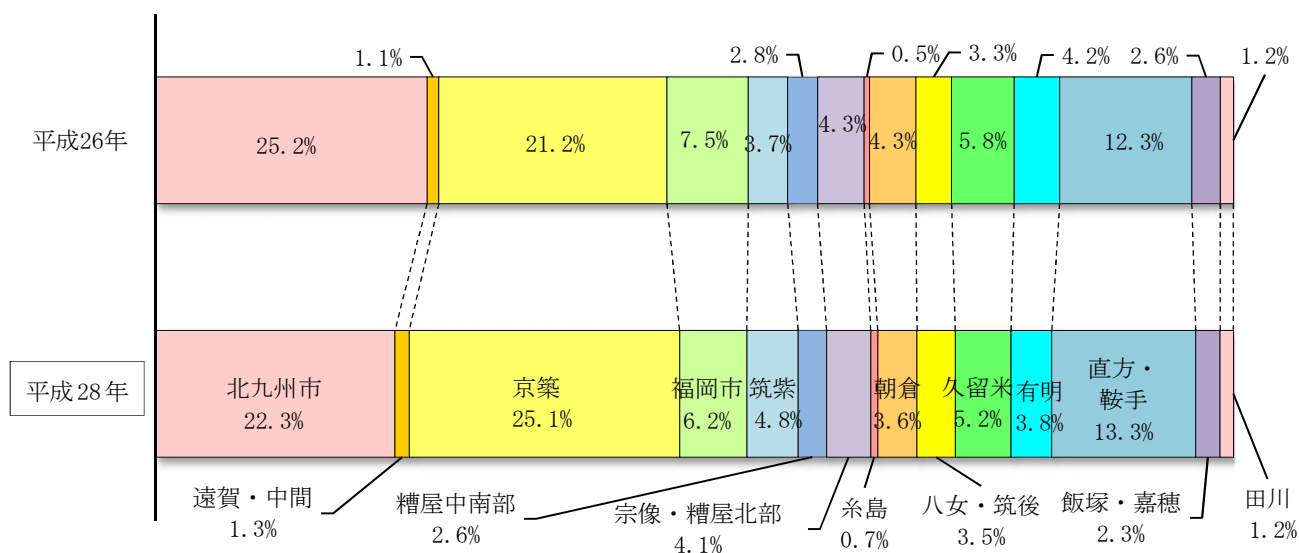
～ 最も多い圏域は、「京築圏域」 ～

広域地域振興圏域別にみると、「京築圏域」が2兆3,197億円(構成比25.1%)と最も多く、次いで「北九州市圏域」が2兆583億円(同22.3%)、「直方・鞍手圏域」が1兆2,346億円(同13.3%)などとなっている。

平成26年と比較すると、増加は、増加額の多い順に、「京築圏域」が+5,355億円(平成26年比+30.0%)、「直方・鞍手圏域」が+2,012億円(同+19.5%)、「筑紫圏域」が+1,328億円(同+43.1%)などとなっている。一方、減少は、「北九州市圏域」が△699億円(同△3.3%)、「福岡市圏域」が△603億円(同△9.5%)などとなっている。

(第13表、第19図)

第19図 広域地域振興圏域別製造品出荷額等の構成比



※ 各地域に含まれる広域地域振興圏域は、以下のとおりである。

- ① 北九州地域 : 北九州市圏域、遠賀・中間圏域、京築圏域
- ② 福岡地域 : 福岡市圏域、筑紫圏域、糟屋中南部圏域、宗像・糟屋北部圏域、糸島圏域、朝倉圏域
- ③ 筑後地域 : 八女・筑後圏域、久留米圏域、有明圏域
- ④ 筑豊圏域 : 直方・鞍手圏域、飯塚・嘉穂圏域、田川圏域

5 付加価値額

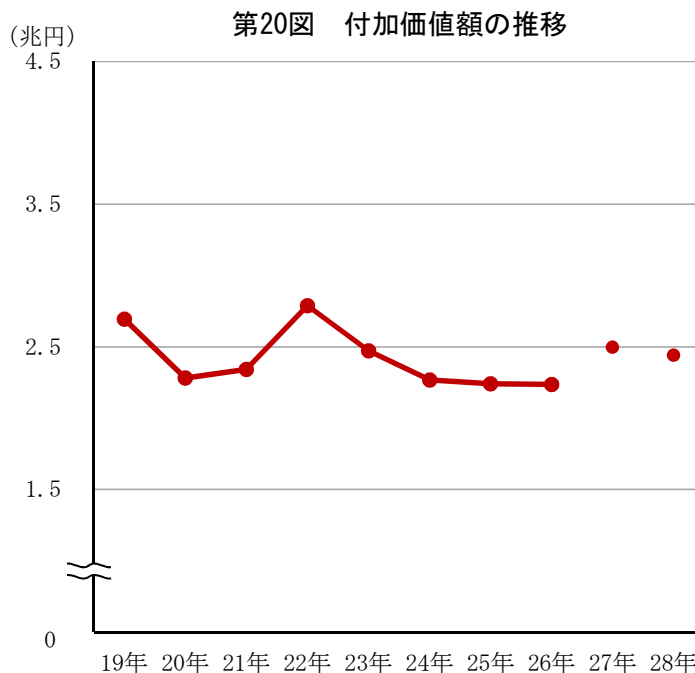
～ 平成28年の付加価値額は、2兆4,396億円 ～

(1) 動向

平成28年の付加価値額は、2兆4,396億円で、平成26年と比較して、+9.1%となっている。(第14表、第20図)

第14表 製造品付加価値額（年次別）

年次	付加価値額	
	(百万円)	前回比(%)
平成19年	2,694,773	-
20年	2,280,903	△15.4
21年	2,341,621	2.7
22年	2,788,622	19.1
23年	2,472,131	△11.3
24年	2,267,625	△8.3
25年	2,240,446	△1.2
26年	2,236,511	△0.2
(27年)	(2,496,498)	(-)
28年	2,439,572	9.1



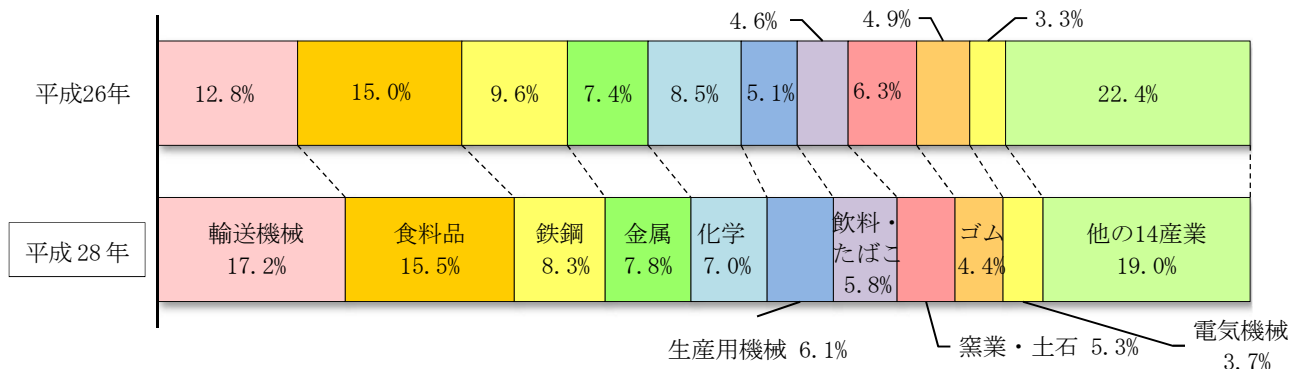
※ 平成23年及び平成27年は、「経済センサス - 活動調査」として、また、その他の年次は、「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位3産業は、「輸送機械」、「食料品」、「鉄鋼」 ～

産業別にみると、「輸送機械」が4,185億円（構成比17.2%）と最も多く、次いで「食料品」が3,773億円（同15.5%）、「鉄鋼」が2,033億円（同8.3%）、「金属」が1,913億円（同7.8%）、「化学」が1,701億円（同7.0%）となっており、これらの5産業（1兆3,606億円）で全体の55.8%を占めている。(第15表、第21図)

第21図 産業別付加価値額の構成比



5 付加価値額

～ 増加は、「輸送機械」、「食料品」、「飲料・たばこ」など ～

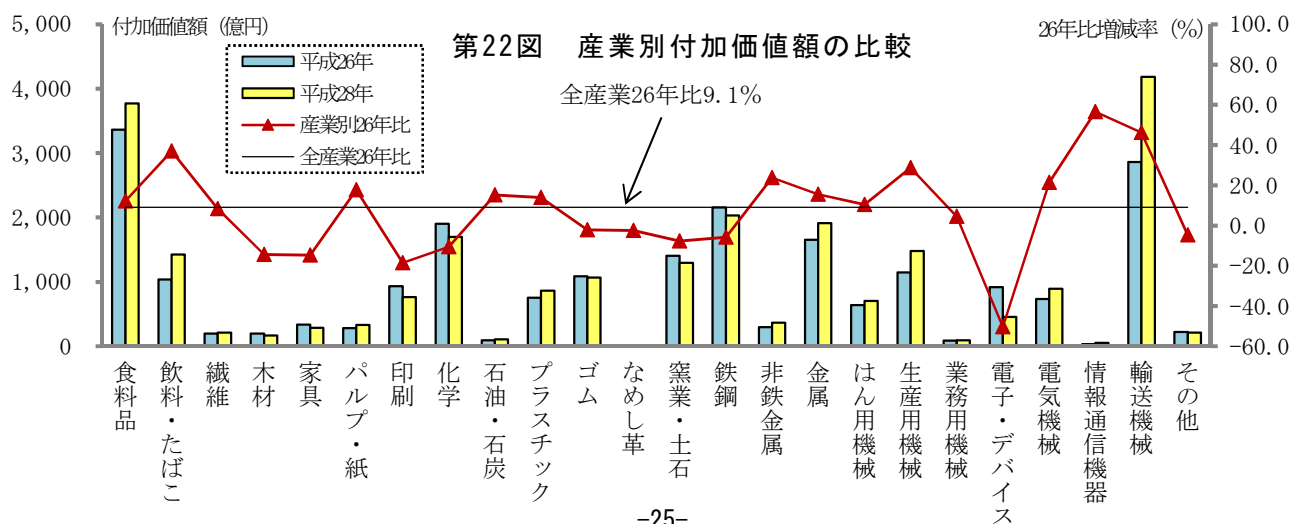
平成 26 年と比較すると、増加した産業のうち、その主なものは、「輸送機械」が+1,324 億円(平成 26 年比+46.3%)、「食料品」が+410 億円(同+12.2%)、「飲料・たばこ」が+385 億円(同+37.0%)などとなっている。

一方、減少した産業は、「電子・デバイス」が△461 億円(同△50.4%)、「化学」が△201 億円(同△10.6%)、「印刷」が△173 億円(同△18.5%)などとなっている。(第 15 表、第 22 図)

第 15 表 産業別付加価値額

(単位：百万円)

産業中分類	平成26年		平成28年		増減額	増減率 (%)
	平成26年工業 構成比 (%)	平成29年工業 構成比 (%)	平成26年工業 構成比 (%)	平成29年工業 構成比 (%)		
09 食料品	336,356	15.0	377,313	15.5	40,957	12.2
10 飲料・たばこ	103,925	4.6	142,425	5.8	38,500	37.0
11 繊維	19,763	0.9	21,410	0.9	1,647	8.3
12 木材	19,867	0.9	17,004	0.7	△ 2,863	△ 14.4
13 家具	33,652	1.5	28,722	1.2	△ 4,930	△ 14.6
14 パルプ・紙	27,986	1.3	32,956	1.4	4,970	17.8
15 印刷	93,566	4.2	76,228	3.1	△ 17,338	△ 18.5
16 化学	190,234	8.5	170,120	7.0	△ 20,114	△ 10.6
17 石油・石炭	9,365	0.4	10,784	0.4	1,419	15.2
18 プラスチック	75,585	3.4	86,166	3.5	10,581	14.0
19 ゴム	108,868	4.9	106,616	4.4	△ 2,252	△ 2.1
20 なめし革	1,174	0.1	1,145	0.0	△ 29	△ 2.4
21 窯業・土石	140,319	6.3	129,553	5.3	△ 10,767	△ 7.7
22 鉄鋼	215,792	9.6	203,307	8.3	△ 12,485	△ 5.8
23 非鉄金属	29,601	1.3	36,658	1.5	7,057	23.8
24 金属	165,642	7.4	191,299	7.8	25,657	15.5
25 はん用機械	63,992	2.9	70,629	2.9	6,636	10.4
26 生産用機械	114,922	5.1	147,982	6.1	33,060	28.8
27 業務用機械	8,842	0.4	9,239	0.4	397	4.5
28 電子・デバイス	91,643	4.1	45,501	1.9	△ 46,142	△ 50.4
29 電気機械	73,629	3.3	89,386	3.7	15,757	21.4
30 情報通信機器	3,457	0.2	5,413	0.2	1,956	56.6
31 輸送機械	286,109	12.8	418,547	17.2	132,438	46.3
32 その他	22,220	1.0	21,170	0.9	△ 1,050	△ 4.7
総数	2,236,511	100.0	2,439,572	100.0	203,062	9.1



(3) 従業者規模別

～100人以上の規模で、6割以上を占める～

従業者規模別（7区分）にみると、「300人以上」が9,369億円（構成比38.4%）と最も多く、次いで「100～299人」が6,353億円（同26.0%）となっており、この2区分（1兆5,722億円）で全体の64.4%を占めている。

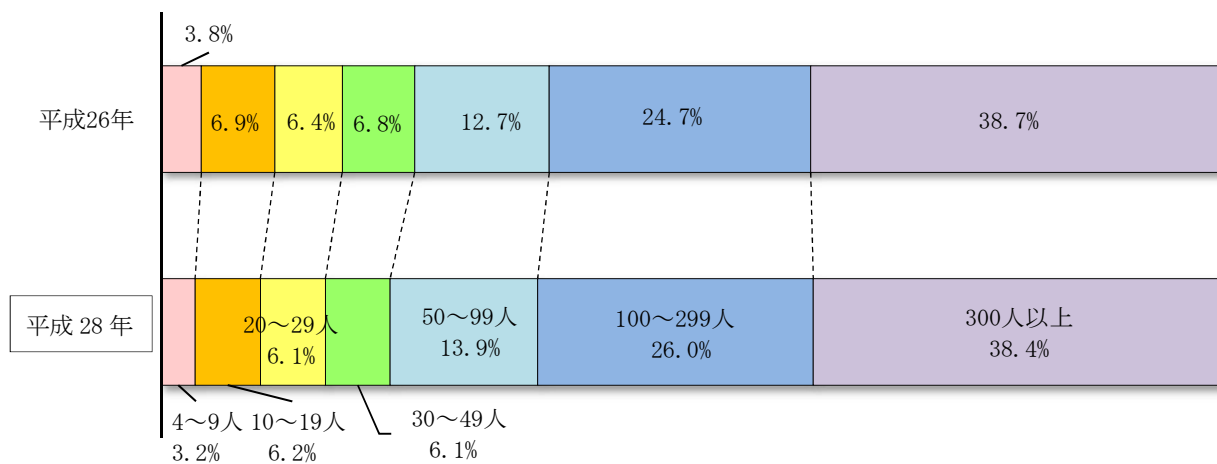
平成26年と比較すると、増加は、増加額の多い順に、「100～299人」が+829億円（平成26年比+15.0%）、「300人以上」が+725億円（同+8.4%）などとなっている。一方、減少は、「4～9人」が△67億円（同△7.9%）、「10～19人」が△48億円（同△3.1%）などとなっている。（第16表、第23図）

第16表 従業者規模別付加価値額

(単位：百万円)

従業者規模	平成26年		平成28年		増減額	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成29年工業	構成比(%)		
4～9人	84,645	3.8	77,969	3.2	△6,676	△7.9
10～19人	155,009	6.9	150,224	6.2	△4,785	△3.1
20～29人	142,652	6.4	150,013	6.1	7,361	5.2
30～49人	153,048	6.8	149,190	6.1	△3,859	△2.5
50～99人	284,397	12.7	339,980	13.9	55,583	19.5
100～299人	552,324	24.7	635,269	26.0	82,946	15.0
300人以上	864,435	38.7	936,928	38.4	72,493	8.4
総数	2,236,511	100.0	2,439,572	100.0	203,062	9.1

第23図 従業者規模別付加価値額の構成比



5 付加価値額

(4) 地域別（4地域）・広域地域振興圏域別（15圏域）

～ 最も多い地域は、「北九州地域」 ～

地域別にみると、「北九州地域」が9,987億円（構成比40.9%）と最も多く、次いで「福岡地域」が7,269億円（同29.8%）、「筑後地域」が4,104億円（同16.8%）、「筑豊地域」が3,035億円（同12.4%）となっている。

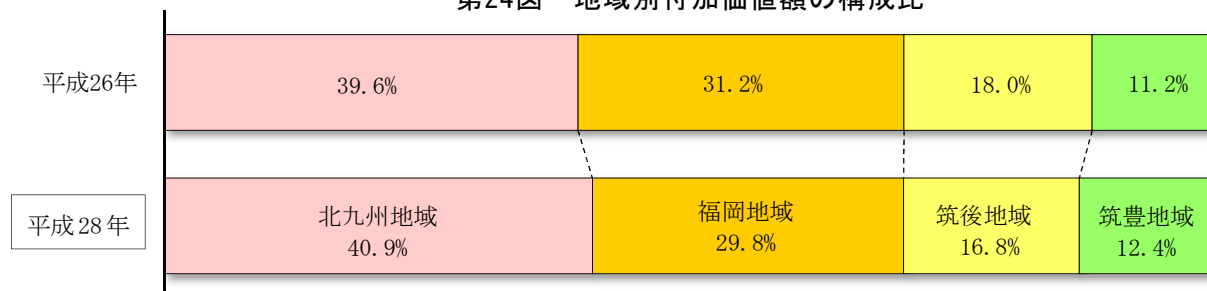
平成26年と比較すると、全地域で増加しており、増加額の多い順に、「北九州地域」が+1,141億円（平成26年比+12.9%）、「筑豊地域」が+528億円（同+21.1%）、「福岡地域」が+287億円（同+4.1%）、「筑後地域」が+75億円（同+1.9%）となっている。（（第17表、第24図）

第17表 地域別・広域地域振興圏域別付加価値額

(単位：百万円)

地域別・広域地域振興圏域別	平成26年		平成28年		増減額	増減率 (%)
	平成26年工業 構成比(%)	平成29年工業 構成比(%)	平成26年工業 構成比(%)	平成29年工業 構成比(%)		
北九州地域	884,627	39.6	998,713	40.9	114,086	12.9
北九州市圏域	600,156	26.8	600,767	24.6	612	0.1
遠賀・中間圏域	34,226	1.5	42,926	1.8	8,699	25.4
京築圏域	250,245	11.2	355,020	14.6	104,775	41.9
福岡地域	698,228	31.2	726,905	29.8	28,677	4.1
福岡市圏域	209,378	9.4	171,073	7.0	△38,306	△18.3
筑紫圏域	89,696	4.0	125,135	5.1	35,439	39.5
糟屋中南部圏域	79,888	3.6	94,374	3.9	14,486	18.1
宗像・糟屋北部圏域	167,582	7.5	163,587	6.7	△3,995	△2.4
糸島圏域	12,667	0.6	32,300	1.3	19,634	155.0
朝倉圏域	139,017	6.2	140,435	5.8	1,418	1.0
筑後地域	402,949	18.0	410,427	16.8	7,478	1.9
八女・筑後圏域	96,436	4.3	121,443	5.0	25,007	25.9
久留米圏域	186,784	8.4	171,745	7.0	△15,039	△8.1
有明圏域	119,730	5.4	117,239	4.8	△2,490	△2.1
筑豊地域	250,707	11.2	303,528	12.4	52,821	21.1
直方・鞍手圏域	152,647	6.8	199,406	8.2	46,759	30.6
飯塚・嘉穂圏域	65,884	2.9	66,504	2.7	620	0.9
田川圏域	32,176	1.4	37,617	1.5	5,441	16.9
総数	2,236,511	100.0	2,439,572	100.0	203,062	9.1

第24図 地域別付加価値額の構成比



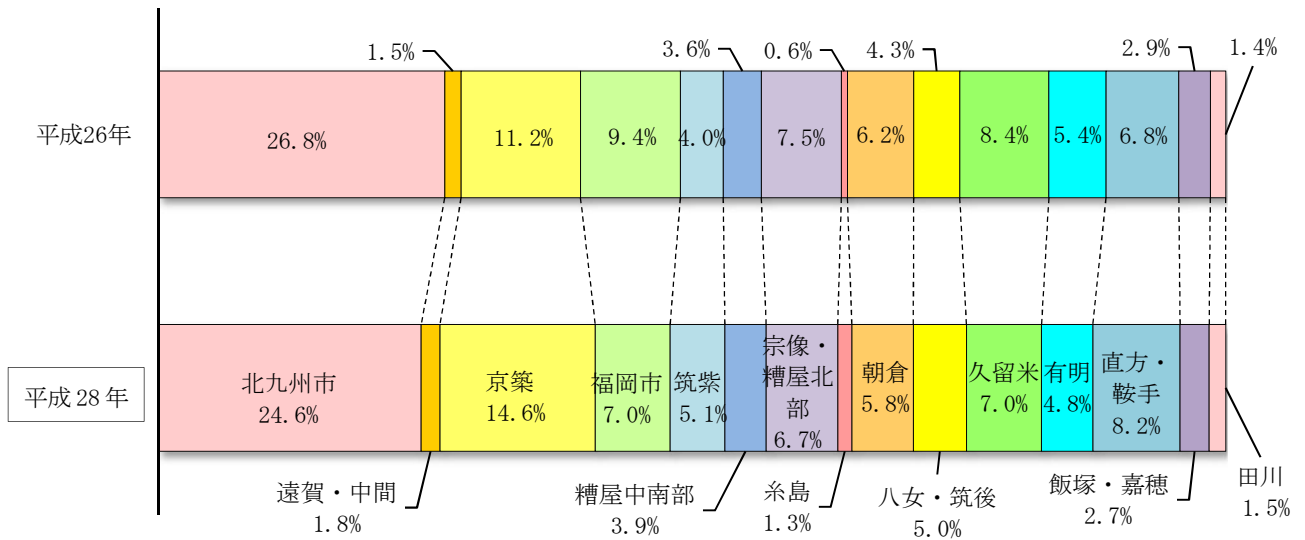
～ 最も多い圏域は、「北九州市圏域」 ～

広域地域振興圏域別にみると、「北九州市圏域」が6,008億円(構成比24.6%)と最も多く、次いで「京築圏域」が3,550億円(同14.6%)、「直方・鞍手圏域」が1,994億円(同8.2%)などとなっている。

平成26年と比較すると、15圏域のうち11圏域で増加しており、増加額の多い順に、「京築圏域」が+1,048億円(平成26年比+41.9%)、「直方・鞍手圏域」が+468億円(同+30.6%)、「筑紫圏域」が+354億円(同+39.5%)などとなっている。一方、減少は、「福岡市圏域」が△383億円(同△18.3%)、「久留米圏域」が△150億円(同△8.1%)などとなっている。

(第17表、第25図)

第25図 広域地域振興圏域別付加価値額の構成比



※ 各地域に含まれる広域地域振興圏域は、以下のとおりである。

- ① 北九州地域： 北九州市圏域、遠賀・中間圏域、京築圏域
- ② 福岡地域： 福岡市圏域、筑紫圏域、糟屋中南部圏域、宗像・糟屋北部圏域、糸島圏域、朝倉圏域
- ③ 筑後地域： 八女・筑後圏域、久留米圏域、有明圏域
- ④ 筑豊圏域： 直方・鞍手圏域、飯塚・嘉穂圏域、田川圏域

6 生産額

6 生産額（従業者30人以上の事業所）

～ 平成28年の生産額は、8兆830億円 ～

(1) 動向

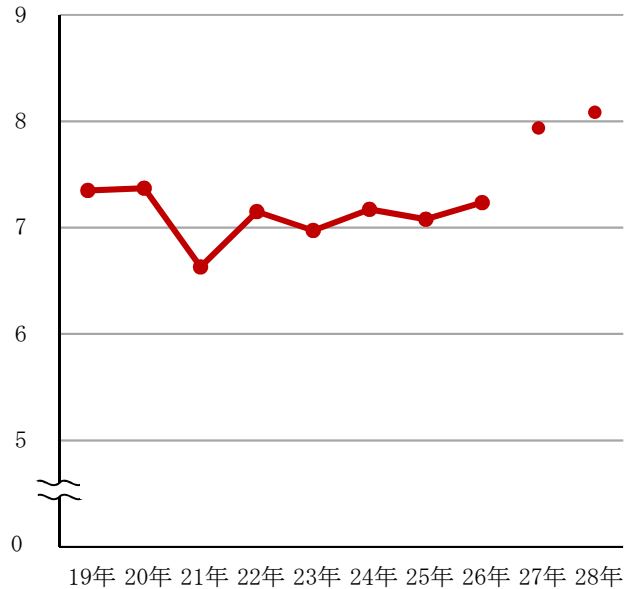
平成28年の生産額は、8兆830億円で、平成26年調査と比較して、+11.7%となっている。
（第18表、第26図）

第18表 生産額（年次別）

年次	生産額	
	(百万円)	前回比(%)
平成19年	7,349,657	1.8
20年	7,369,844	0.3
21年	6,631,023	△ 10.0
22年	7,149,730	7.8
23年	6,973,796	△ 2.5
24年	7,171,857	2.8
25年	7,077,848	△ 1.3
26年	7,233,599	2.2
(27年)	(7,933,861)	(-)
28年	8,083,046	11.7

(兆円)

第26図 生産額の推移



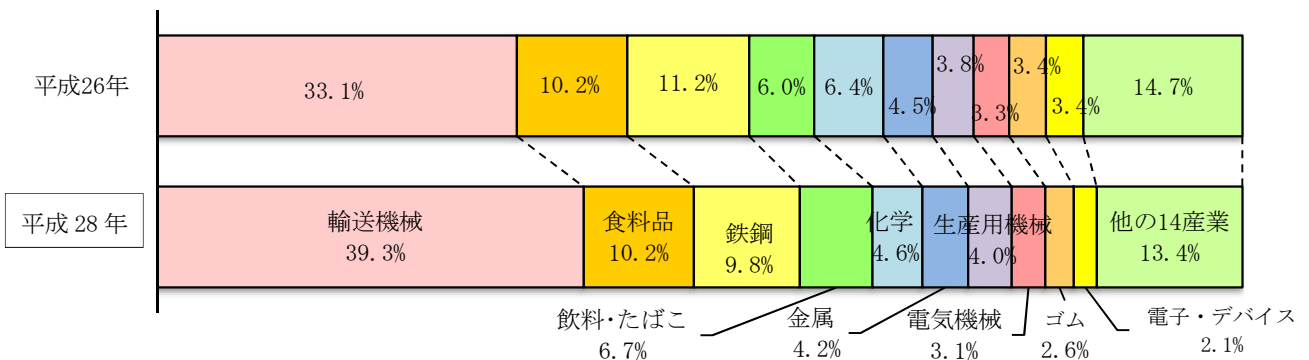
※ 平成23年及び平成27年は、「経済センサス-活動調査」として、また、その他の年次は、「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位3産業は、「輸送機械」、「食料品」、「鉄鋼」 ～

産業別にみると、「輸送機械」が3兆1,734億円（構成比39.3%）と最も多く、次いで「食料品」が8,215億円（同10.2%）、「鉄鋼」が7,900億円（同9.8%）となっており、これらの3産業（4兆7,850億円）で全体の59.2%を占めている。（第19表、第27図）

第27図 産業別生産額の構成比



～ 増加は、「輸送機械」、「飲料・たばこ」、「食料品」など ～

平成26年と比較すると、増加した産業のうち、その主なものは、「輸送機械」が+7,784億円（平成26年比+32.5%）、「飲料・たばこ」が1,054億円（同+24.2%）、「食料品」が+846億円（同+11.5%）などとなっている。

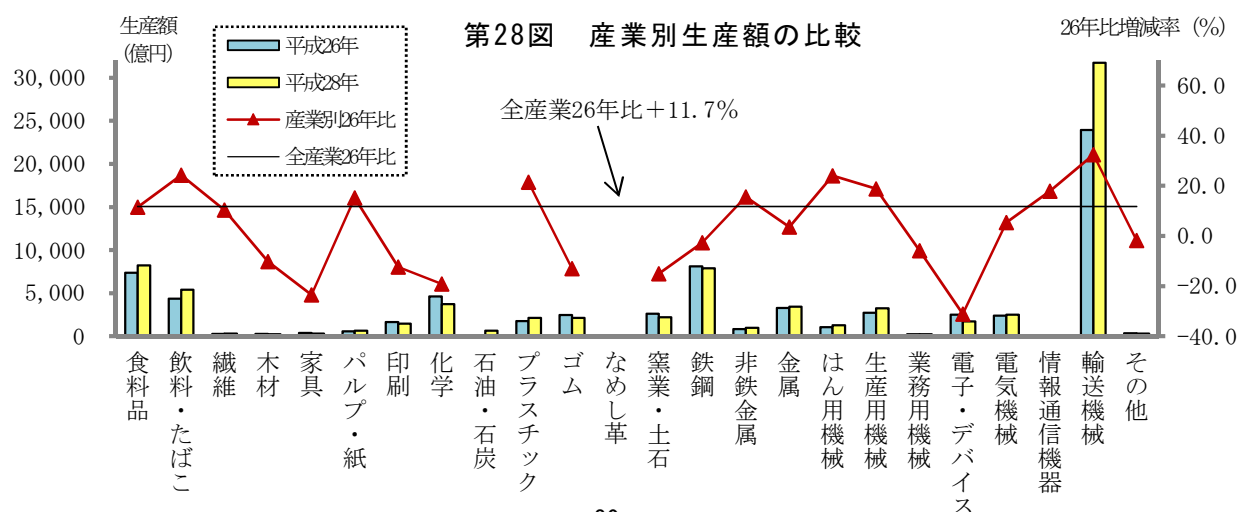
一方、減少した産業は、「化学」が△885億円（同△19.2）、「電子・デバイス」が△775億円（同△31.1%）、「窯業・土石」が△392億円（同△15.0%）などとなっている。

（第19表、第28図）

第19表 産業別生産額

（単位：百万円）

産業中分類	平成26年		平成28年		増減額	増減率（%）
	平成26年工業	構成比（%）	平成29年工業	構成比（%）		
09 食料品	736,916	10.2	821,514	10.2	84,598	11.5
10 飲料・たばこ	435,059	6.0	540,487	6.7	105,428	24.2
11 繊維	27,788	0.4	30,657	0.4	2,868	10.3
12 木材	26,504	0.4	23,808	0.3	△ 2,696	△ 10.2
13 家具	39,740	0.5	30,382	0.4	△ 9,358	△ 23.5
14 パルプ・紙	56,102	0.8	64,607	0.8	8,505	15.2
15 印刷	164,523	2.3	144,091	1.8	△ 20,432	△ 12.4
16 化学	460,828	6.4	372,322	4.6	△ 88,507	△ 19.2
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	176,190	2.4	214,100	2.6	37,910	21.5
19 ゴム	244,383	3.4	212,475	2.6	△ 31,907	△ 13.1
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	260,951	3.6	221,791	2.7	△ 39,160	△ 15.0
22 鉄鋼	811,676	11.2	790,045	9.8	△ 21,631	△ 2.7
23 非鉄金属	82,944	1.1	95,877	1.2	12,933	15.6
24 金属	328,872	4.5	340,847	4.2	11,976	3.6
25 はん用機械	103,264	1.4	128,029	1.6	24,765	24.0
26 生産用機械	273,453	3.8	324,927	4.0	51,474	18.8
27 業務用機械	23,164	0.3	21,790	0.3	△ 1,374	△ 5.9
28 電子・デバイス	249,058	3.4	171,531	2.1	△ 77,527	△ 31.1
29 電気機械	236,742	3.3	249,419	3.1	12,677	5.4
30 情報通信機器	9,902	0.1	11,678	0.1	1,775	17.9
31 輸送機械	2,395,047	33.1	3,173,445	39.3	778,398	32.5
32 その他	32,407	0.4	31,843	0.4	△ 564	△ 1.7
総数	7,233,599	100.0	8,083,046	100.0	849,447	11.7



(3) 従業者規模別

～ 100人以上の規模で、8割以上を占める ～

従業者規模別（4区分）にみると、「300人以上」が4兆8,309億円（構成比59.8%）と最も多く、次いで「100～299人」が1兆9,163億円（同23.7%）となっており、この2区分（6兆7,472億円）で全体の83.5%を占めている。

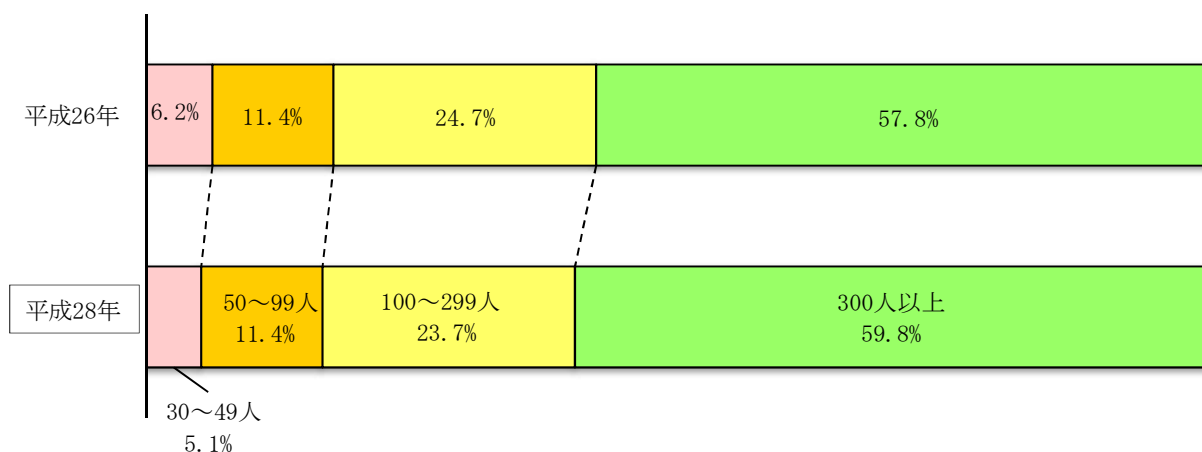
平成26年と比較すると、増加は、増加額の多い順に、「300人以上」が+6,514億円（平成26年比+15.6%）、「100～299人」が+1,329億円（同+7.5%）などとなっている。一方、減少は、「30～49人」が△325億円（同△7.3%）となっている。（第20表、第29図）

第20表 従業者規模別生産額

(単位：百万円)

従業者規模	平成26年		平成28年		増減額	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成29年工業	構成比(%)		
30～49人	447,434	6.2	414,893	5.1	△32,542	△7.3
50～99人	823,192	11.4	920,916	11.4	97,724	11.9
100～299人	1,783,447	24.7	1,916,332	23.7	132,885	7.5
300人以上	4,179,526	57.8	4,830,905	59.8	651,379	15.6
総数	7,233,599	100.0	8,083,046	100.0	849,447	11.7

第29図 従業者規模別生産額の構成比



(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は、「北九州地域」 ～

地域別にみると、「北九州地域」が4兆1,530億円(構成比51.4%)と最も多く、次いで「福岡地域」が1兆6,342億円(同20.2%)、「筑豊地域」が1兆4,148億円(同17.5%)、「筑後地域」が8,811億円(同10.9%)となっている。

平成26年と比較すると、全地域で増加しており、増加額の多い順に、「北九州地域」が+5,457億円(平成26年比+15.1%)、「筑豊地域」が+2,076億円(同+17.2%)、「福岡地域」が+817億円(同+5.3%)、「筑後地域」が+144億円(同+1.7%)となっている。

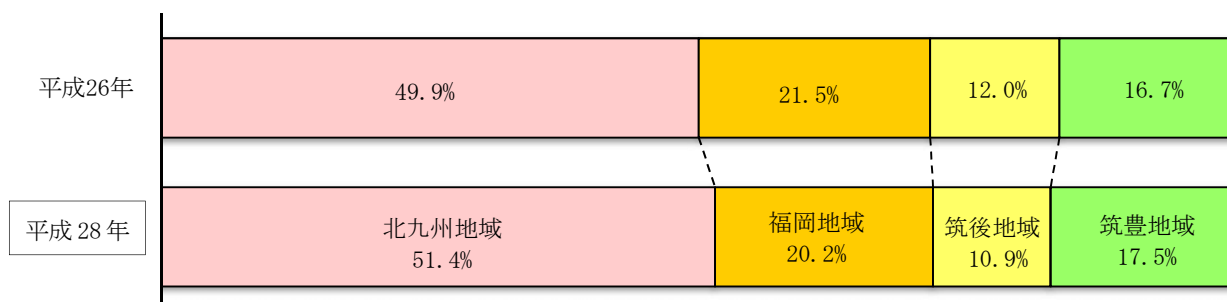
(第21表、第30図)

第21表 地域別・広域地域振興圏域別生産額

(単位：百万円)

地域別・広域地域振興圏域別	平成26年		平成28年		増減額	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成29年工業	構成比(%)		
北九州地域	3,607,229	49.9	4,152,973	51.4	545,745	15.1
北九州市圏域	1,827,784	25.3	1,805,929	22.3	△21,856	△1.2
遠賀・中間圏域	62,111	0.9	94,052	1.2	31,941	51.4
京築圏域	1,717,333	23.7	2,252,992	27.9	535,659	31.2
福岡地域	1,552,498	21.5	1,634,197	20.2	81,699	5.3
福岡市圏域	502,655	6.9	426,508	5.3	△76,147	△15.1
筑紫圏域	X	X	390,657	4.8	X	X
糟屋中南部圏域	145,934	2.0	151,790	1.9	5,856	4.0
宗像・糟屋北部圏域	290,837	4.0	309,535	3.8	18,698	6.4
糸島圏域	27,815	0.4	47,184	0.6	19,369	69.6
朝倉圏域	X	X	308,523	3.8	X	X
筑後地域	866,685	12.0	881,068	10.9	14,383	1.7
八女・筑後圏域	222,826	3.1	255,993	3.2	33,167	14.9
久留米圏域	356,146	4.9	340,161	4.2	△15,986	△4.5
有明圏域	287,713	4.0	284,914	3.5	△2,799	△1.0
筑豊地域	1,207,188	16.7	1,414,807	17.5	207,619	17.2
直方・鞍手圏域	X	X	1,170,840	14.5	X	X
飯塚・嘉穂圏域	163,248	2.3	157,011	1.9	△6,237	△3.8
田川圏域	X	X	86,956	1.1	X	X
総数	7,233,599	100.0	8,083,046	100.0	849,447	11.7

第30図 地域別生産額の構成比



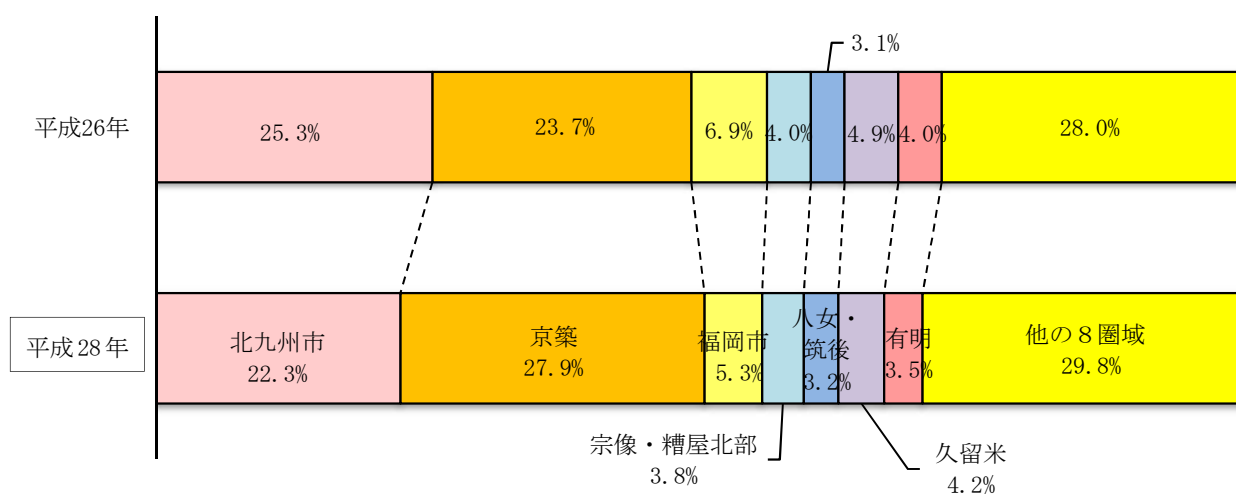
～ 最も多い圏域は、「京築圏域」 ～

広域地域振興圏域別にみると、「京築圏域」が2兆2,530億円（構成比27.9%）と最も多く、次いで「北九州市圏域」が1兆8,059億円（同22.3%）、「直方・鞍手圏域」が1兆1,708億円（同14.5%）などとなっている。

平成26年と比較すると、増加は、増加額の多い順に、「京築圏域」が+5,357億円（平成26年比+31.2%）、「八女・筑後圏域」が+332億円（同+14.9%）、「遠賀・中間圏域」が+319億円（同+51.4%）などとなっている。一方、減少は、「福岡市圏域」が△761億円（同△15.1%）、「北九州市圏域」が△219億円（同△1.2%）などとなっている。

（第21表、第31図）

第31図 広域地域振興圏域別生産額の構成比



※ 各地域に含まれる広域地域振興圏域は、以下のとおりである。

- ① 北九州地域： 北九州市圏域、遠賀・中間圏域、京築圏域
- ② 福岡地域： 福岡市圏域、筑紫圏域、糟屋中南部圏域、宗像・糟屋北部圏域、糸島圏域、朝倉圏域
- ③ 筑後地域： 八女・筑後圏域、久留米圏域、有明圏域
- ④ 筑豊圏域： 直方・鞍手圏域、飯塚・嘉穂圏域、田川圏域

7 有形固定資産（年末現在高）（従業員30人以上の事業所）

～ 平成28年の有形固定資産（年末現在高）は、2兆234億円 ～

(1) 動向

平成28年の有形固定資産（年末現在高）は、2兆234億円で、同（年初現在高）と比較して、+0.1%となっている。（第22表）

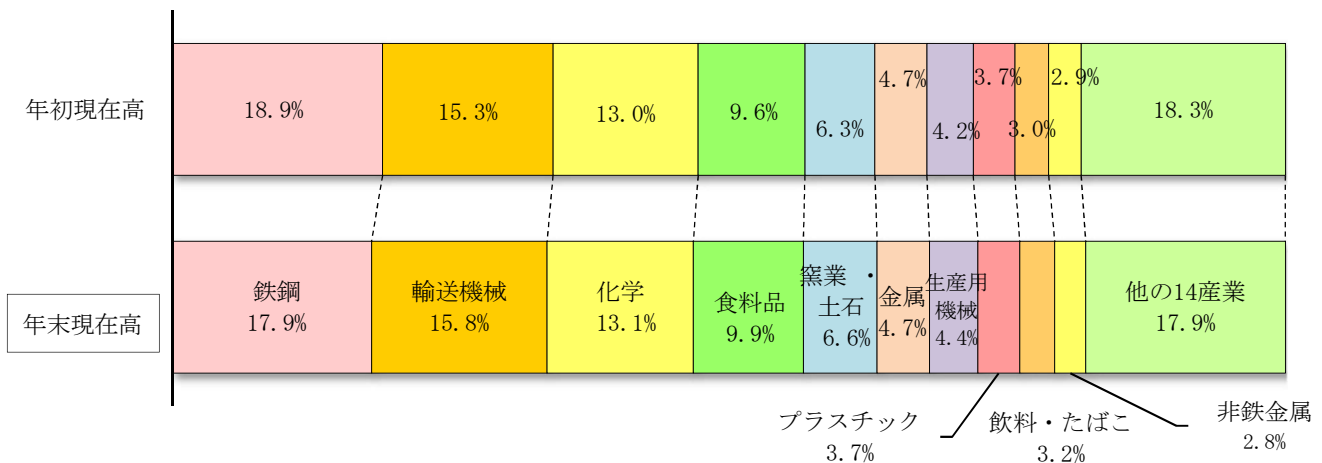
(2) 産業別

～ 上位3産業は、「鉄鋼」、「輸送機械」、「化学」 ～

産業別にみると、「鉄鋼」が3,623億円（構成比17.9%）と最も多く、次いで「輸送機械」が3,191億円（同15.8%）、「化学」が2,661億円（同13.1%）、「食料品」が1,998億円（同9.9%）となっており、これらの4産業（1兆1,472億円）で全体の56.7%を占めている。

（第22表、第32図）

第32図 産業別有形固定資産（年末現在高）の構成比



7 有形固定資産（年末現在高）

～ 増加は、「輸送機械」、「窯業・土石」、「食料品」など ～

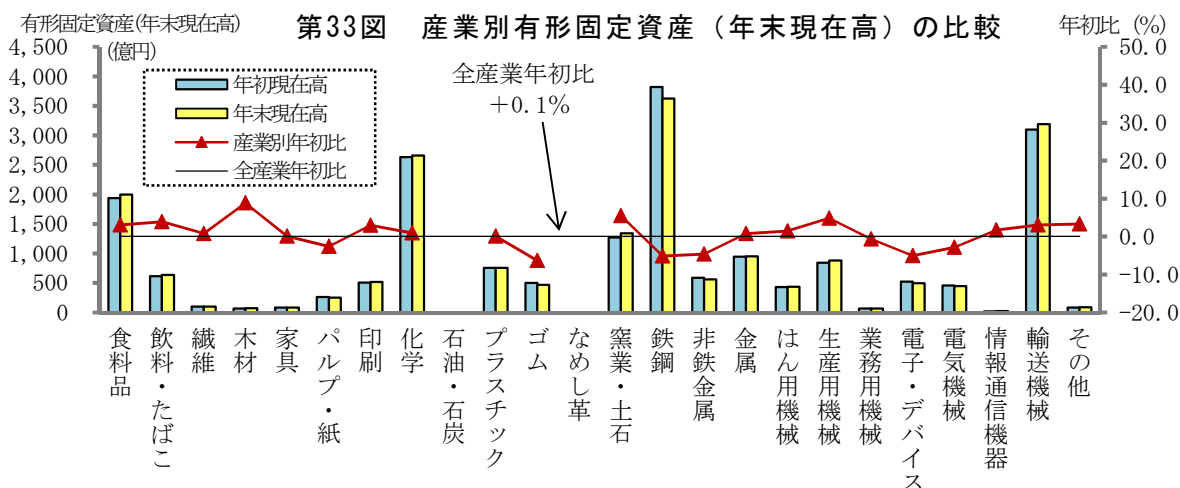
年初現在高と比較すると、増加した産業のうち、その主なものは、「輸送機械」が+94 億円（年初比+3.0%）、「窯業・土石」が70 億円（同+5.5%）、「食料品」が+60 億円（同+3.1%）などとなっている。

一方、減少した産業は、「鉄鋼」が△197 億円（同△5.1%）、「ゴム」が△32 億円（同△6.3%）、「非鉄金属」が△27 億円（同△4.6%）などとなっている。（第22表、第33図）

第22表 産業別有形固定資産（年末現在高）

(単位：百万円)

産業中分類	年初現在高		年末現在高		増減額	年初比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食料品	193,809	9.6	199,780	9.9	5,971	3.1
10 飲料・たばこ	61,490	3.0	63,883	3.2	2,393	3.9
11 繊維	10,040	0.5	10,119	0.5	79	0.8
12 木材	6,688	0.3	7,280	0.4	592	8.9
13 家具	8,442	0.4	8,448	0.4	6	0.1
14 パルプ・紙	26,092	1.3	25,406	1.3	△686	△2.6
15 印刷	50,412	2.5	51,898	2.6	1,485	2.9
16 化学	263,494	13.0	266,069	13.1	2,575	1.0
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	75,595	3.7	75,664	3.7	69	0.1
19 ゴム	50,227	2.5	47,043	2.3	△3,184	△6.3
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	127,241	6.3	134,224	6.6	6,983	5.5
22 鉄鋼	381,943	18.9	362,291	17.9	△19,651	△5.1
23 非鉄金属	59,014	2.9	56,305	2.8	△2,709	△4.6
24 金属	94,442	4.7	95,169	4.7	727	0.8
25 はん用機械	43,202	2.1	43,829	2.2	628	1.5
26 生産用機械	84,101	4.2	88,185	4.4	4,084	4.9
27 業務用機械	6,534	0.3	6,490	0.3	△45	△0.7
28 電子・デバイス	52,313	2.6	49,698	2.5	△2,615	△5.0
29 電気機械	45,912	2.3	44,602	2.2	△1,310	△2.9
30 情報通信機器	2,079	0.1	2,115	0.1	35	1.7
31 輸送機械	309,672	15.3	319,057	15.8	9,385	3.0
32 その他	8,565	0.4	8,850	0.4	284	3.3
総数	2,021,446	100.0	2,023,416	100.0	1,970	0.1



(3) 従業者規模別

～ 100人以上の規模で、約8割を占める ～

従業者規模別(4区分)にみると、「300人以上」が1兆820億円(構成比53.5%)と最も多く、次いで「100～299人」が4,998億円(同24.7%)となっており、この2区分(1兆5,818億円)で全体の78.2%を占めている。

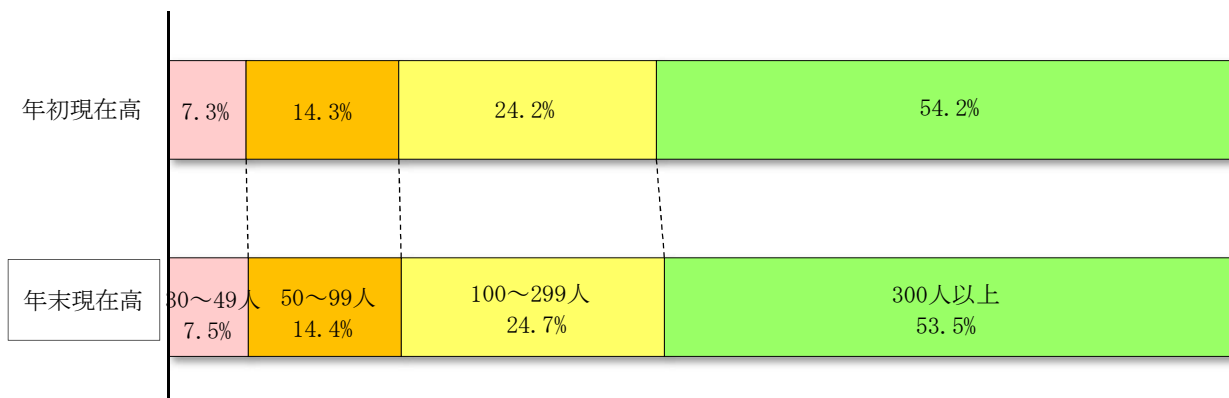
年初現在高と比較すると、増加は、増加額の多い順に、「100～299人以上」が+112億円(年初比+2.3%)、「30～49人」が+41億円(同+2.8%)などとなっている。一方、減少は、「300人以上」が△142億円(同△1.3%)となっている。(第23表、第34図)

第23表 従業者規模別有形固定資産（年末現在高）

(単位：百万円)

従業者規模	年初現在高		年末現在高		増減額	年初比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
30～49人	146,931	7.3	151,060	7.5	4,129	2.8
50～99人	289,691	14.3	290,510	14.4	820	0.3
100～299人	488,610	24.2	499,820	24.7	11,210	2.3
300人以上	1,096,215	54.2	1,082,026	53.5	△14,189	△1.3
総数	2,021,446	100.0	2,023,416	100.0	1,970	0.1

第34図 従業者規模別有形固定資産（年末現在高）の構成比



7 有形固定資産（年末現在高）

(4) 地域別（4地域）・広域地域振興圏域別（15圏域）

～ 最も多い地域は、「北九州地域」 ～

年末現在高を地域別にみると、「北九州地域」が1兆559億円（構成比52.2%）と最も多く、次いで「筑後地域」が3,668億円（同18.1%）、「福岡地域」が3,525億円（同17.4%）、「筑豊地域」が2,482億円（同12.3%）となっている。

年初現在高と比較すると、増加は、増加額の多い順に、「筑後地域」が+58億円（年初比+1.6%）、「福岡地域」が+48億円（同+1.4%）、「筑豊地域」が+30億円（同+1.2%）となっている。一方、減少は、「北九州地域」が△117億円（同△1.1%）となっている。

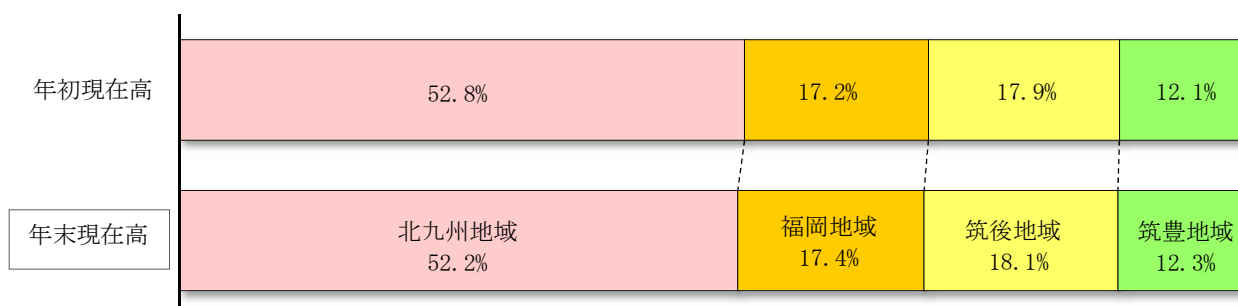
（第24表、第35図）

第24表 従業者規模別有形固定資産（年末現在高）

(単位：百万円)

地域別・広域地域振興圏域別	年初現在高		年末現在高		増減額	年初比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
北九州地域	1,067,588	52.8	1,055,922	52.2	△11,667	△1.1
北九州市圏域	772,371	38.2	737,714	36.5	△34,657	△4.5
遠賀・中間圏域	20,853	1.0	20,434	1.0	△419	△2.0
京築圏域	274,364	13.6	297,773	14.7	23,409	8.5
福岡地域	347,699	17.2	352,520	17.4	4,821	1.4
福岡市圏域	106,662	5.3	102,582	5.1	△4,080	△3.8
筑紫圏域	41,939	2.1	41,410	2.0	△529	△1.3
糟屋中南部圏域	48,416	2.4	49,117	2.4	701	1.4
宗像・糟屋北部圏域	83,079	4.1	85,868	4.2	2,789	3.4
糸島圏域	11,567	0.6	16,419	0.8	4,852	41.9
朝倉圏域	56,036	2.8	57,124	2.8	1,087	1.9
筑後地域	361,029	17.9	366,802	18.1	5,774	1.6
八女・筑後圏域	58,340	2.9	63,659	3.1	5,319	9.1
久留米圏域	116,458	5.8	117,662	5.8	1,204	1.0
有明圏域	186,231	9.2	185,482	9.2	△749	△0.4
筑豊地域	245,130	12.1	248,172	12.3	3,042	1.2
直方・鞍手圏域	171,933	8.5	172,539	8.5	606	0.4
飯塚・嘉穂圏域	49,174	2.4	49,080	2.4	△94	△0.2
田川圏域	24,023	1.2	26,553	1.3	2,530	10.5
総数	2,021,446	100.0	2,023,416	100.0	1,970	0.1

第35図 地域別有形固定資産（年末現在高）の構成比

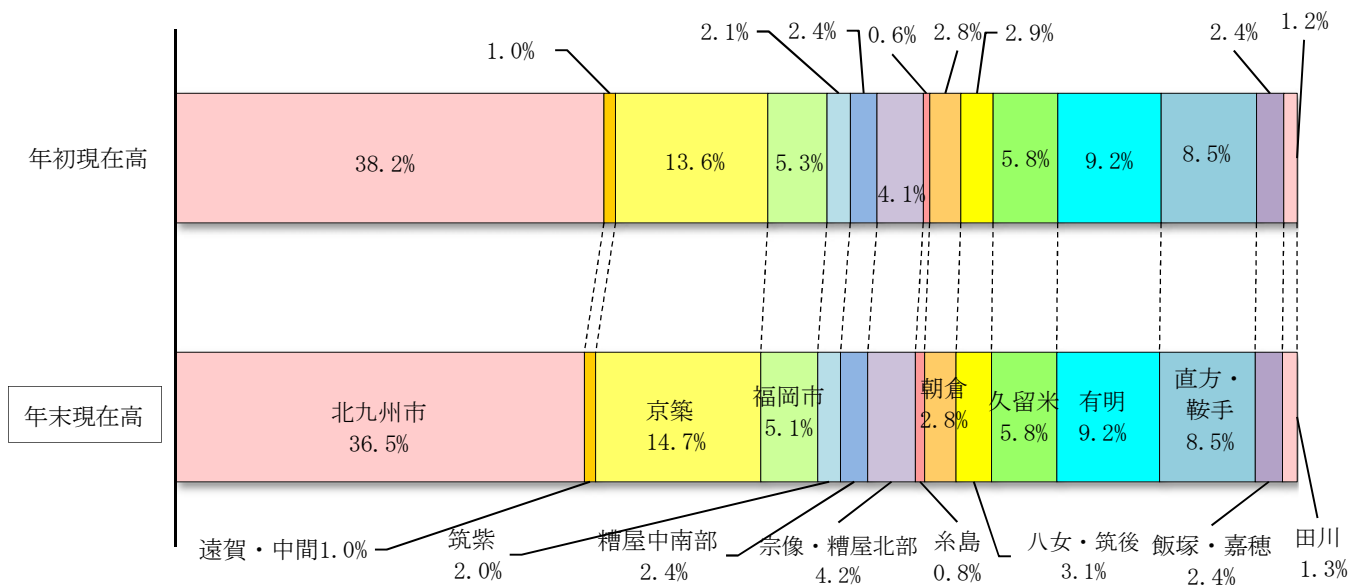


～ 最も多い圏域は、「北九州市圏域」 ～

年末現在高を広域地域振興圏域別にみると、「北九州市圏域」が7,377億円（構成比36.5%）と最も多く、次いで「京築圏域」が2,978億円（同14.7%）、「有明圏域」が1,855億円（同9.2%）などとなっている。

年初現在高と比較すると、増加は、増加額の多い順に、「京築圏域」が+234億円（年初比+8.5%）、「八女・筑後圏域」が+53億円（同+9.1%）、「糸島圏域」が+49億円（同+41.9%）などとなっている。一方、減少は、「北九州市圏域」が△347億円（同△4.5%）、「福岡市圏域」が△41億円（同△3.8%）などとなっている。（第24表、第36図）

第36図 広域地域振興圏域別有形固定資産（年末現在高）の構成比



※ 各地域に含まれる広域地域振興圏域は、以下のとおりである。

- ① 北九州地域： 北九州市圏域、遠賀・中間圏域、京築圏域
- ② 福岡地域： 福岡市圏域、筑紫圏域、糟屋中南部圏域、宗像・糟屋北部圏域、糸島圏域、朝倉圏域
- ③ 筑後地域： 八女・筑後圏域、久留米圏域、有明圏域
- ④ 筑豊圏域： 直方・鞍手圏域、飯塚・嘉穂圏域、田川圏域

8 投資総額

8 投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

～ 平成28年の投資総額は、3,196億円 ～

(1) 動向

平成 28 年の投資総額は、3,196 億円で、平成 26 年と比較して、+30.4%となっている。

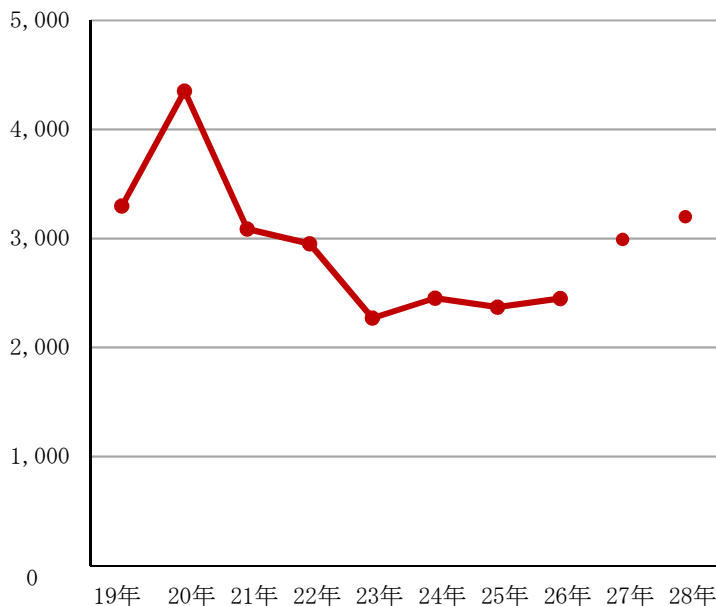
(第 25 表、第 37 図)

第 25 表 投資総額（年次別）

年次	生産額	
	(百万円)	前回比(%)
平成19年	329,943	17.7
20年	435,324	31.9
21年	308,638	△ 29.1
22年	295,081	△ 4.4
23年	226,946	△ 23.1
24年	245,256	8.1
25年	237,207	△ 3.3
26年	245,072	3.3
(27年)	(298,809)	(-)
28年	319,560	30.4

(億円)

第37図 投資総額の推移



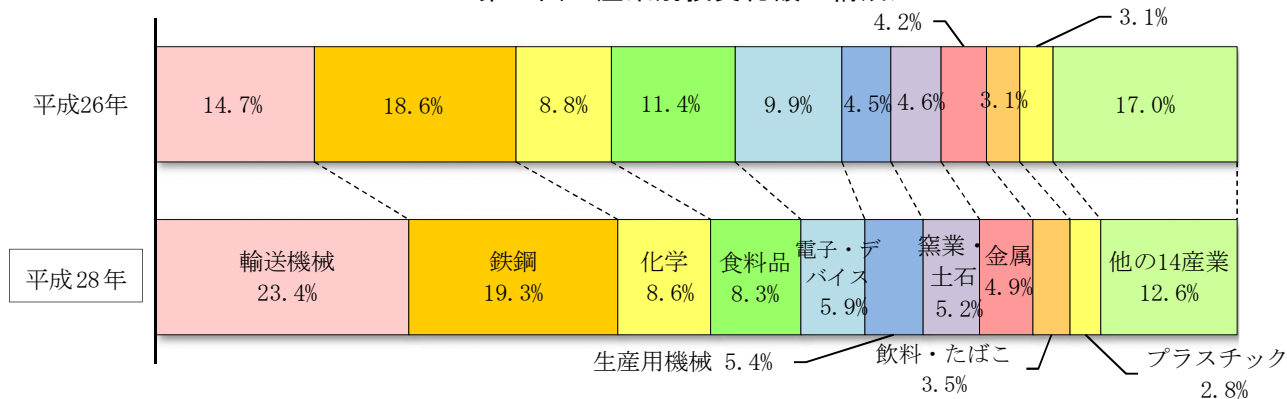
※ 平成 23 年及び平成 27 年は、「経済センサス - 活動調査」として、また、その他の年次は、「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位 3 産業は、「輸送機械」、「鉄鋼」、「化学」 ～

産業別にみると、「輸送機械」が 748 億円（構成比 23.4%）と最も多く、次いで「鉄鋼」が 618 億円（同 19.3%）、「化学」が 275 億円（同 8.6%）となっており、これらの 3 産業（1,640 億円）で全体の 51.3%を占めている。（第 26 表、第 38 図）

第38図 産業別投資総額の構成比



～ 増加は、「輸送機械」、「鉄鋼」、「生産用機械」など ～

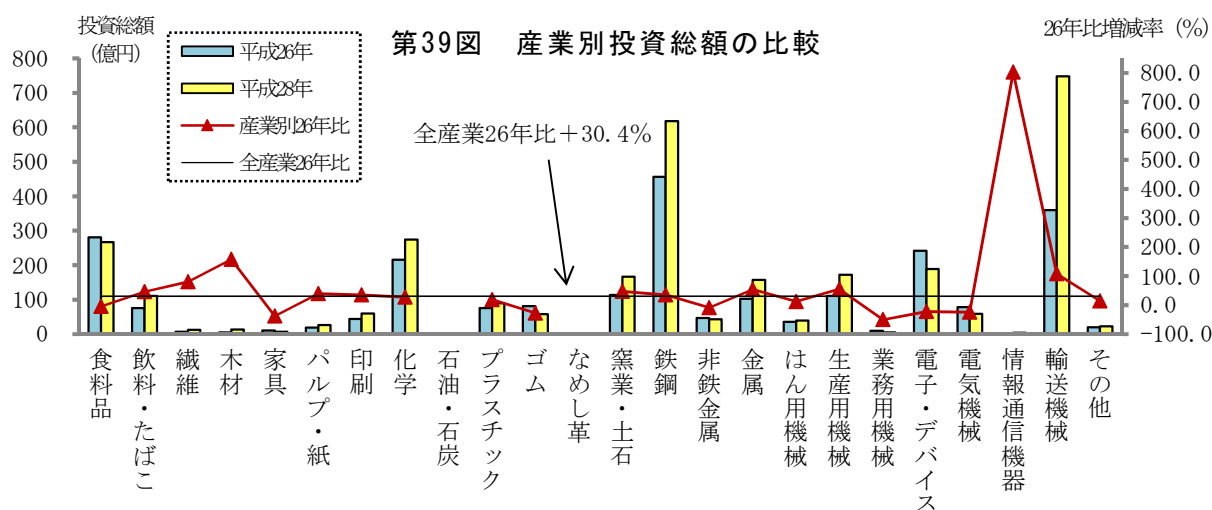
平成26年と比較すると、増加した産業のうち、その主なものは、「輸送機械」が+388億円（平成26年比+107.9%）、「鉄鋼」が+161億円（同+35.2%）、「生産用機械」が+61億円（同+54.6%）などとなっている。

一方、減少した産業は、「電子・デバイス」が△53億円（同△21.9%）、「ゴム」が△23億円（同△28.1%）、「電気機械」が△19億円（同△24.6%）などとなっている。（第26表、第39図）

第26表 産業別投資総額

（単位：百万円）

産業中分類	平成26年		平成28年		増減額	増減率（%）
	平成26年工業	構成比（%）	平成29年工業	構成比（%）		
09 食料品	28,055	11.4	26,646	8.3	△1,410	△5.0
10 飲料・たばこ	7,560	3.1	11,041	3.5	3,481	46.1
11 繊維	695	0.3	1,253	0.4	557	80.2
12 木材	509	0.2	1,311	0.4	802	157.6
13 家具	1,037	0.4	644	0.2	△393	△37.9
14 パルプ・紙	1,872	0.8	2,607	0.8	735	39.3
15 印刷	4,437	1.8	5,992	1.9	1,555	35.0
16 化学	21,600	8.8	27,467	8.6	5,867	27.2
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	7,569	3.1	8,992	2.8	1,423	18.8
19 ゴム	8,108	3.3	5,826	1.8	△2,282	△28.1
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	11,363	4.6	16,692	5.2	5,329	46.9
22 鉄鋼	45,679	18.6	61,762	19.3	16,083	35.2
23 非鉄金属	4,709	1.9	4,292	1.3	△417	△8.8
24 金属	10,260	4.2	15,732	4.9	5,472	53.3
25 はん用機械	3,544	1.4	3,958	1.2	413	11.7
26 生産用機械	11,126	4.5	17,200	5.4	6,074	54.6
27 業務用機械	918	0.4	457	0.1	△461	△50.2
28 電子・デバイス	24,186	9.9	18,889	5.9	△5,297	△21.9
29 電気機械	7,851	3.2	5,924	1.9	△1,928	△24.6
30 情報通信機器	43	0.0	391	0.1	348	802.5
31 輸送機械	35,982	14.7	74,805	23.4	38,823	107.9
32 その他	2,012	0.8	2,286	0.7	274	13.6
総数	245,072	100.0	319,560	100.0	74,488	30.4



8 投資総額

(3) 従業者規模別

～ 100人以上の規模で、8割以上を占める ～

従業者規模別(4区分)にみると、「300人以上」が1,847億円(構成比57.8%)と最も多く、次いで「100～299人」が820億円(同25.7%)となっており、この2区分(2,668億円)で全体の83.5%を占めている。

平成26年と比較すると、全区分で増加しており、増加額の多い順に、「300人以上」が+465億円(平成26年比+33.7%)、「100～299人」が+211億円(同+34.6%)などとなっている。

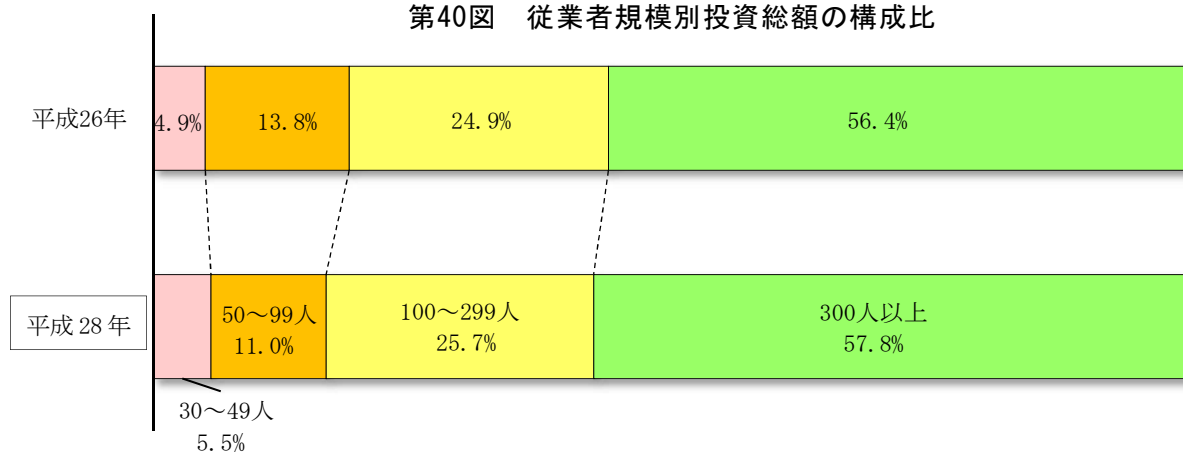
(第27表、第40図)

第27表 従業者規模別投資総額

(単位:百万円)

従業者規模	平成26年		平成28年		増減額	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成29年工業	構成比(%)		
30～49人	12,086	4.9	17,508	5.5	5,422	44.9
50～99人	33,852	13.8	35,286	11.0	1,433	4.2
100～299人	60,943	24.9	82,046	25.7	21,103	34.6
300人以上	138,191	56.4	184,720	57.8	46,529	33.7
総数	245,072	100.0	319,560	100.0	74,488	30.4

第40図 従業者規模別投資総額の構成比



(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は、「北九州地域」 ～

地域別にみると、「北九州地域」が1,675億円(構成比52.4%)と最も多く、次いで「福岡地域」が561億円(同17.6%)、「筑後地域」が488億円(同15.3%)、「筑豊地域」が472億円(同14.8%)となっている。

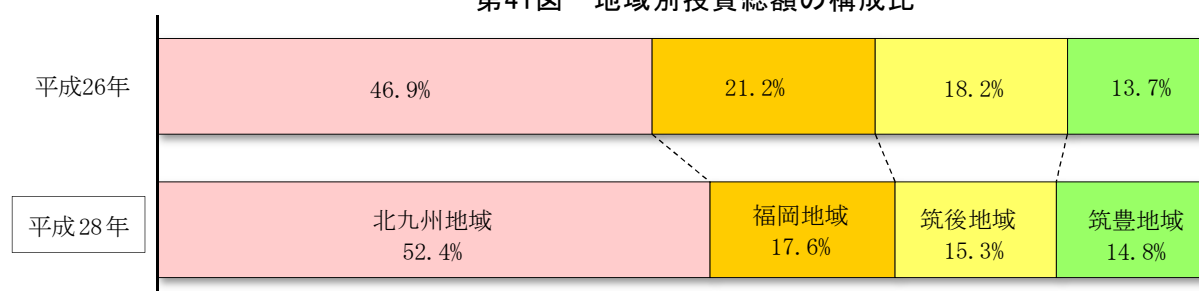
平成26年と比較すると、全地域で増加しており、増加額の多い順に、「北九州地域」が+525億円(平成26年比+45.7%)、「筑豊地域」が+136億円(同+40.5%)、「福岡地域」が+42億円(同+8.1%)、「筑後地域」が+42億円(同+9.3%)となっている。(第28表、第41図)

第28表 地域別・広域地域振興圏域別投資総額

(単位:百万円)

地域別・広域地域振興圏域別	平成26年		平成28年		増減額	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成29年工業	構成比(%)		
北九州地域	114,963	46.9	167,501	52.4	52,537	45.7
北九州市圏域	88,378	36.1	102,984	32.2	14,607	16.5
遠賀・中間圏域	2,245	0.9	2,679	0.8	434	19.3
京築圏域	24,341	9.9	61,838	19.4	37,497	154.0
福岡地域	51,892	21.2	56,096	17.6	4,204	8.1
福岡市圏域	24,441	10.0	18,312	5.7	△6,130	△25.1
筑紫圏域	X	X	4,753	1.5	X	X
糟屋中南部圏域	5,098	2.1	6,156	1.9	1,058	20.7
宗像・糟屋北部圏域	7,097	2.9	11,102	3.5	4,005	56.4
糸島圏域	2,610	1.1	7,490	2.3	4,881	187.0
朝倉圏域	X	X	8,283	2.6	X	X
筑後地域	44,658	18.2	48,812	15.3	4,154	9.3
八女・筑後圏域	11,495	4.7	17,273	5.4	5,779	50.3
久留米圏域	15,189	6.2	15,791	4.9	602	4.0
有明圏域	17,974	7.3	15,748	4.9	△2,227	△12.4
筑豊地域	33,559	13.7	47,152	14.8	13,593	40.5
直方・鞍手圏域	X	X	37,061	11.6	X	X
飯塚・嘉穂圏域	5,170	2.1	6,450	2.0	1,280	24.8
田川圏域	X	X	3,642	1.1	X	X
総数	245,072	100.0	319,560	100.0	74,488	30.4

第41図 地域別投資総額の構成比



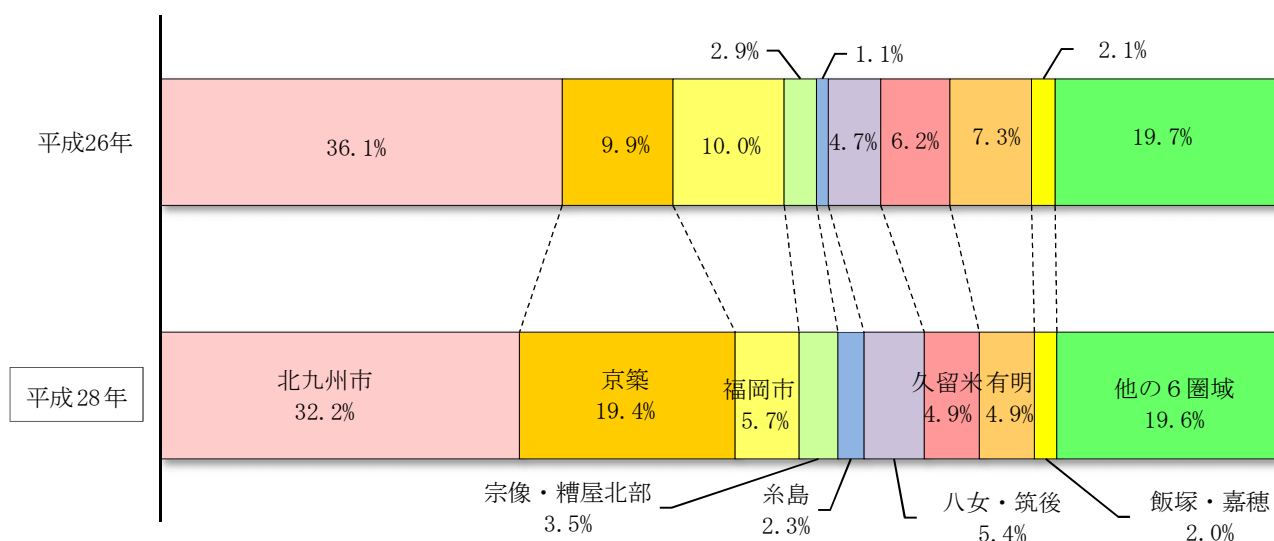
8 投資総額

～ 最も多い圏域は、「北九州市圏域」 ～

広域地域振興圏域別にみると、「北九州市圏域」が1,030億円(構成比32.2%)と最も多く、次いで「京築圏域」が618億円(同19.4%)、「直方・鞍手圏域」が371億円(同11.6%)などとなっている。

平成26年と比較すると、増加は、増加額の多い順に、「京築圏域」が+375億円(平成26年比+154.0%)、「北九州市圏域」が+146億円(同+16.5%)、「八女・筑後圏域」が+58億円(同+50.3%)などとなっている。一方、減少は、「福岡市圏域」が△61億円(同△25.1%)、「有明圏域」が△22億円(同△12.4%)となっている。(第28表、第42図)

第42図 広域地域振興圏域別投資総額の構成比



※ 各地域に含まれる広域地域振興圏域は、以下のとおりである。

- ① 北九州地域： 北九州市圏域、遠賀・中間圏域、京築圏域
- ② 福岡地域： 福岡市圏域、筑紫圏域、糟屋中南部圏域、宗像・糟屋北部圏域、糸島圏域、朝倉圏域
- ③ 筑後地域： 八女・筑後圏域、久留米圏域、有明圏域
- ④ 筑豊圏域： 直方・鞍手圏域、飯塚・嘉穂圏域、田川圏域

9 工業用水使用量（従業者30人以上の事業所）

～ 平成28年の1日当たり工業用水使用量は、527千 m^3 ～

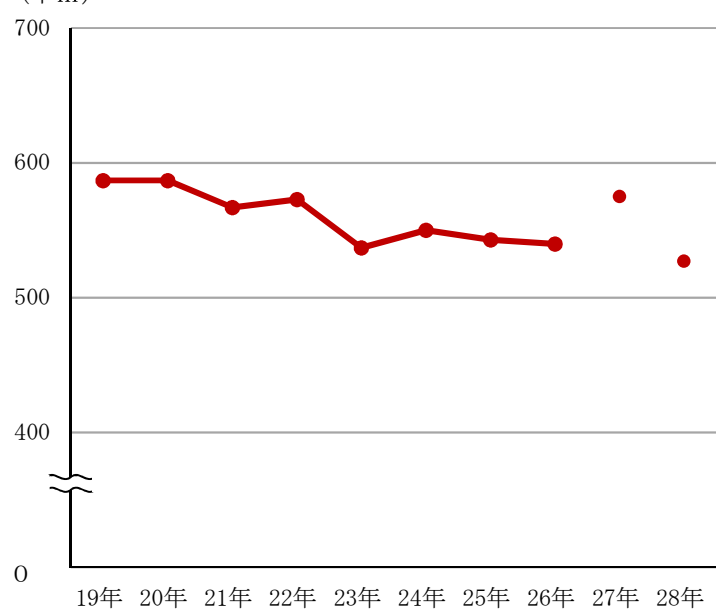
(1) 動向

平成28年の1日当たり工業用水使用量は、527千 m^3 で、平成26年と比較して、 $\Delta 2.5\%$ となっている。（第29表、第43図）

第29表 1日当たり工業用水使用量（年次別）

年次	1日当たり工業用水使用量	
	(千 m^3)	前回比(%)
平成19年	587	6.1
20年	587	0.1
21年	567	$\Delta 3.6$
22年	573	1.2
23年	537	$\Delta 6.4$
24年	550	2.6
25年	543	$\Delta 1.4$
26年	540	$\Delta 0.5$
(27年)	(575)	(-)
28年	527	$\Delta 2.5$

第43図 1日当たり工業用水使用量の推移



※ 平成23年及び平成27年は、「経済センサス-活動調査」として、また、その他の年次は、「工業統計調査」として調査した。

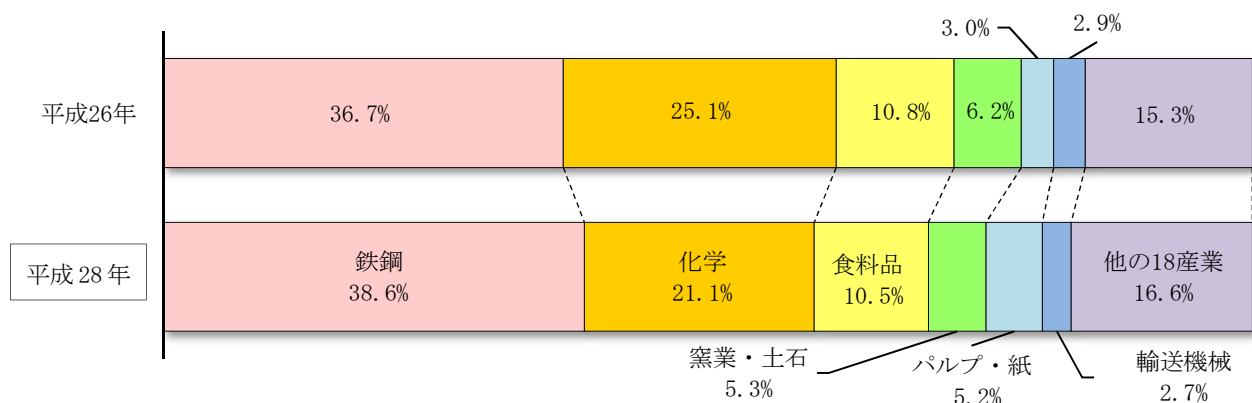
※ 「工業用水使用量」については、平成29年調査から調査項目が変更された（海水使用量及び回収水の調査を行わなくなった）ため、過去の年次についても平成29年調査の調査項目に合わせ、再集計している。

(1) 産業別

～ 上位3産業は、「鉄鋼」、「化学」、「食料品」 ～

産業別にみると、「鉄鋼」が204千 m^3 （構成比38.6%）と最も多く、次いで「化学」が111千 m^3 （同21.1%）、「食料品」が55千 m^3 （同10.5%）となっており、これらの3産業（370千 m^3 ）で全体の70.2%を占めている。（第30表、第44図）

第44図 産業別1日当たり工業用水使用量の構成比



9 工業用水使用量

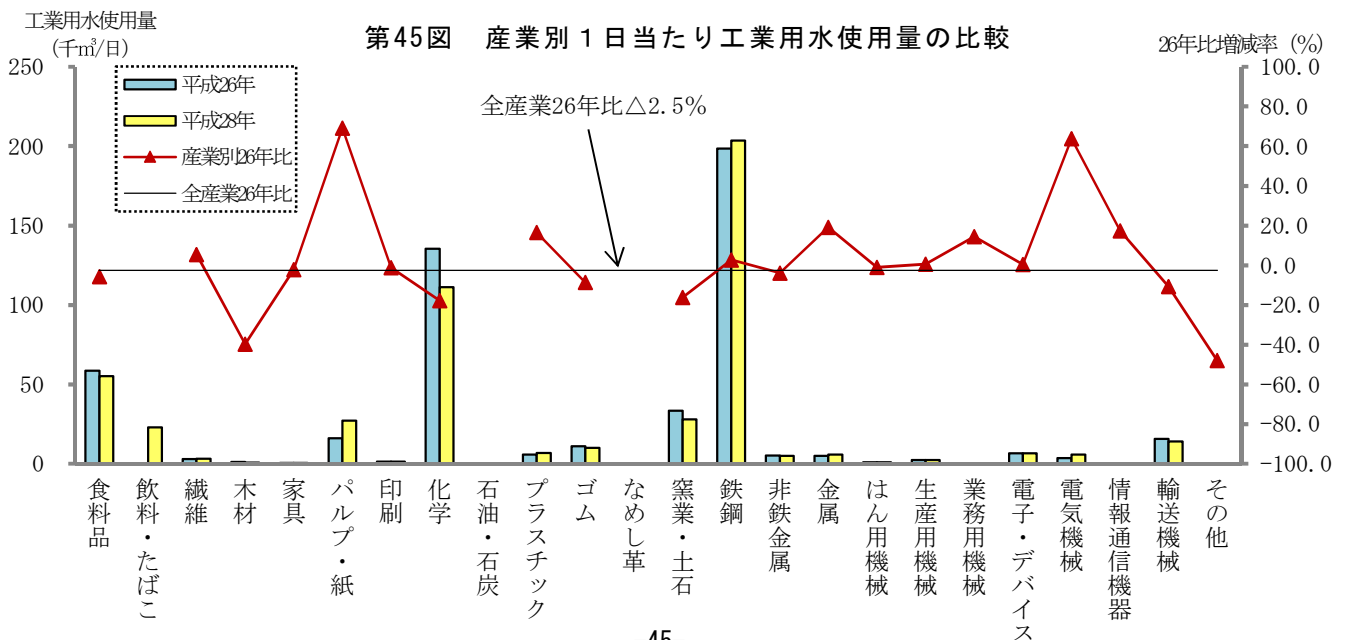
～ 増加は、「パルプ・紙」、「鉄鋼」、「電気機械」など ～

平成26年と比較すると、増加した産業のうち、その主なものは、「パルプ・紙」が+11千 m^3 （平成26年比+69.1%）、「鉄鋼」が+5千 m^3 （同+2.6%）、「電気機械」が+2千 m^3 （同+63.8%）などとなっている。

一方、減少した産業は、「化学」が△24千 m^3 （同△17.8%）、「窯業・土石」が△5千 m^3 （同△16.1%）、「食料品」が△3千 m^3 （同△5.7%）などとなっている。（第30表、第45図）

第30表 産業別1日当たり工業用水使用量

産業中分類	平成26年		平成28年		増減量	増減率 (%)
	平成26年工業	構成比 (%)	平成29年工業	構成比 (%)		
09 食料品	58,502	10.8	55,158	10.5	△3,344	△5.7
10 飲料・たばこ	X	X	22,984	4.4	X	X
11 繊維	2,986	0.6	3,148	0.6	162	5.4
12 木材	1,111	0.2	670	0.1	△441	△39.7
13 家具	468	0.1	458	0.1	△10	△2.1
14 パルプ・紙	16,069	3.0	27,167	5.2	11,098	69.1
15 印刷	1,408	0.3	1,390	0.3	△18	△1.3
16 化学	135,397	25.1	111,240	21.1	△24,157	△17.8
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	5,820	1.1	6,784	1.3	964	16.6
19 ゴム	10,976	2.0	10,022	1.9	△954	△8.7
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	33,380	6.2	27,995	5.3	△5,385	△16.1
22 鉄鋼	198,394	36.7	203,568	38.6	5,174	2.6
23 非鉄金属	5,113	0.9	4,909	0.9	△204	△4.0
24 金属	4,940	0.9	5,883	1.1	943	19.1
25 はん用機械	859	0.2	850	0.2	△9	△1.0
26 生産用機械	2,342	0.4	2,356	0.4	14	0.6
27 業務用機械	97	0.0	111	0.0	14	14.4
28 電子・デバイス	6,511	1.2	6,539	1.2	28	0.4
29 電気機械	3,499	0.6	5,731	1.1	2,232	63.8
30 情報通信機器	52	0.0	61	0.0	9	17.3
31 輸送機械	15,648	2.9	13,972	2.7	△1,676	△10.7
32 その他	348	0.1	181	0.0	△167	△48.0
総数	540,287	100.0	526,706	100.0	△13,581	△2.5



(3) 従業者規模別

～ 100人以上の規模で、8割以上を占める ～

従業者規模別（4区分）にみると、「300人以上」が344千 m^3 （構成比65.3%）と最も多く、次いで「100～299人」が94千 m^3 （同17.8%）となっており、この2区分（438千 m^3 ）で全体の83.1%を占めている。

平成26年と比較すると、増加は、増加量の多い順に、「100～299人」が+7千 m^3 （平成26年比+8.3%）、「50～99人」が+4千 m^3 （同+7.5%）となっている。一方、減少は、「300人以上」が Δ 23千 m^3 （同 Δ 6.3%）、「30～49人」が Δ 1千 m^3 （同 Δ 2.8%）となっている。

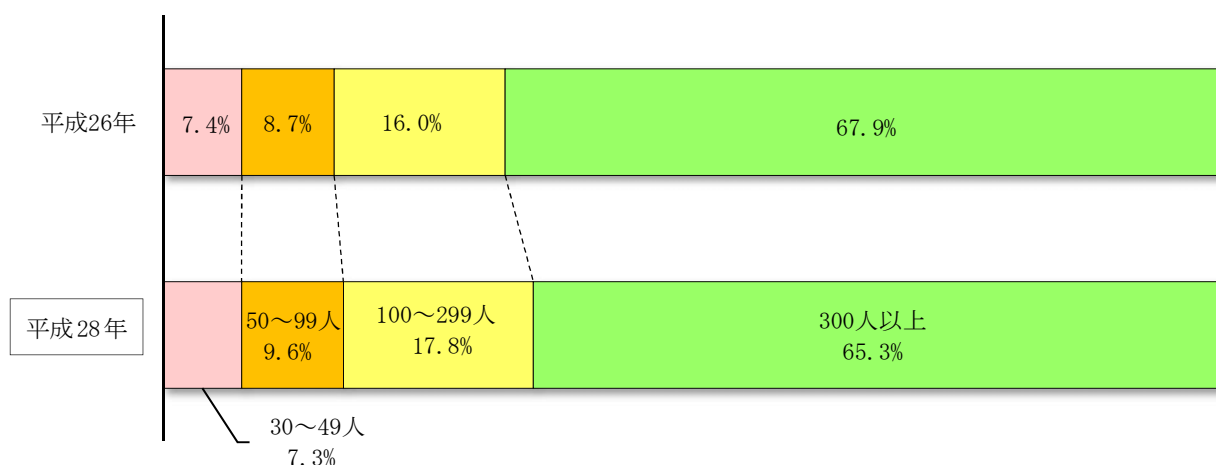
（第31表、第46図）

第31表 従業者規模別1日当たり工業用水使用量

従業者規模	平成26年		平成28年		増減量	増減率 (%)
	平成26年工業		平成29年工業			
		構成比(%)		構成比(%)		
30～49人	39,767	7.4	38,669	7.3	Δ 1,098	Δ 2.8
50～99人	46,806	8.7	50,309	9.6	3,503	7.5
100～299人	86,703	16.0	93,891	17.8	7,188	8.3
300人以上	367,011	67.9	343,837	65.3	Δ 23,174	Δ 6.3
総数	540,287	100.0	526,706	100.0	Δ 13,581	Δ 2.5

(単位： m^3)

第46図 従業者規模別1日当たり工業用水使用量の構成比



9 工業用水使用量

(4) 地域別（4地域）・広域地域振興圏域別（15圏域）

～ 最も多い地域は、「北九州地域」 ～

地域別にみると、「北九州地域」が335千 m^3 (構成比63.5%)と最も多く、次いで「筑後地域」が112千 m^3 (同21.2%)、「福岡地域」が57千 m^3 (同10.9%)、「筑豊地域」が23千 m^3 (同4.3%)となっている。

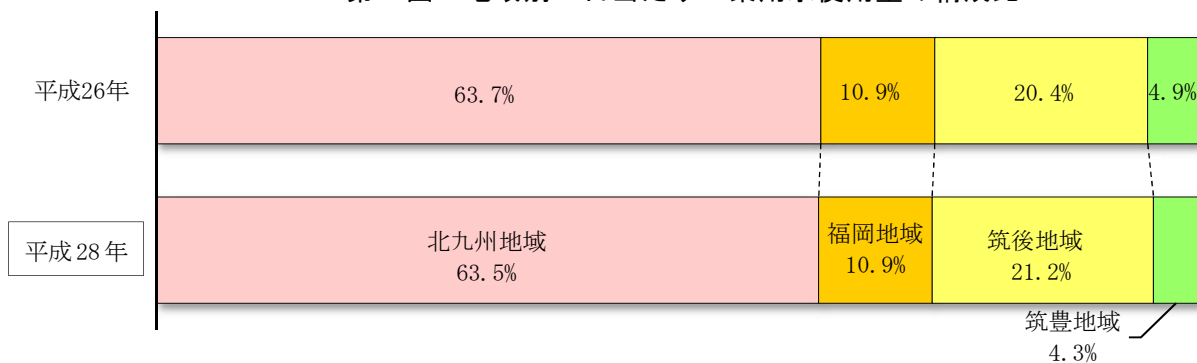
平成26年と比較すると、増加は、「筑後地域」が+1千 m^3 (平成26年比+1.3%)となっている。一方、減少は、「北九州地域」が△10千 m^3 (同△2.8%)、「筑豊地域」が△4千 m^3 (同△13.7%)、「福岡地域」が△2千 m^3 (同△2.9%)となっている。(第32表、第47図)

第32表 地域別・広域地域振興圏域別1日当たり工業用水使用量

(単位: m^3)

地域別・広域地域振興圏域別	平成26年		平成28年		増減量	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成28年工業	構成比(%)		
北九州地域	344,401	63.7	334,673	63.5	△9,728	△2.8
北九州市圏域	309,964	57.4	292,884	55.6	△17,080	△5.5
遠賀・中間圏域	X	X	1,418	0.3	X	X
京築圏域	X	X	40,371	7.7	X	X
福岡地域	59,061	10.9	57,339	10.9	△1,722	△2.9
福岡市圏域	26,400	4.9	25,005	4.7	△1,395	△5.3
筑紫圏域	X	X	2,479	0.5	X	X
糟屋中南部圏域	4,086	0.8	3,873	0.7	△213	△5.2
宗像・糟屋北部圏域	6,708	1.2	7,041	1.3	333	5.0
糸島圏域	2,373	0.4	2,647	0.5	274	11.5
朝倉圏域	X	X	16,294	3.1	X	X
筑後地域	110,378	20.4	111,863	21.2	1,485	1.3
八女・筑後圏域	15,909	2.9	15,620	3.0	△289	△1.8
久留米圏域	25,112	4.6	25,103	4.8	△9	△0.0
有明圏域	69,357	12.8	71,140	13.5	1,783	2.6
筑豊地域	26,447	4.9	22,831	4.3	△3,616	△13.7
直方・鞍手圏域	16,655	3.1	14,755	2.8	△1,900	△11.4
飯塚・嘉穂圏域	4,080	0.8	3,012	0.6	△1,068	△26.2
田川圏域	5,712	1.1	5,064	1.0	△648	△11.3
総数	540,287	100.0	526,706	100.0	△13,581	△2.5

第47図 地域別1日当たり工業用水使用量の構成比

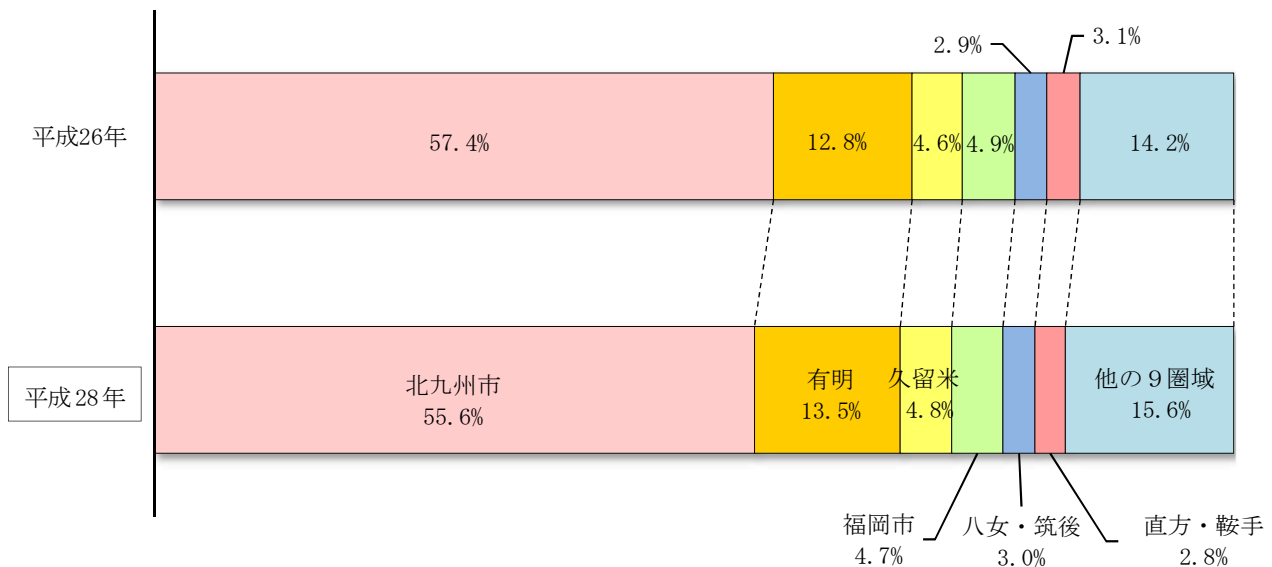


～ 最も多い圏域は、「北九州市圏域」 ～

広域地域振興圏域別にみると、「北九州市圏域」が293千 m^3 (構成比55.6%)と最も多く、次いで「有明圏域」が71千 m^3 (同13.5%)、「京築圏域」が40千 m^3 (同7.7%)などとなっている。

平成26年と比較すると、増加は、増加量の多い順に、「有明圏域」が+2千 m^3 (平成26年比+2.6%)、「宗像・糟屋北部圏域」が+0.3千 m^3 (同+5.0%)、「糸島圏域」が+0.3千 m^3 (同+11.5%)となっている。一方、減少は、「北九州市圏域」が Δ 17千 m^3 (同 Δ 5.5%)、「直方・鞍手圏域」が Δ 2千 m^3 (同 Δ 11.4%)などとなっている。(第32表、第48図)

第48図 広域地域振興圏域別1日当たり工業用水使用量の構成比



※ 各地域に含まれる広域地域振興圏域は、以下のとおりである。

- ① 北九州地域： 北九州市圏域、遠賀・中間圏域、京築圏域
- ② 福岡地域： 福岡市圏域、筑紫圏域、糟屋中南部圏域、宗像・糟屋北部圏域、糸島圏域、朝倉圏域
- ③ 筑後地域： 八女・筑後圏域、久留米圏域、有明圏域
- ④ 筑豊圏域： 直方・鞍手圏域、飯塚・嘉穂圏域、田川圏域

10 雇用形態別従業者数

～ 「正社員・正職員等＋有給役員」で、約7割を占める ～

(1) 動向

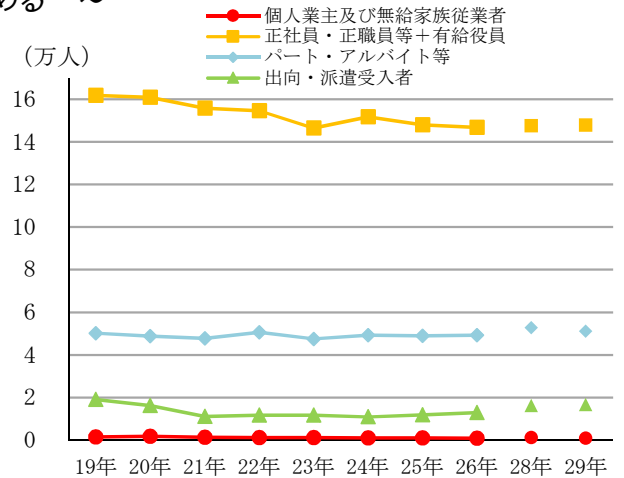
平成29年の「個人業主及び無給家族従業者」は、736人(構成比0.3%)で、平成26年と比較して、△18.1%、「正社員・正職員等＋有給役員」は、14万7,766人(同68.4%)で同+0.6%、「パート・アルバイト等」は、5万979人(同23.6%)で同+3.4%、「出向・派遣受入者」は、1万6,551人(同7.7%)で同+28.9%となっている。(第33表、第49図)

(2) 産業別

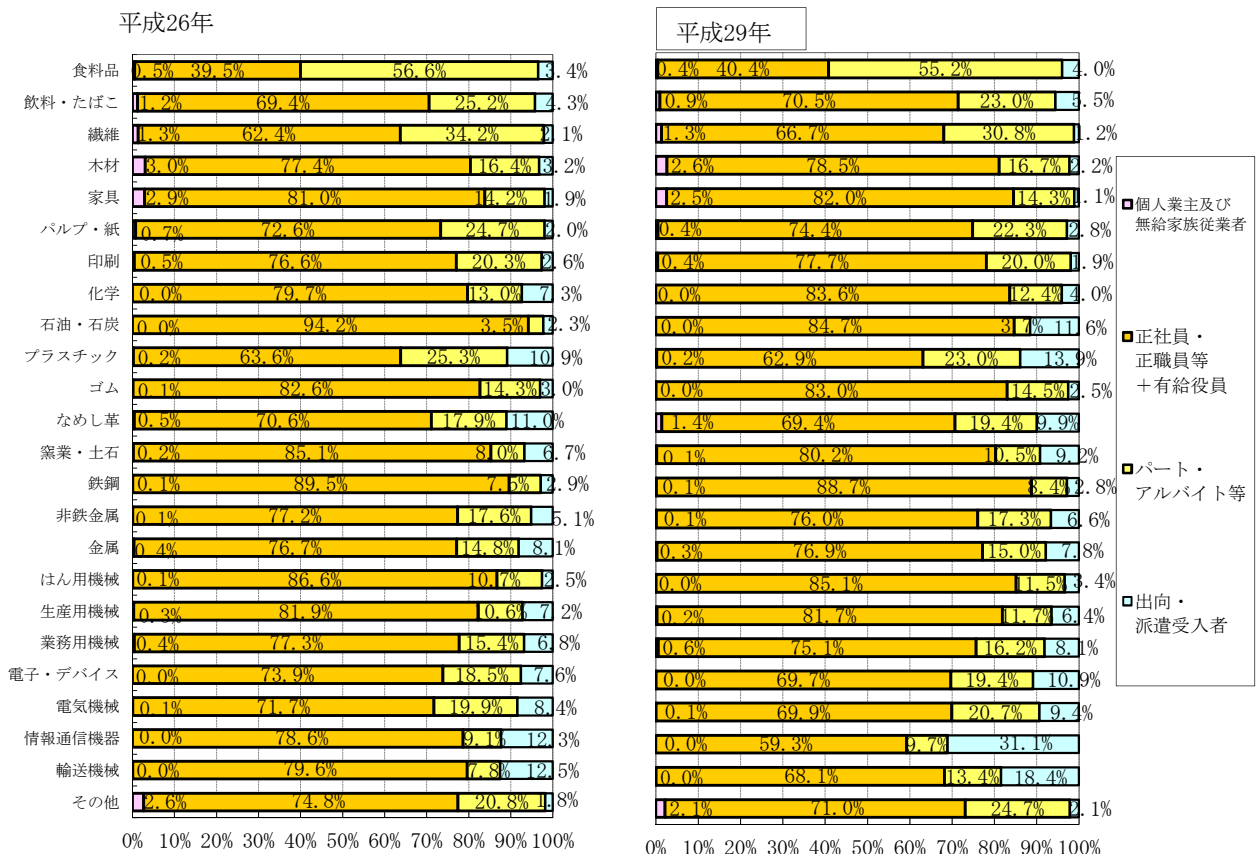
～ 「正社員・正職員等＋有給役員」の割合が最も高いのは、「鉄鋼」、
「パート・アルバイト等」の割合が最も高いのは、「食料品」～

各産業における雇用形態別従業者数をみると、それぞれ最も割合の高い産業は、「個人業主及び無給家族従業者」が「木材」で2.6%(70人)、「正社員・正職員等＋有給役員」が「鉄鋼」で88.7%(9,115人)、「パート・アルバイト等」が「食料品」で55.2%(2万3,750人)、「出向・派遣受入者」が「情報通信機器」で31.1%(270人)となっている。(第33表、第50図)

第49図 従業者数の推移



第50図 産業別・雇用形態別従業者数の構成比



第33表 産業別・雇用形態別従業者数

(単位:人)

区 分		個人業主及び無給家族従業者						正社員・正職員等＋有給役員					
		平成26年		平成29年		増減数	増減率(%)	平成26年		平成29年		増減数	増減率(%)
		平成26年工業	構成比(%)	平成29年工業	構成比(%)			平成26年工業	構成比(%)	平成29年工業	構成比(%)		
産 業 中 分 類	09 食 料 品	214	0.5	178	0.4	△ 36	△ 16.8	17,337	39.5	17,369	40.4	32	0.2
	10 飲 料・たばこ	43	1.2	35	0.9	△ 8	△ 18.6	2,545	69.4	2,608	70.5	63	2.5
	11 織 維	66	1.3	62	1.3	△ 4	△ 6.1	3,105	62.4	3,094	66.7	△ 11	△ 0.4
	12 木 材	81	3.0	70	2.6	△ 11	△ 13.6	2,089	77.4	2,104	78.5	15	0.7
	13 家 具	148	2.9	121	2.5	△ 27	△ 18.2	4,201	81.0	3,947	82.0	△ 254	△ 6.0
	14 パルプ・紙	24	0.7	16	0.4	△ 8	△ 33.3	2,431	72.6	2,671	74.4	240	9.9
	15 印 刷	49	0.5	39	0.4	△ 10	△ 20.4	7,826	76.6	7,237	77.7	△ 589	△ 7.5
	16 化 学	-	-	-	-	-	-	6,780	79.7	6,711	83.6	△ 69	△ 1.0
	17 石 油・石炭	-	-	-	-	-	-	749	94.2	725	84.7	△ 24	△ 3.2
	18 プラスチック	22	0.2	23	0.2	1	4.5	6,420	63.6	7,026	62.9	606	9.4
	19 ゴ ム	5	0.1	1	0.0	△ 4	△ 80.0	3,936	82.6	3,914	83.0	△ 22	△ 0.6
	20 な め し 革	1	0.5	3	1.4	2	200.0	154	70.6	154	69.4	0	0.0
	21 窯 業・土石	23	0.2	15	0.1	△ 8	△ 34.8	10,771	85.1	8,617	80.2	△ 2,154	△ 20.0
	22 鉄 鋼	9	0.1	8	0.1	△ 1	△ 11.1	9,347	89.5	9,115	88.7	△ 232	△ 2.5
	23 非 鉄 金 属	2	0.1	2	0.1	0	0.0	1,948	77.2	2,037	76.0	89	4.6
	24 金 属	70	0.4	54	0.3	△ 16	△ 22.9	14,144	76.7	15,881	76.9	1,737	12.3
	25 は ん 用 機 械	7	0.1	1	0.0	△ 6	△ 85.7	6,054	86.6	5,863	85.1	△ 191	△ 3.2
	26 生 産 用 機 械	44	0.3	32	0.2	△ 12	△ 27.3	11,326	81.9	11,594	81.7	268	2.4
	27 業 務 用 機 械	5	0.4	7	0.6	2	40.0	886	77.3	932	75.1	46	5.2
	28 電 子・デバ	1	0.0	2	0.0	1	100.0	4,526	73.9	4,474	69.7	△ 52	△ 1.1
	29 電 気 機 械	7	0.1	7	0.1	0	0.0	8,448	71.7	8,767	69.9	319	3.8
	30 情 報 通 信 機 器	-	-	-	-	-	-	486	78.6	515	59.3	29	6.0
	31 輸 送 機 械	11	0.0	5	0.0	△ 6	△ 54.5	19,427	79.6	20,557	68.1	1,130	5.8
	32 そ の 他	67	2.6	55	2.1	△ 12	△ 17.9	1,908	74.8	1,854	71.0	△ 54	△ 2.8
	総 数	899	0.4	736	0.3	△ 163	△ 18.1	146,844	70.0	147,766	68.4	922	0.6

※ 平成29年の「正社員・正職員数等＋有給役員」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

第33表 (つづき) 産業別・雇用形態別従業者数

(単位:人)

区 分		パート・アルバイト等				出向・派遣受入者				合 計									
		平成26年		平成29年		増減数	増減率(%)	平成26年		平成29年		増減数	増減率(%)						
		平成26年工業	構成比(%)	平成29年工業	構成比(%)			平成26年工業	構成比(%)	平成29年工業	構成比(%)								
産 業 中 分 類	09 食 料 品	24,824	56.6	23,750	55.2	△ 1,074	△ 4.3	1,501	3.4	1,720	4.0	219	14.6	43,876	20.9	43,017	19.9	△ 859	△ 2.0
	10 飲 料・たばこ	924	25.2	852	23.0	△ 72	△ 7.8	156	4.3	205	5.5	49	31.4	3,668	1.7	3,700	1.7	32	0.9
	11 織 維	1,699	34.2	1,427	30.8	△ 272	△ 16.0	104	2.1	55	1.2	△ 49	△ 47.1	4,974	2.4	4,638	2.1	△ 336	△ 6.8
	12 木 材	443	16.4	448	16.7	5	1.1	87	3.2	59	2.2	△ 28	△ 32.2	2,700	1.3	2,681	1.2	△ 19	△ 0.7
	13 家 具	738	14.2	690	14.3	△ 48	△ 6.5	101	1.9	53	1.1	△ 48	△ 47.5	5,188	2.5	4,811	2.2	△ 377	△ 7.3
	14 パルプ・紙	829	24.7	800	22.3	△ 29	△ 3.5	66	2.0	102	2.8	36	54.5	3,350	1.6	3,589	1.7	239	7.1
	15 印 刷	2,078	20.3	1,863	20.0	△ 215	△ 10.3	269	2.6	178	1.9	△ 91	△ 33.8	10,222	4.9	9,317	4.3	△ 905	△ 8.9
	16 化 学	1,102	13.0	993	12.4	△ 109	△ 9.9	624	7.3	322	4.0	△ 302	△ 48.4	8,506	4.1	8,026	3.7	△ 480	△ 5.6
	17 石 油・石炭	28	3.5	32	3.7	4	14.3	18	2.3	99	11.6	81	450.0	795	0.4	856	0.4	61	7.7
	18 プラスチック	2,558	25.3	2,572	23.0	14	0.5	1,099	10.9	1,548	13.9	449	40.9	10,099	4.8	11,169	5.2	1,070	10.6
	19 ゴ ム	683	14.3	683	14.5	0	0.0	142	3.0	118	2.5	△ 24	△ 16.9	4,766	2.3	4,716	2.2	△ 50	△ 1.0
	20 な め し 革	39	17.9	43	19.4	4	10.3	24	11.0	22	9.9	△ 2	△ 8.3	218	0.1	222	0.1	4	1.8
	21 窯 業・土石	1,015	8.0	1,127	10.5	112	11.0	849	6.7	988	9.2	139	16.4	12,658	6.0	10,747	5.0	△ 1,911	△ 15.1
	22 鉄 鋼	783	7.5	865	8.4	82	10.5	301	2.9	292	2.8	△ 9	△ 3.0	10,440	5.0	10,280	4.8	△ 160	△ 1.5
	23 非 鉄 金 属	443	17.6	464	17.3	21	4.7	129	5.1	177	6.6	48	37.2	2,522	1.2	2,680	1.2	158	6.3
	24 金 属	2,733	14.8	3,097	15.0	364	13.3	1,492	8.1	1,610	7.8	118	7.9	18,439	8.8	20,642	9.6	2,203	11.9
	25 は ん 用 機 械	750	10.7	792	11.5	42	5.6	178	2.5	233	3.4	55	30.9	6,989	3.3	6,889	3.2	△ 100	△ 1.4
	26 生 産 用 機 械	1,464	10.6	1,657	11.7	193	13.2	989	7.2	913	6.4	△ 76	△ 7.7	13,823	6.6	14,196	6.6	373	2.7
	27 業 務 用 機 械	177	15.4	201	16.2	24	13.6	78	6.8	101	8.1	23	29.5	1,146	0.5	1,241	0.6	95	8.3
	28 電 子・デバ	1,134	18.5	1,246	19.4	112	9.9	466	7.6	697	10.9	231	49.6	6,127	2.9	6,419	3.0	292	4.8
	29 電 気 機 械	2,340	19.9	2,598	20.7	258	11.0	989	8.4	1,174	9.4	185	18.7	11,784	5.6	12,546	5.8	762	6.5
	30 情 報 通 信 機 器	56	9.1	84	9.7	28	50.0	76	12.3	270	31.1	194	255.3	618	0.3	869	0.4	251	40.6
	31 輸 送 機 械	1,915	7.8	4,049	13.4	2,134	111.4	3,053	12.5	5,559	18.4	2,506	82.1	24,406	11.6	30,170	14.0	5,764	23.6
	32 そ の 他	530	20.8	646	24.7	116	21.9	45	1.8	56	2.1	11	24.4	2,550	1.2	2,611	1.2	61	2.4
	総 数	49,285	23.5	50,979	23.6	1,694	3.4	12,836	6.1	16,551	7.7	3,715	28.9	209,864	100.0	216,032	100.0	6,168	2.9

10 雇用形態別従業者数

(3) 従業者規模別

～ 「正社員・正職員等＋有給役員」の割合が最も高いのは、「10～19人」の事業所、
「出向・派遣受入者」の割合が最も高いのは、「300人以上」の事業所 ～

各従業者規模における雇用形態別従業者数をみると、それぞれ最も割合の高い従業者規模は、「個人業主及び無給家族従業者」が「4～9人」で5.4%(652人)、「正社員・正職員等＋有給役員」が「10～19人」で76.2%(14,240人)、「パート・アルバイト等」が「100～299人」で28.2%(13,253人)、「出向・派遣受入者」が「300人以上」で12.9%(9,044人)となっている。

(第34表、第51図)

第34表 従業者規模別・雇用形態別従業者数

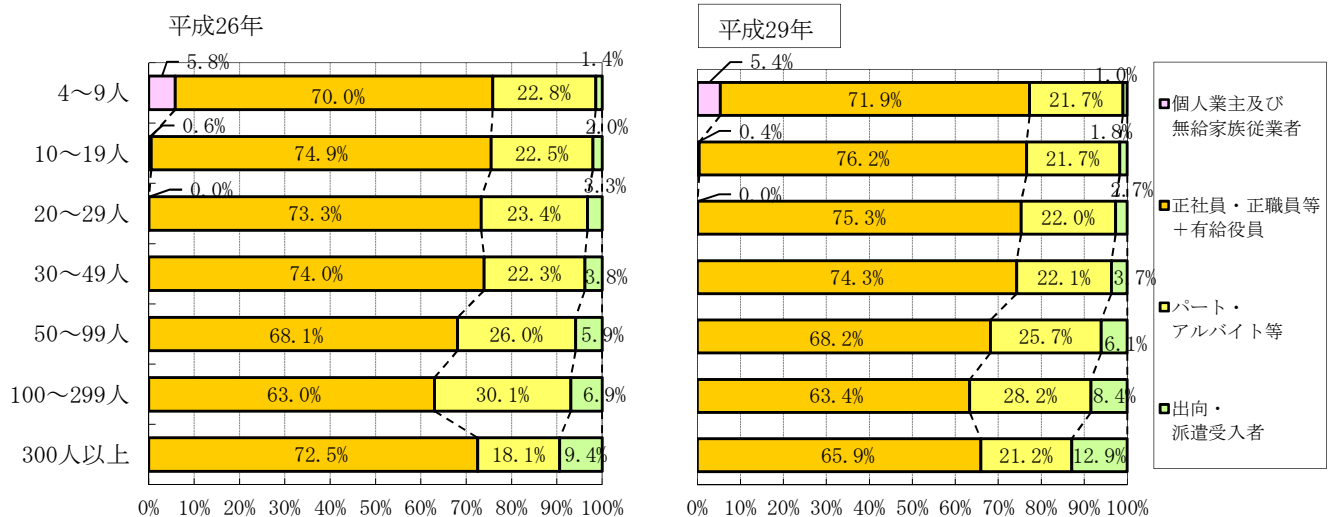
区 分		個人業主及び無給家族従業者						正社員・正職員等＋有給役員					
		平成26年		平成29年		増減数	増減率(%)	平成26年		平成29年		増減数	増減率(%)
		平成26年工業 構成比(%)	平成29年工業 構成比(%)	平成26年工業 構成比(%)	平成29年工業 構成比(%)			平成26年工業 構成比(%)	平成29年工業 構成比(%)				
従業者規模別	4～9人	782	5.8	652	5.4	△130	△16.6	9,398	70.0	8,752	71.9	△646	△6.9
	10～19人	111	0.6	78	0.4	△33	△29.7	14,885	74.9	14,240	76.2	△645	△4.3
	20～29人	6	0.0	6	0.0	0	0.0	12,711	73.3	13,636	75.3	925	7.3
	30～49人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	12,924	74.0	13,403	74.3	479	3.7
	50～99人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	21,640	68.1	21,734	68.2	94	0.4
	100～299人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	29,836	63.0	29,756	63.4	△80	△0.3
300人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	45,450	72.5	46,245	65.9	795	1.7	
総 数		899	0.4	736	0.3	△163	△18.1	146,844	70.0	147,766	68.4	922	0.6

※ 平成29年の「正社員・正職員数等＋有給役員」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

第34表(つづき) 従業者規模別・雇用形態別従業者数

区 分		パート・アルバイト等				出向・派遣受入者				合 計									
		平成26年		平成29年		増減数	増減率(%)	平成26年		平成29年		増減数	増減率(%)						
		平成26年工業 構成比(%)	平成29年工業 構成比(%)	平成26年工業 構成比(%)	平成29年工業 構成比(%)			平成26年工業 構成比(%)	平成29年工業 構成比(%)										
従業者規模別	4～9人	3,055	22.8	2,639	21.7	△416	△13.6	189	1.4	125	1.0	△64	△33.9	13,424	6.4	12,168	5.6	△1,256	△9.4
	10～19人	4,464	22.5	4,050	21.7	△414	△9.3	407	2.0	329	1.8	△78	△19.2	19,867	9.5	18,697	8.7	△1,170	△5.9
	20～29人	4,058	23.4	3,985	22.0	△73	△1.8	566	3.3	493	2.7	△73	△12.9	17,341	8.3	18,120	8.4	779	4.5
	30～49人	3,889	22.3	3,982	22.1	93	2.4	659	3.8	664	3.7	5	0.8	17,472	8.3	18,049	8.4	577	3.3
	50～99人	8,271	26.0	8,197	25.7	△74	△0.9	1,867	5.9	1,943	6.1	76	4.1	31,778	15.1	31,874	14.8	96	0.3
	100～299人	14,235	30.1	13,253	28.2	△982	△6.9	3,257	6.9	3,953	8.4	696	21.4	47,328	22.6	46,962	21.7	△366	△0.8
300人以上	11,313	18.1	14,873	21.2	3,560	31.5	5,891	9.4	9,044	12.9	3,153	53.5	62,654	29.9	70,162	32.5	7,508	12.0	
総 数		49,285	23.5	50,979	23.6	1,694	3.4	12,836	6.1	16,551	7.7	3,715	28.9	209,864	100.0	216,032	100.0	6,168	2.9

第51図 従業者規模別・雇用形態別従業者数の構成比



(4) 地域別（4地域）・広域地域振興圏域別（15圏域）

～ 「正社員・正職員等＋有給役員」の割合が最も高いのは、「筑豊地域」
 「パート・アルバイト等」の割合が最も高いのは、「福岡地域」 ～

各地域における雇用形態別従業者数をみると、それぞれ最も割合の高い地域は、「個人業主及び無給家族従業者」が「筑後地域」で0.9%（398人）、「正社員・正職員等＋有給役員」が「筑豊地域」で73.6%（24,579人）、「パート・アルバイト等」が「福岡地域」で35.8%（22,419人）、「出向・派遣受入者」が「北九州地域」で11.1%（8,631人）となっている。（第35表、第52図）

第35表 地域別・広域地域振興圏域別雇用形態別従業者数

（単位：人）

地域別・広域地域振興圏域別	個人業主及び無給家族従業者						正社員・正職員等＋有給役員					
	平成26年		平成29年		増減数	増減率(%)	平成26年		平成29年		増減数	増減率(%)
	平成26年工業 構成比(%)	平成29年工業 構成比(%)	平成26年工業 構成比(%)	平成29年工業 構成比(%)			平成26年工業 構成比(%)	平成29年工業 構成比(%)				
北九州地域	111	0.2	100	0.1	△ 11	△ 9.9	55,735	75.9	54,728	70.7	△ 1,007	△ 1.8
北九州市圏域	72	0.1	67	0.1	△ 5	△ 6.9	36,705	76.5	35,030	73.9	△ 1,675	△ 4.6
遠賀・中間圏域	16	0.4	19	0.4	3	18.8	2,901	73.0	3,031	71.3	130	4.5
京築圏域	23	0.1	14	0.1	△ 9	△ 39.1	16,129	75.1	16,667	64.6	538	3.3
福岡地域	250	0.4	185	0.3	△ 65	△ 26.0	37,330	59.8	37,491	59.9	161	0.4
福岡市圏域	92	0.4	94	0.5	2	2.2	12,314	59.4	11,980	59.8	△ 334	△ 2.7
筑紫圏域	35	0.5	21	0.3	△ 14	△ 40.0	4,276	56.3	4,473	59.6	197	4.6
糟屋中南部圏域	21	0.2	16	0.2	△ 5	△ 23.8	6,776	68.4	6,993	66.9	217	3.2
宗像・糟屋北部圏域	45	0.3	22	0.1	△ 23	△ 51.1	7,783	54.2	7,898	53.3	115	1.5
糸島圏域	9	0.4	8	0.3	△ 1	△ 11.1	1,312	56.6	1,472	59.9	160	12.2
朝倉圏域	48	0.6	24	0.3	△ 24	△ 50.0	4,869	65.2	4,675	63.5	△ 194	△ 4.0
筑後地域	479	1.1	398	0.9	△ 81	△ 16.9	29,695	71.1	30,968	72.7	1,273	4.3
八女・筑後圏域	130	1.2	109	1.0	△ 21	△ 16.2	6,815	64.1	7,494	68.1	679	10.0
久留米圏域	282	1.4	225	1.1	△ 57	△ 20.2	14,631	75.0	15,475	76.3	844	5.8
有明圏域	67	0.6	64	0.6	△ 3	△ 4.5	8,249	70.8	7,999	70.5	△ 250	△ 3.0
筑豊地域	59	0.2	53	0.2	△ 6	△ 10.2	24,084	74.7	24,579	73.6	495	2.1
直方・鞍手圏域	18	0.1	12	0.1	△ 6	△ 33.3	15,778	82.6	15,900	77.6	122	0.8
飯塚・嘉徳圏域	20	0.2	17	0.2	△ 3	△ 15.0	5,416	63.9	5,736	70.3	320	5.9
田川圏域	21	0.5	24	0.5	3	14.3	2,890	62.1	2,943	62.2	53	1.8
総数	899	0.4	736	0.3	△ 163	△ 18.1	146,844	70.0	147,766	68.4	922	0.6

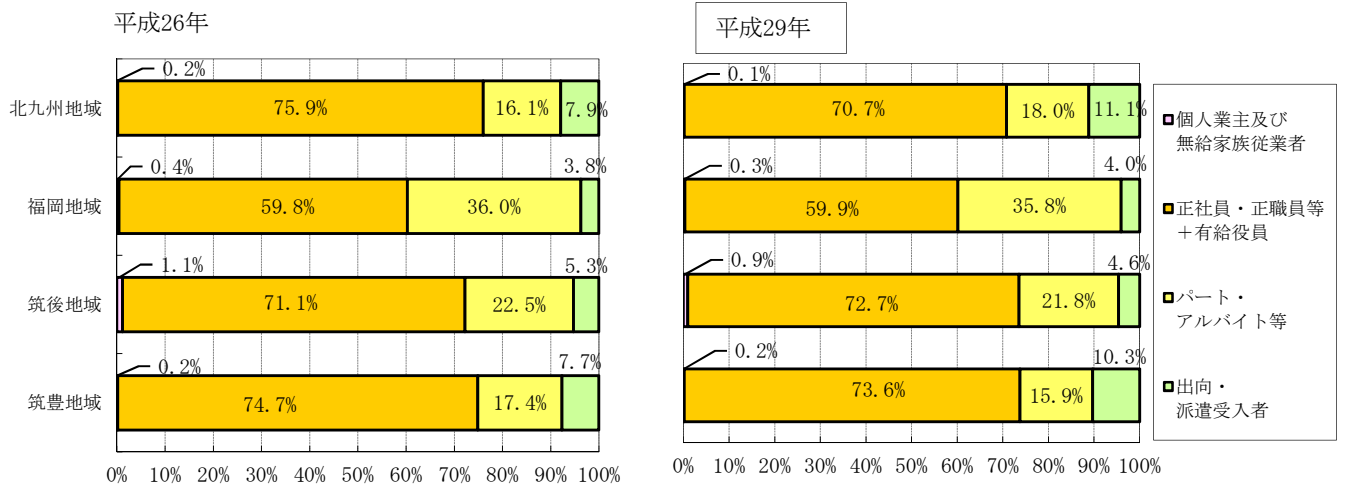
※ 平成29年の「正社員・正職員数等＋有給役員」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

第35表（つづき） 地域別・広域地域振興圏域別雇用形態別従業者数

（単位：人）

地域別・広域地域振興圏域	パート・アルバイト等						出向・派遣受入者						合計					
	平成26年		平成29年		増減数	増減率(%)	平成26年		平成29年		増減数	増減率(%)	平成26年		平成29年		増減数	増減率(%)
	平成26年工業 構成比(%)	平成29年工業 構成比(%)	平成26年工業 構成比(%)	平成29年工業 構成比(%)			平成26年工業 構成比(%)	平成29年工業 構成比(%)	平成26年工業 構成比(%)	平成29年工業 構成比(%)								
北九州地域	11,792	16.1	13,959	18.0	2,167	18.4	5,814	7.9	8,631	11.1	2,817	48.5	73,452	35.0	77,418	35.8	3,966	5.4
北九州市圏域	7,668	16.0	8,034	17.0	366	4.8	3,564	7.4	4,245	9.0	681	19.1	48,009	22.9	47,376	21.9	△ 633	△ 1.3
遠賀・中間圏域	943	23.7	954	22.4	11	1.2	114	2.9	248	5.8	134	117.5	3,974	1.9	4,252	2.0	278	7.0
京築圏域	3,181	14.8	4,971	19.3	1,790	56.3	2,136	9.9	4,138	16.0	2,002	93.7	21,469	10.2	25,790	11.9	4,321	20.1
福岡地域	22,463	36.0	22,419	35.8	△ 44	△ 0.2	2,346	3.8	2,525	4.0	179	7.6	62,389	29.7	62,620	29.0	231	0.4
福岡市圏域	7,550	36.4	7,143	35.7	△ 407	△ 5.4	777	3.7	815	4.1	38	4.9	20,733	9.9	20,032	9.3	△ 701	△ 3.4
筑紫圏域	3,137	41.3	2,841	37.9	△ 296	△ 9.4	152	2.0	164	2.2	12	7.9	7,600	3.6	7,499	3.5	△ 101	△ 1.3
糟屋中南部圏域	2,703	27.3	3,176	30.4	473	17.5	405	4.1	271	2.6	△ 134	△ 33.1	9,905	4.7	10,456	4.8	551	5.6
宗像・糟屋北部圏域	6,164	42.9	6,402	43.2	238	3.9	376	2.6	487	3.3	111	29.5	14,368	6.8	14,809	6.9	441	3.1
糸島圏域	813	35.1	856	34.8	43	5.3	184	7.9	121	4.9	△ 63	△ 34.2	2,318	1.1	2,457	1.1	139	6.0
朝倉圏域	2,096	28.1	2,001	27.2	△ 95	△ 4.5	452	6.1	667	9.1	215	47.6	7,465	3.6	7,367	3.4	△ 98	△ 1.3
筑後地域	9,411	22.5	9,282	21.8	△ 129	△ 1.4	2,199	5.3	1,972	4.6	△ 227	△ 10.3	41,784	19.9	42,620	19.7	836	2.0
八女・筑後圏域	2,998	28.2	2,972	27.0	△ 26	△ 0.9	684	6.4	427	3.9	△ 257	△ 37.6	10,627	5.1	11,002	5.1	375	3.5
久留米圏域	3,804	19.5	3,675	18.1	△ 129	△ 3.4	784	4.0	896	4.4	112	14.3	19,501	9.3	20,271	9.4	770	3.9
有明圏域	2,609	22.4	2,635	23.2	26	1.0	731	6.3	649	5.7	△ 82	△ 11.2	11,656	5.6	11,347	5.3	△ 309	△ 2.7
筑豊地域	5,619	17.4	5,319	15.9	△ 300	△ 5.3	2,477	7.7	3,423	10.3	946	38.2	32,239	15.4	33,374	15.4	1,135	3.5
直方・鞍手圏域	1,920	10.0	2,434	11.9	514	26.8	1,397	7.3	2,136	10.4	739	52.9	19,113	9.1	20,482	9.5	1,369	7.2
飯塚・嘉徳圏域	2,589	30.6	1,925	23.6	△ 664	△ 25.6	445	5.3	482	5.9	37	8.3	8,470	4.0	8,160	3.8	△ 310	△ 3.7
田川圏域	1,110	23.8	960	20.3	△ 150	△ 13.5	635	13.6	805	17.0	170	26.8	4,656	2.2	4,732	2.2	76	1.6
総数	49,285	23.5	50,979	23.6	1,694	3.4	12,836	6.1	16,551	7.7	3,715	28.9	209,864	100.0	216,032	100.0	6,168	2.9

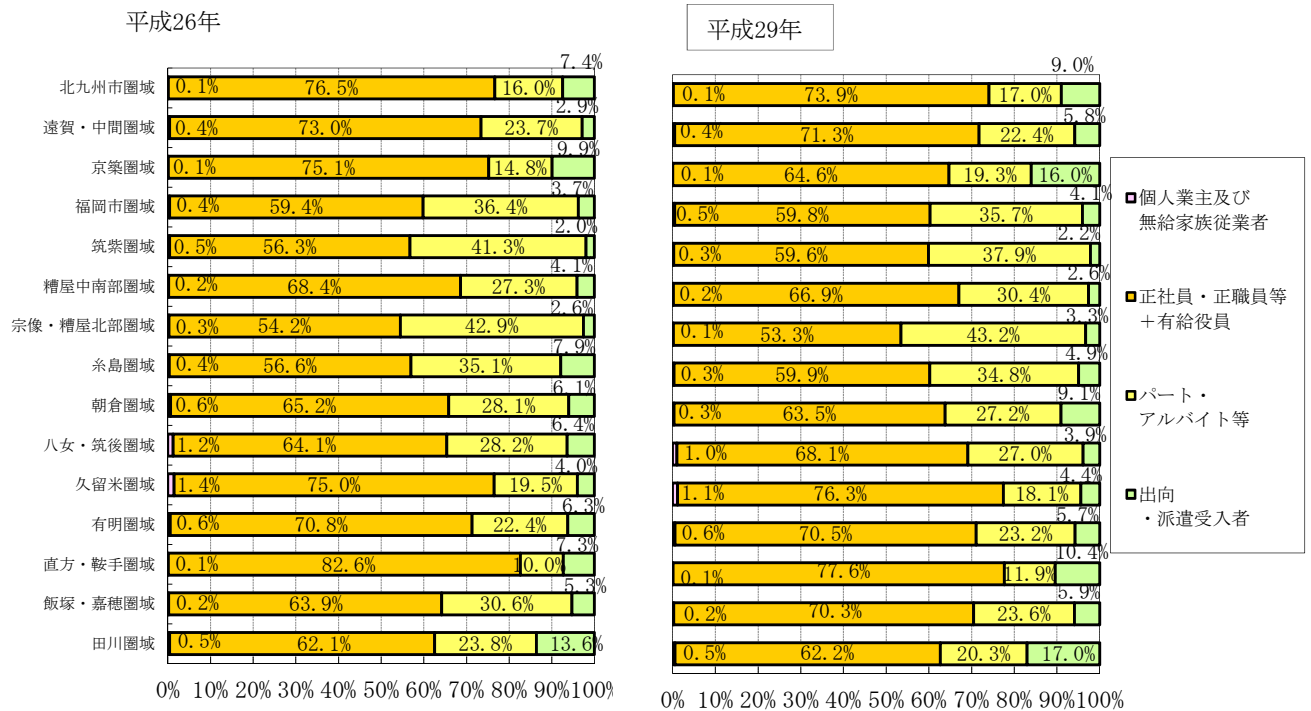
第52図 地域別・雇用形態別従業者数の構成比



～ 「正社員・正職員等+有給役員」の割合が最も高いのは、「直方・鞍手圏域」
 「パート・アルバイト等」の割合が最も高いのは、「宗像・糟屋北部圏域」～

各広域地域振興圏域における雇用形態別従業者数をみると、それぞれ最も割合が高い圏域は、「個人業主及び無給家族従業者」が「久留米圏域」で1.1%(225人)、「正社員・正職員等+有給役員」が「直方・鞍手圏域」で77.6%(15,900人)、「パート・アルバイト等」が「宗像・糟屋北部圏域」で43.2%(6,402人)、「出向・派遣受入者」が「田川圏域」で17.0%(805人)となっている。(第35表、第53図)

第53図 広域地域振興圏域別・雇用形態別従業者数の構成比



※ 各地域に含まれる広域地域振興圏域は、以下のとおりである。
 ① 北九州地域： 北九州市圏域、遠賀・中間圏域、京築圏域
 ② 福岡地域： 福岡市圏域、筑紫圏域、糟屋中南部圏域、宗像・糟屋北部圏域、糸島圏域、朝倉圏域
 ③ 筑後地域： 八女・筑後圏域、久留米圏域、有明圏域
 ④ 筑豊圏域： 直方・鞍手圏域、飯塚・嘉穂圏域、田川圏域

11 全国における福岡県製造業の位置

(1) 産業別製造品出荷額等

～ 製造品出荷額等の全国シェアは、3.1%で第11位 ～

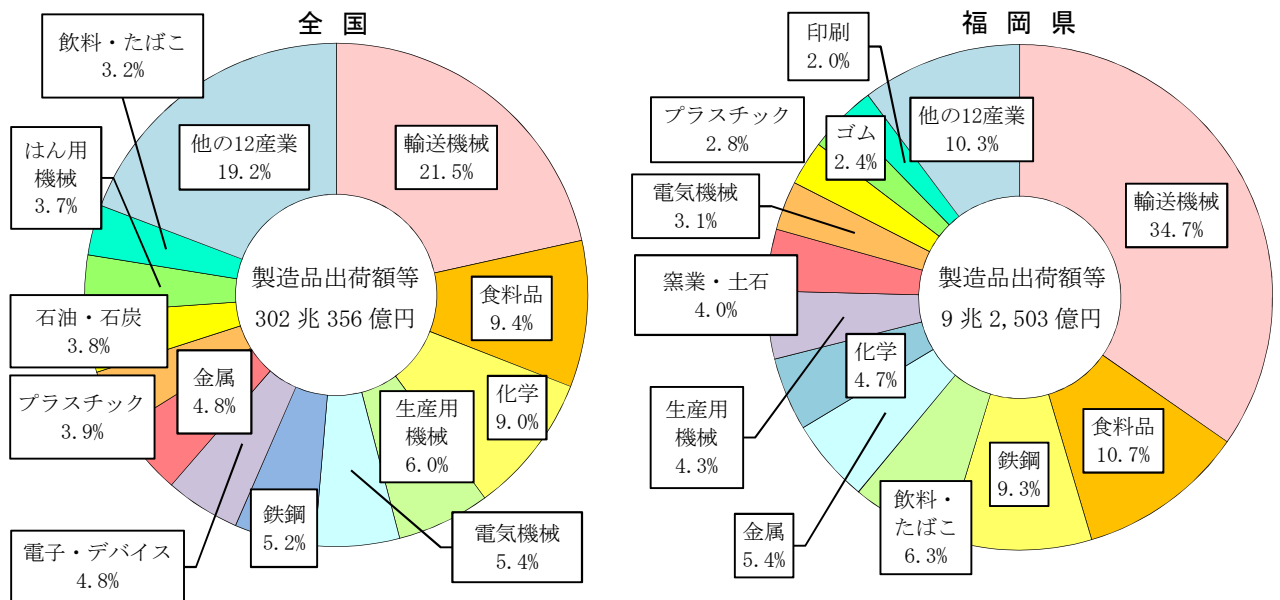
製造品出荷額等は、全国が302兆356億円、福岡県が9兆2,503億円で、福岡県の全国シェアは、3.1%（第11位）となっている。

産業別にみると、全国では、「輸送機械」が64兆9,912億円（構成比21.5%）と最も多く、次いで「食料品」が28兆4,264億円（同9.4%）、「化学」が27兆2,496億円（同9.0%）などとなっている。

福岡県では、「輸送機械」が3兆2,084億円（同34.7%）と最も多く、次いで「食料品」が9,920億円（同10.7%）、「鉄鋼」が8,585億円（同9.3%）などとなっている。

（第36表、第37表、第54図）

第54図 産業別製造品出荷額等の構成比（全国・福岡県）



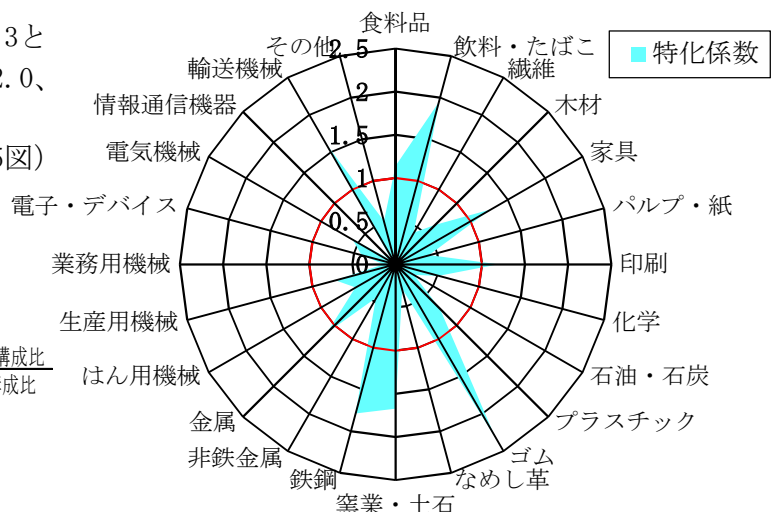
(2) 産業別特化係数（福岡県の産業が、全国平均(=1.0)と比較して、どの程度の偏りを持っているかを示すもの）

～ 上位3産業は、「ゴム」、「飲料・たばこ」、「鉄鋼」 ～

福岡県の製造品出荷額等について、産業別に特化係数をみると、「ゴム」が2.3と最も大きく、次いで「飲料・たばこ」が2.0、「鉄鋼」が1.8などとなっている。

（第36表、第55図）

第55図 産業別製造品出荷額等の特化係数



※ 特化係数 = $\frac{\text{福岡県の各産業の製造品出荷額等の全産業出荷額等に占める構成比}}{\text{全国の上記同一各産業出荷額等の全産業出荷額等に占める構成比}}$

第36表 全国及び福岡県の製造品出荷額等の産業構成

(単位：百万円)

産業中分類		全 国		福 岡 県		全国シェア (%)	特化係数	
		製造品出荷額等	構成比(%)	製造品出荷額等	構成比(%)			
産 業 中 分 類	09 食 料 品	28,426,447	9.4	992,047	10.7	3.5	1.1	
	10 飲 料・たばこ	9,773,607	3.2	585,382	6.3	6.0	2.0	
	11 織 維	3,814,854	1.3	49,580	0.5	1.3	0.4	
	12 木 材	2,656,165	0.9	52,364	0.6	2.0	0.6	
	13 家 具	1,964,964	0.7	76,317	0.8	3.9	1.3	
	14 パルプ・紙	7,273,125	2.4	89,977	1.0	1.2	0.4	
	15 印 刷	5,107,389	1.7	185,644	2.0	3.6	1.2	
	16 化 学	27,249,576	9.0	433,556	4.7	1.6	0.5	
	17 石油・石炭	11,580,381	3.8	88,201	1.0	0.8	0.2	
	18 プラスチック	11,764,478	3.9	263,483	2.8	2.2	0.7	
	19 ゴ ム	3,113,143	1.0	220,722	2.4	7.1	2.3	
	20 な め し 革	346,328	0.1	3,140	0.0	0.9	0.3	
	21 窯業・土石	7,137,322	2.4	365,851	4.0	5.1	1.7	
	22 鉄 鋼	15,669,288	5.2	858,468	9.3	5.5	1.8	
	23 非鉄金属	8,889,207	2.9	122,296	1.3	1.4	0.4	
	24 金 属	14,398,614	4.8	495,990	5.4	3.4	1.1	
	25 はん用機械	11,124,756	3.7	182,987	2.0	1.6	0.5	
	26 生産用機械	18,106,818	6.0	400,620	4.3	2.2	0.7	
	27 業務用機械	7,129,504	2.4	30,240	0.3	0.4	0.1	
	28 電子・デバイス	14,531,555	4.8	180,541	2.0	1.2	0.4	
	29 電気機械	16,388,349	5.4	291,143	3.1	1.8	0.6	
	30 情報通信機器	6,754,917	2.2	12,266	0.1	0.2	0.1	
	31 輸 送 機 械	64,991,236	21.5	3,208,390	34.7	4.9	1.6	
	32 そ の 他	3,843,568	1.3	61,099	0.7	1.6	0.5	
			302,035,590	100.0	9,250,306	100.0	3.1	-

第37表 都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

事業所数					(事業所)		従業者数					(人)					
平成29年					平成26年		平成29年					平成26年					
順位	都道府県	平成29年工業	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	順位	平成26年工業	構成比 (%)	順位	都道府県	平成29年工業	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	順位	平成26年工業	構成比 (%)
1	大阪	15,990	8.4%	△ 1,511	△ 8.6%	1	17,501	8.6%	1	愛知	828,077	10.9%	32,581	4.1%	1	795,496	10.7%
2	愛知	15,870	8.3%	△ 925	△ 5.5%	2	16,795	8.3%	2	大阪	436,048	5.8%	△ 7,586	△ 1.7%	2	443,634	6.0%
3	埼玉	10,975	5.7%	△ 639	△ 5.5%	4	11,614	5.7%	3	静岡	398,450	5.3%	11,526	3.0%	3	386,924	5.2%
4	東京	10,789	5.6%	△ 1,367	△ 11.2%	3	12,156	6.0%	4	埼玉	384,055	5.1%	4,817	1.3%	4	379,238	5.1%
5	静岡	9,299	4.9%	△ 478	△ 4.9%	5	9,777	4.8%	5	兵庫	356,782	4.7%	6,353	1.8%	5	350,429	4.7%
6	兵庫	7,996	4.2%	△ 714	△ 8.2%	6	8,710	4.3%	6	神奈川	350,673	4.6%	941	0.3%	6	349,732	4.7%
7	神奈川	7,697	4.0%	△ 443	△ 5.4%	7	8,140	4.0%	7	茨城	262,878	3.5%	3,283	1.3%	8	259,595	3.5%
8	岐阜	5,721	3.0%	△ 314	△ 5.2%	8	6,035	3.0%	8	東京	252,315	3.3%	△ 17,500	△ 6.5%	7	269,815	3.6%
9	福岡	5,348	2.8%	△ 251	△ 4.5%	9	5,599	2.8%	9	福岡	216,032	2.9%	6,168	2.9%	9	209,864	2.8%
10	新潟	5,339	2.8%	△ 225	△ 4.0%	10	5,564	2.7%	10	広島	215,192	2.8%	5,677	2.7%	10	209,515	2.8%
11	北海道	5,189	2.7%	△ 275	△ 5.0%	12	5,464	2.7%	11	群馬	205,086	2.7%	5,209	2.6%	12	199,877	2.7%
12	茨城	5,154	2.7%	△ 331	△ 6.0%	11	5,485	2.7%	12	千葉	202,833	2.7%	2,115	1.1%	11	200,718	2.7%
13	長野	4,994	2.6%	△ 199	△ 3.8%	13	5,193	2.6%	13	栃木	201,552	2.7%	11,361	6.0%	15	190,191	2.6%
14	広島	4,920	2.6%	△ 166	△ 3.3%	15	5,086	2.5%	14	長野	198,887	2.6%	8,003	4.2%	14	190,884	2.6%
15	千葉	4,815	2.5%	△ 286	△ 5.6%	14	5,101	2.5%	15	岐阜	198,775	2.6%	6,788	3.5%	13	191,987	2.6%
16	群馬	4,794	2.5%	△ 270	△ 5.3%	16	5,064	2.5%	16	三重	197,322	2.6%	7,863	4.2%	16	189,459	2.6%
17	京都	4,398	2.3%	△ 3	△ 0.1%	17	4,401	2.2%	17	新潟	184,942	2.4%	4,010	2.2%	17	180,932	2.4%
18	栃木	4,218	2.2%	△ 136	△ 3.1%	18	4,354	2.2%	18	北海道	167,770	2.2%	3,054	1.9%	18	164,716	2.2%
19	福島	3,620	1.9%	△ 178	△ 4.7%	19	3,798	1.9%	19	滋賀	155,197	2.0%	3,161	2.1%	20	152,036	2.1%
20	三重	3,498	1.8%	△ 149	△ 4.1%	20	3,647	1.8%	20	福島	154,979	2.0%	2,211	1.4%	19	152,768	2.1%
21	岡山	3,272	1.7%	△ 204	△ 5.9%	21	3,476	1.7%	21	岡山	144,761	1.9%	4,452	3.2%	21	140,309	1.9%
22	石川	2,861	1.5%	△ 70	△ 2.4%	22	2,931	1.4%	22	京都	143,999	1.9%	7,789	5.7%	22	136,210	1.8%
23	富山	2,717	1.4%	△ 95	△ 3.4%	23	2,812	1.4%	23	富山	124,328	1.6%	4,665	3.9%	23	119,663	1.6%
24	滋賀	2,655	1.4%	△ 119	△ 4.3%	24	2,774	1.4%	24	宮城	114,587	1.5%	5,679	5.2%	24	108,908	1.5%
25	宮城	2,618	1.4%	△ 29	△ 1.1%	25	2,647	1.3%	25	石川	101,950	1.3%	6,867	7.2%	26	95,083	1.3%
26	山形	2,496	1.3%	△ 138	△ 5.2%	26	2,634	1.3%	26	山形	98,974	1.3%	540	0.5%	25	98,434	1.3%
27	愛媛	2,189	1.1%	△ 129	△ 5.6%	27	2,318	1.1%	27	山口	92,396	1.2%	1,018	1.1%	27	91,378	1.2%
28	福井	2,161	1.1%	△ 54	△ 2.4%	28	2,215	1.1%	28	熊本	91,551	1.2%	1,914	2.1%	28	89,637	1.2%
29	鹿児島	2,094	1.1%	△ 106	△ 4.8%	29	2,200	1.1%	29	岩手	85,282	1.1%	2,682	3.2%	29	82,600	1.1%
30	岩手	2,081	1.1%	△ 49	△ 2.3%	30	2,130	1.1%	30	愛媛	76,840	1.0%	1,566	2.1%	30	75,274	1.0%
31	熊本	2,037	1.1%	△ 82	△ 3.9%	31	2,119	1.0%	31	福井	72,942	1.0%	4,440	6.5%	33	68,502	0.9%
32	奈良	1,923	1.0%	△ 154	△ 7.4%	32	2,077	1.0%	32	山梨	71,191	0.9%	2,279	3.3%	31	68,912	0.9%
33	香川	1,890	1.0%	△ 109	△ 5.5%	33	1,999	1.0%	33	鹿児島	69,683	0.9%	815	1.2%	32	68,868	0.9%
34	秋田	1,800	0.9%	△ 97	△ 5.1%	34	1,897	0.9%	34	香川	69,679	0.9%	1,431	2.1%	34	68,248	0.9%
35	山梨	1,764	0.9%	△ 94	△ 5.1%	35	1,858	0.9%	35	大分	65,942	0.9%	827	1.3%	35	65,115	0.9%
36	和歌山	1,736	0.9%	△ 93	△ 5.1%	37	1,829	0.9%	36	奈良	62,251	0.8%	696	1.1%	36	61,555	0.8%
37	山口	1,735	0.9%	△ 103	△ 5.6%	36	1,838	0.9%	37	秋田	61,695	0.8%	1,036	1.7%	37	60,659	0.8%
38	長崎	1,676	0.9%	△ 118	△ 6.6%	38	1,794	0.9%	38	佐賀	60,600	0.8%	2,176	3.7%	38	58,424	0.8%
39	大分	1,472	0.8%	△ 63	△ 4.1%	39	1,535	0.8%	39	長崎	58,643	0.8%	3,517	6.4%	40	55,126	0.7%
40	宮崎	1,424	0.7%	△ 84	△ 5.6%	40	1,508	0.7%	40	青森	57,283	0.8%	1,819	3.3%	39	55,464	0.7%
41	青森	1,386	0.7%	△ 63	△ 4.3%	41	1,449	0.7%	41	宮崎	55,610	0.7%	705	1.3%	41	54,905	0.7%
42	佐賀	1,350	0.7%	△ 57	△ 4.1%	42	1,407	0.7%	42	和歌山	52,439	0.7%	2,298	4.6%	42	50,141	0.7%
43	高知	1,156	0.6%	113	10.8%	46	1,043	0.5%	43	徳島	47,175	0.6%	1,523	3.3%	43	45,652	0.6%
44	徳島	1,146	0.6%	△ 110	△ 8.8%	43	1,256	0.6%	44	島根	40,519	0.5%	2,146	5.6%	44	38,373	0.5%
45	島根	1,140	0.6%	△ 46	△ 3.9%	44	1,186	0.6%	45	鳥取	32,725	0.4%	2,835	9.5%	45	29,890	0.4%
46	沖縄	1,116	0.6%	△ 63	△ 5.3%	45	1,179	0.6%	46	高知	25,719	0.3%	2,022	8.5%	47	23,697	0.3%
47	鳥取	820	0.4%	5	0.6%	47	815	0.4%	47	沖縄	24,760	0.3%	328	1.3%	46	24,432	0.3%
	全国計	191,339	100.0%	△ 11,071	△ 5.5%		202,410	100.0%		全国計	7,571,369	100.0%	168,100	2.3%		7,403,269	100.0%

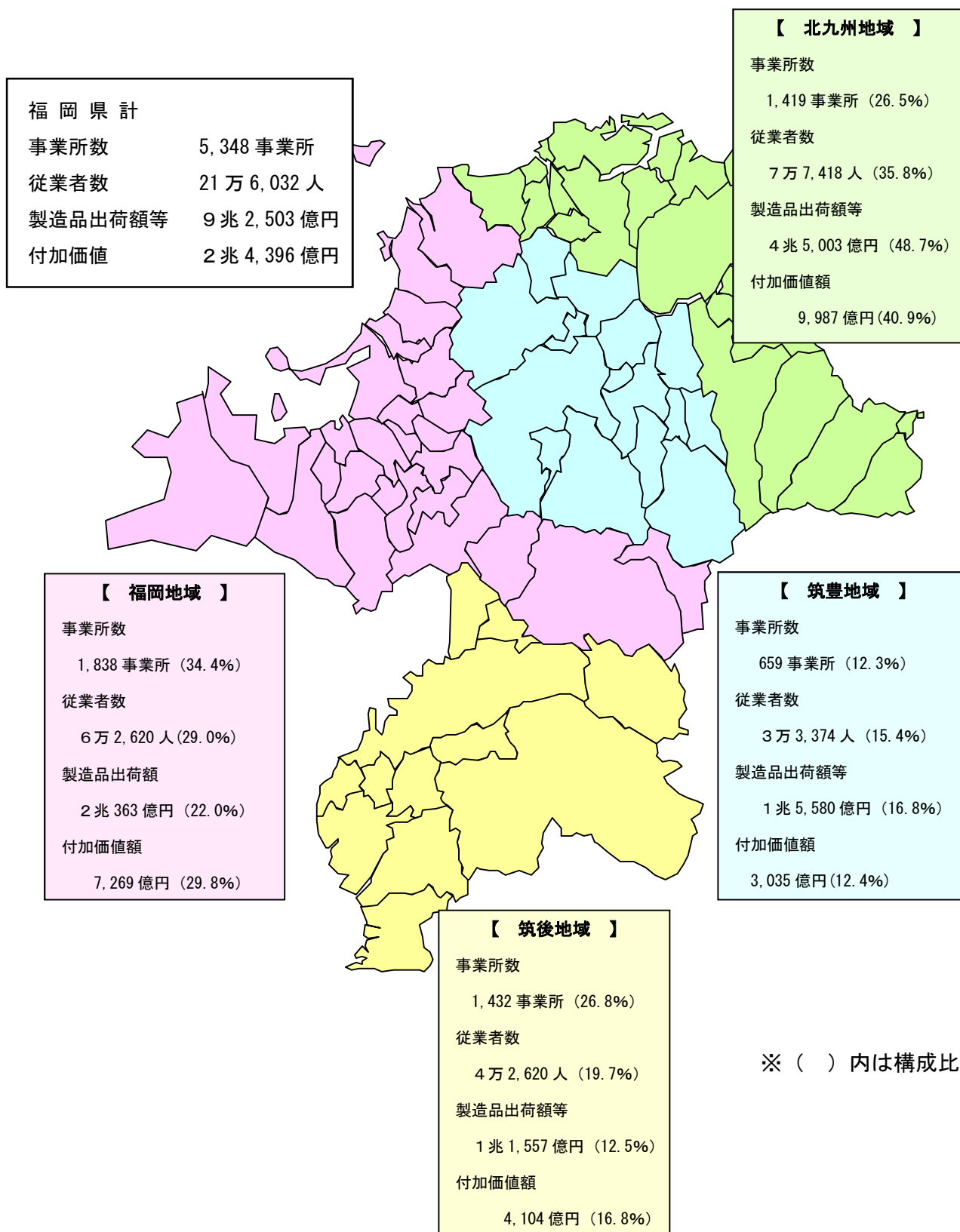
※ 平成26年の数値は、経済産業省「平成26年 工業統計表 産業編」による。
 ※ 平成29年の各都道府県の数値は、経済産業省「平成29年 工業統計表 産業別統計表 概要版」による。

11 全国における福岡県製造業の位置

製 造 品 出 荷 額 等 (百万円)						付 加 価 値 額 (百万円)											
平 成 28 年					平 成 26 年		平 成 28 年					平 成 26 年					
順位	都道府県	平成29年工業	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	順位	平成26年工業	構成比 (%)	順位	都道府県	平成29年工業	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	順位	平成26年工業	構成比 (%)
1	愛知	44,909,000	14.9%	1,077,671	2.5%	1	43,831,329	14.4%	1	愛知	12,975,269	13.3%	110,699	0.9%	1	12,864,570	13.9%
2	神奈川	16,288,163	5.4%	△ 1,432,888	△ 8.1%	2	17,721,051	5.8%	2	静岡	5,682,219	5.8%	156,038	2.8%	2	5,526,181	6.0%
3	静岡	16,132,178	5.3%	81,454	0.5%	4	16,050,724	5.3%	3	大阪	5,230,068	5.4%	△ 5,973	△ 0.1%	3	5,236,041	5.7%
4	大阪	15,819,650	5.2%	△ 709,515	△ 4.3%	3	16,529,165	5.4%	4	神奈川	4,897,348	5.0%	214,491	4.6%	4	4,682,857	5.1%
5	兵庫	15,105,350	5.0%	216,994	1.5%	5	14,888,356	4.9%	5	兵庫	4,882,005	5.0%	207,397	4.4%	5	4,674,608	5.1%
6	埼玉	12,682,801	4.2%	291,998	2.4%	7	12,390,803	4.1%	6	埼玉	4,416,028	4.5%	277,640	6.7%	6	4,138,388	4.5%
7	千葉	11,401,976	3.8%	△ 2,472,354	△ 17.8%	6	13,874,330	4.5%	7	茨城	3,655,662	3.8%	161,337	4.6%	7	3,494,325	3.8%
8	茨城	11,208,758	3.7%	△ 199,739	△ 1.8%	8	11,408,497	3.7%	8	東京	3,305,093	3.4%	111,919	3.5%	8	3,193,174	3.5%
9	広島	9,941,466	3.3%	373,014	3.9%	10	9,568,452	3.1%	9	広島	3,200,092	3.3%	359,649	12.7%	11	2,840,443	3.1%
10	三重	9,895,478	3.3%	△ 647,232	△ 6.1%	9	10,542,710	3.5%	10	三重	3,083,823	3.2%	96,416	3.2%	9	2,987,407	3.2%
11	福岡	9,250,306	3.1%	816,664	9.7%	11	8,433,642	2.8%	11	群馬	3,004,788	3.1%	70,632	2.4%	10	2,934,156	3.2%
12	栃木	8,946,775	3.0%	652,995	7.9%	13	8,293,780	2.7%	12	栃木	2,953,019	3.0%	302,387	11.4%	13	2,650,632	2.9%
13	群馬	8,699,262	2.9%	335,752	4.0%	12	8,363,510	2.7%	13	千葉	2,894,200	3.0%	203,616	7.6%	12	2,690,584	2.9%
14	東京	7,784,885	2.6%	△ 374,466	△ 4.6%	15	8,159,351	2.7%	14	滋賀	2,701,699	2.8%	422,906	18.6%	14	2,278,793	2.5%
15	滋賀	7,297,255	2.4%	483,326	7.1%	16	6,813,929	2.2%	15	福岡	2,439,572	2.5%	203,062	9.1%	15	2,236,511	2.4%
16	岡山	7,091,936	2.3%	△ 1,163,730	△ 14.1%	14	8,255,666	2.7%	16	長野	2,051,401	2.1%	85,502	4.3%	16	1,965,899	2.1%
17	北海道	6,057,594	2.0%	△ 615,215	△ 9.2%	17	6,672,809	2.2%	17	京都	2,016,653	2.1%	132,980	7.1%	17	1,883,673	2.0%
18	長野	5,831,935	1.9%	377,151	6.9%	19	5,454,784	1.8%	18	岐阜	1,958,177	2.0%	187,853	10.6%	19	1,770,324	1.9%
19	山口	5,609,000	1.9%	△ 910,551	△ 14.0%	18	6,519,551	2.1%	19	岡山	1,815,032	1.9%	143,865	8.6%	21	1,671,167	1.8%
20	京都	5,448,552	1.8%	633,397	13.2%	22	4,815,155	1.6%	20	新潟	1,798,864	1.9%	125,799	7.5%	20	1,673,065	1.8%
21	岐阜	5,385,390	1.8%	284,212	5.6%	20	5,101,178	1.7%	21	山口	1,775,495	1.8%	△ 2,299	△ 0.1%	18	1,777,794	1.9%
22	福島	4,828,248	1.6%	△ 270,751	△ 5.3%	21	5,098,999	1.7%	22	北海道	1,659,339	1.7%	226,653	15.8%	23	1,432,686	1.6%
23	新潟	4,693,451	1.6%	50,827	1.1%	23	4,642,624	1.5%	23	福島	1,530,486	1.6%	△ 84,565	△ 5.2%	22	1,615,051	1.7%
24	宮城	4,112,832	1.4%	140,661	3.5%	26	3,972,171	1.3%	24	富山	1,293,904	1.3%	44,844	3.6%	24	1,249,060	1.4%
25	愛媛	3,814,248	1.3%	△ 324,930	△ 7.9%	25	4,139,178	1.4%	25	宮城	1,274,536	1.3%	134,313	11.8%	25	1,140,223	1.2%
26	大分	3,694,883	1.2%	△ 864,064	△ 19.0%	24	4,558,947	1.5%	26	愛媛	1,034,794	1.1%	133,066	14.8%	27	901,728	1.0%
27	富山	3,677,049	1.2%	109,826	3.1%	27	3,567,223	1.2%	27	熊本	1,031,464	1.1%	174,915	20.4%	29	856,549	0.9%
28	石川	2,834,897	0.9%	232,954	9.0%	30	2,601,943	0.9%	28	石川	1,030,596	1.1%	46,312	4.7%	26	984,284	1.1%
29	熊本	2,672,233	0.9%	198,198	8.0%	31	2,474,035	0.9%	29	山形	929,781	1.0%	93,969	11.2%	31	835,812	0.9%
30	山形	2,663,410	0.9%	55,336	2.1%	29	2,608,074	0.9%	30	山梨	867,775	0.9%	39,024	4.7%	32	828,751	0.9%
31	和歌山	2,613,450	0.9%	△ 381,520	△ 12.7%	28	2,994,970	1.0%	31	和歌山	848,762	0.9%	56,298	7.1%	33	792,464	0.9%
32	香川	2,462,495	0.8%	91,110	3.8%	32	2,371,385	0.8%	32	大分	824,701	0.8%	△ 50,688	△ 5.8%	28	875,389	0.9%
33	岩手	2,371,678	0.8%	100,982	4.4%	33	2,270,696	0.7%	33	徳島	759,517	0.8%	△ 93,628	△ 11.0%	30	853,145	0.9%
34	山梨	2,250,682	0.7%	117,549	5.5%	34	2,133,133	0.7%	34	香川	738,906	0.8%	6,145	0.8%	34	732,761	0.8%
35	福井	2,043,665	0.7%	151,836	8.0%	37	1,891,829	0.6%	35	福井	734,803	0.8%	46,502	6.8%	35	688,301	0.7%
36	鹿児島	1,957,944	0.6%	45,151	2.4%	35	1,912,793	0.6%	36	岩手	671,065	0.7%	36,239	5.7%	37	634,826	0.7%
37	奈良	1,819,324	0.6%	△ 77,557	△ 4.1%	36	1,896,881	0.6%	37	長崎	665,163	0.7%	280,236	72.8%	43	384,927	0.4%
38	青森	1,807,044	0.6%	211,912	13.3%	40	1,595,132	0.5%	38	鹿児島	657,151	0.7%	47,391	7.8%	39	609,760	0.7%
39	佐賀	1,790,881	0.6%	55,226	3.2%	39	1,735,655	0.6%	39	奈良	652,598	0.7%	9,672	1.5%	36	642,926	0.7%
40	長崎	1,739,733	0.6%	177,239	11.3%	41	1,562,494	0.5%	40	青森	652,564	0.7%	60,149	10.2%	40	592,415	0.6%
41	徳島	1,700,234	0.6%	△ 83,629	△ 4.7%	38	1,783,863	0.6%	41	佐賀	646,112	0.7%	29,678	4.8%	38	616,434	0.7%
42	宮崎	1,616,623	0.5%	89,038	5.8%	42	1,527,585	0.5%	42	宮崎	545,878	0.6%	24,586	4.7%	41	521,292	0.6%
43	秋田	1,235,285	0.4%	20,349	1.7%	43	1,214,936	0.4%	43	秋田	476,111	0.5%	6,645	1.4%	42	469,466	0.5%
44	島根	1,096,063	0.4%	39,368	3.7%	44	1,056,695	0.3%	44	島根	380,203	0.4%	31,208	8.9%	44	348,995	0.4%
45	鳥取	735,270	0.2%	54,849	8.1%	45	680,421	0.2%	45	鳥取	236,103	0.2%	23,897	11.3%	45	212,206	0.2%
46	高知	567,796	0.2%	41,830	8.0%	47	525,966	0.2%	46	高知	190,543	0.2%	13,291	7.5%	46	177,252	0.2%
47	沖縄	448,460	0.1%	△ 185,131	△ 29.2%	46	633,591	0.2%	47	沖縄	163,002	0.2%	41,424	34.1%	47	121,578	0.1%
	全国計	302,035,588	100.0%	△ 3,104,401	△ 1.0%		305,139,989	100.0%		全国計	97,232,364	100.0%	4,943,493	5.4%		92,288,871	100.0%

※ 平成26年の数値は、経済産業省「平成26年 工業統計表 産業編」による。
 ※ 平成28年の各都道府県の数値は、経済産業省「平成29年 工業統計表 産業別統計表 概要版」による。

県内 4 地域集計



参考資料２ 年次別産業別付加価値率、原材料率、現金給与率（従業者30人以上の事業所）

（単位：％）

産業中分類		付加価値率			原材料率			現金給与率			
		平成26年	平成28年	増減	平成26年	平成28年	増減	平成26年	平成28年	増減	
産業中分類別	9 食料品	40.2	41.4	1.2	61.5	61.7	0.2	13.0	12.4	△ 0.5	
	10 飲料・たばこ	45.4	54.6	9.2	52.7	44.4	△ 8.3	5.6	4.9	△ 0.7	
	11 繊維	37.2	38.8	1.6	65.2	63.0	△ 2.2	21.3	19.7	△ 1.6	
	12 木材	31.5	29.8	△ 1.6	70.7	75.6	4.8	14.6	16.7	2.1	
	13 家具	40.5	41.5	1.0	58.3	86.9	28.6	16.5	21.3	4.8	
	14 パルプ・紙	37.4	41.9	4.6	67.6	63.4	△ 4.2	14.4	15.6	1.1	
	15 印刷	46.2	41.4	△ 4.8	54.0	58.6	4.6	17.9	18.9	1.0	
	16 化学	37.9	41.2	3.4	60.1	56.6	△ 3.4	9.0	10.7	1.7	
	17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
	18 プラスチック	33.8	33.4	△ 0.4	65.6	66.3	0.7	16.8	16.2	△ 0.6	
	19 ゴム	43.3	48.8	5.5	53.9	49.7	△ 4.3	8.9	10.0	1.1	
	20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
	21 窯業・土石	36.9	41.6	4.6	74.2	76.1	1.9	22.9	17.2	△ 5.7	
	22 鉄鋼	24.3	23.5	△ 0.8	71.6	71.9	0.3	6.6	6.9	0.3	
	23 非鉄金属	32.6	34.5	1.9	66.4	64.0	△ 2.4	12.3	12.0	△ 0.3	
	24 金属	32.6	38.9	6.3	69.0	63.0	△ 6.0	16.1	15.9	△ 0.2	
	25 はん用機械	49.3	43.0	△ 6.3	66.9	69.2	2.4	23.2	17.8	△ 5.4	
	26 生産用機械	31.7	36.4	4.7	69.6	66.0	△ 3.7	19.2	17.3	△ 1.8	
	27 業務用機械	28.9	32.1	3.2	86.0	86.9	0.9	16.2	18.0	1.8	
	28 電子・デバイス	36.3	25.7	△ 10.6	57.9	62.5	4.7	11.4	17.0	5.6	
	29 電気機械	26.9	30.6	3.7	74.9	72.4	△ 2.5	18.6	19.4	0.8	
	30 情報通信機器	30.5	45.0	14.4	67.8	54.3	△ 13.5	20.4	21.4	1.0	
	31 輸送機械	11.6	12.8	1.2	87.1	86.3	△ 0.8	5.7	5.0	△ 0.7	
	32 その他	29.2	27.8	△ 1.4	72.7	72.4	△ 0.3	7.5	8.5	1.1	
	従業者数	30～49人	35.1	37.0	1.9	67.9	67.9	0.1	14.4	16.8	2.4
		50～99人	35.3	38.2	2.9	69.0	65.6	△ 3.4	14.3	13.5	△ 0.9
		100～299人	36.4	40.0	3.6	63.5	61.5	△ 2.0	12.2	11.7	△ 0.5
		300人以上	20.7	19.3	△ 1.3	77.6	79.4	1.7	8.5	7.6	△ 0.9
	地域別	北九州地域	21.6	21.4	△ 0.2	77.2	77.6	0.4	9.1	7.8	△ 1.3
		福岡地域	43.5	45.2	1.7	58.8	57.9	△ 0.9	12.3	12.7	0.4
		筑後地域	36.9	37.5	0.6	63.8	65.4	1.6	13.2	14.2	1.1
		筑豊地域	16.6	18.2	1.5	82.0	80.9	△ 1.1	10.0	9.2	△ 0.8
総数		26.7	26.7	△ 0.1	72.9	73.5	0.6	10.3	9.6	△ 0.8	

付加価値率（％）＝〔付加価値額 ÷ {生産額 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 + 推計消費税)}〕 × 100

原材料率（％）＝〔原材料使用額等 ÷ {生産額 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 + 推計消費税)}〕 × 100

現金給与率（％）＝〔現金給与総額 ÷ {生産額 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 + 推計消費税)}〕 × 100

※ 「推計消費税額」とは、「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて推計した消費税額である。

参考資料 3 福岡県内品目別事業所数及び製造品出荷額上位30品目(従業者4人以上の事業所)

順位	品目番号	製 造 品 名	産 出 事 業 所 数	製造品出荷額 (億円)
		総 数 (総 額)	9,388	86,634
1	311112	普通乗用車(気筒容量2000mlを超えるもの)(シャシーを含む)	5	21,761
2	311111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)	1	X
3	105111	たばこ	1	X
4	311317	シャシー部品、車体部品	39	2,036
5	311329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	27	1,688
6	221144	特殊用途鋼	3	1,657
7	151111	オフセット印刷物(紙に対するもの)	230	1,057
8	183211	自動車用プラスチック製品	44	993
9	102211	ビール	3	935
10	191111	トラック・バス用タイヤ	2	X
11	224919	その他の表面処理鋼材	2	X
12	221143	構造用鋼	2	X
13	311322	座席(完成品に限る)	5	818
14	91111	部分肉、冷凍肉(プロイラーを除く)	32	770
15	311314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	17	766
16	229111	鉄鋼切断品(溶断を含む)	46	687
17	221128	普通鋼冷延電気鋼帯	1	X
18	92919	他に分類されない水産食料品	99	626
19	169919	その他の化学工業製品	12	615
20	311315	駆動・伝導・操縦装置部品	5	592
21	221115	外輪・軌条、同附属品	1	X
22	99711	すし、弁当、おにぎり	35	565
23	269421	ロボット、同装置の部分品・取付具・附属品	19	554
24	165211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	8	531
25	97112	菓子パン(イーストドーナツを含む)	31	518
26	262111	ショベル系掘さく機	1	X
27	99939	その他の製造食料品	112	461
28	191115	特殊車両用・航空機用タイヤ	3	452
29	99511	冷凍調理食品	37	443
30	173111	コークス	3	441

※ 品目別産出事業所総数は、品目ごとの産出事業所数を合計した延べ事業所数である。また、製造品出荷額には、加工賃収入額、製造過程から出たくず・廃物及びその他収入額は含まれていない。

参考資料4 産業中分類別事業所数及び製造品出荷額等上位市町村（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	事業所数			製造品出荷額等				
	1位	2位	3位	1位	2位	3位	4位	5位
9 食料品	福岡市	北九州市	久留米市	福岡市	古賀市	北九州市	新宮町	太宰府市
10 飲料・たばこ	八女市	久留米市	北九州市	筑紫野市	朝倉市	福岡市	北九州市	糸島市
11 織 維	福岡市	北九州市	久留米市	久留米市	豊前市	福岡市	柳川市	広川町
12 木 材	大川市	うきは市	八女市	北九州市	大川市	福岡市	うきは市	飯塚市
13 家 具	大川市	北九州市	久留米市	大川市	久留米市	北九州市	八女市	大木町
14 パルプ・紙	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	豊前市	古賀市	八女市	新宮町
15 印 刷	福岡市	北九州市	久留米市	北九州市	福岡市	筑後市	粕屋町	古賀市
16 化 学	北九州市	大牟田市	福岡市	北九州市	大牟田市	飯塚市	久留米市	吉富町
17 石油・石炭	北九州市	福岡市	筑前町	北九州市	福岡市	水巻町	大野城市	筑前町
18 プラスチック	北九州市	福岡市	飯塚市	北九州市	田川市	飯塚市	苅田町	豊前市
19 ゴ ム	久留米市	北九州市	朝倉市	朝倉市	久留米市	北九州市	嘉麻市	うきは市
20 なめし革	福岡市	大刀洗町	水巻町	大刀洗町	福岡市	水巻町	粕屋町	嘉麻市
21 窯業・土石	北九州市	福岡市	飯塚市	北九州市	苅田町	大牟田市	飯塚市	福岡市
22 鉄 鋼	北九州市	直方市	鞍手町	北九州市	苅田町	鞍手町	久山町	直方市
23 非鉄金属	北九州市	大牟田市	福岡市	北九州市	大牟田市	苅田町	久山町	宇美町
24 金 属	北九州市	福岡市	大野城市	北九州市	鞍手町	直方市	久留米市	須恵町
25 はん用機械	北九州市	福岡市	直方市	北九州市	大牟田市	古賀市	福岡市	直方市
26 生産用機械	北九州市	久留米市	直方市	北九州市	筑後市	久留米市	中間市	広川町
27 業務用機械	北九州市	福岡市	志免町	北九州市	八女市	志免町	大野城市	嘉麻市
28 電子・デバイス	北九州市	福岡市	行橋市	福岡市	筑後市	直方市	豊前市	小郡市
29 電気機械	北九州市	福岡市	行橋市	行橋市	北九州市	古賀市	福岡市	直方市
30 情報通信機器	北九州市	大牟田市	福岡市	大牟田市	北九州市	苅田町	古賀市	筑前町
31 輸送機械	北九州市	宮若市	苅田町	苅田町	宮若市	北九州市	みやこ町	久留米市
32 その他	福岡市	北九州市	八女市	北九州市	田川市	福岡市	八女市	太宰府市

※ 事業所数については、上位3市町村を、また、製造品出荷額等（製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計額で、消費税を含む。）については、上位5市町村を表記した。
 なお、事業所数が同数の場合は、従業者数の多い市町村を上位とした。